

**2021年3月期 第1四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2020年7月30日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 2021年3月期第1四半期 連結業績**
- II . ウィズコロナの事業環境下において
好業績を実現できた要因**
- III . ウィズコロナ・ポストコロナ時代において、
更なる顧客基盤の拡大や収益力強化を
図るべく注力している諸施策**

I . 2021年3月期 第1四半期 連結業績(IFRS)

【連結業績の概況】

- 収益(売上高)は前年同期比20.6%増の1,111億円と、四半期収益として創業以来の過去最高を更新。税引前利益は同37.3%増の278億円、親会社所有者に帰属する四半期利益は同39.4%増の163億円
- 金融サービス事業は、株式・為替市況が前年同期に比べ好調に推移したため、証券事業やFX事業は好業績を実現。また、国際会計基準での連結取り込みベースで保有有価証券を公正価値評価する保険事業は、マーケット環境の回復を背景に評価益を大きく計上
- アセットマネジメント事業は、韓国のSBI貯蓄銀行において急速な資産拡大に伴い一時的な費用計上があったものの、引き続き堅調な業績をおさめる。また、2020年3月期第4四半期に多額の評価損を計上した上場銘柄は株価の回復により大きくプラスに転じ評価益を計上
- バイオ関連事業は、SBIファーマ及びSBIバイオテック等における医薬品パイプラインの進展に伴う臨床試験費用などの開発費用を計上。
米クォーク社では、急性腎不全(AKI)予防薬の開発に経営資源を集中し、新CEOの元で人員削減を含めた費用削減を強力に推進した結果、赤字額を前年同期の5割程度まで大幅に縮小

2021年3月期 第1四半期 連結業績(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2020年3月期 第1四半期累計 (2019年4月～6月)	2021年3月期 第1四半期累計 (2020年4月～6月)	前年同期比 増減率(%)
収 益 (売 上 高)	92,127	111,101	+20.6
税 引 前 利 益	20,217	27,757	+37.3
四 半 期 利 益	13,705	20,279	+48.0
内、親会社所有者への 帰属分	11,677	16,284	+39.4

〔アナリストの予想によるコンセンサス〕

2021年3月期 第1四半期 税引前利益: 16,607百万円 ※出所:IFIS

【ご参考】	2020年3月期 ※実績 (2019年4月～2020年3月)	2021年3月期 ※年率換算 (2020年4月～2021年3月)	前期比 増減率(p.)
親会社所有者帰属 持分当期利益率 (R O E , %)	8.3	13.2	+4.9

2021年3月期 第1四半期 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益 (単位:百万円)

	2020年3月期 第1四半期 (2019年4月～ 2019年6月)	2021年3月期 第1四半期 (2020年4月～ 2020年6月)	前年同期比 増減率(%)	2020年3月期 第1四半期 (2019年4月～ 2019年6月)	2021年3月期 第1四半期 (2020年4月～ 2020年6月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 事業	56,784	70,690	+24.5	14,566	20,978	+44.0
アセットマネジメント 事業	32,799	39,749	+21.2	11,876	11,990	+1.0
バイオ関連 事業	714	771	+7.9	▲3,879	▲1,692	+2,187

※セグメント変更を行っているグループ会社があるため、2020年3月期 第1四半期の数値は、当該セグメント変更後の数値を掲載しています。

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

Ⅱ. ウィズコロナの事業環境下において好業績を実現できた要因

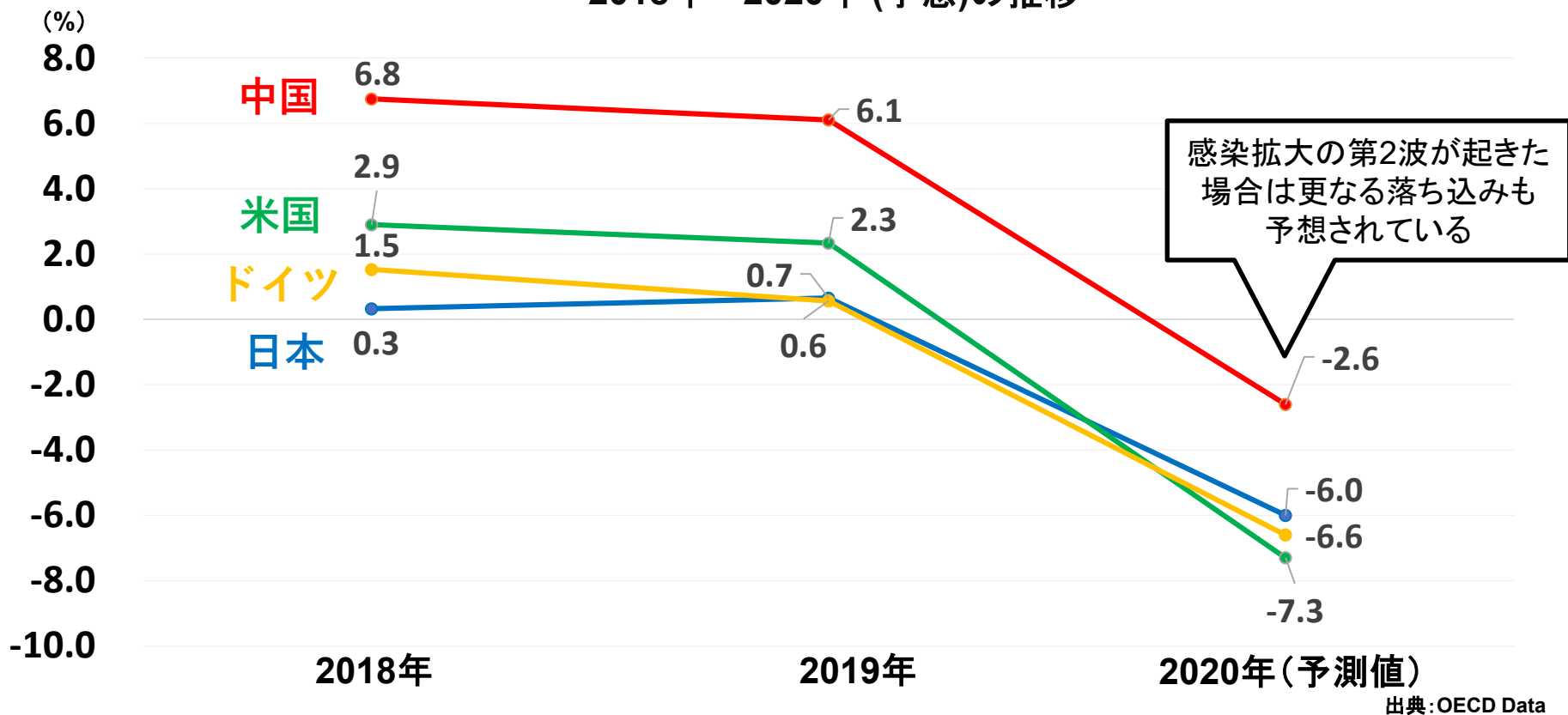
1. ウィズコロナの事業環境にも関わらず、低迷していた各種金融市場が回復局面に移行
2. デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展などの社会変化が、オンラインをメインチャネルに事業を展開する当社グループにとって追い風となる
3. 個人・金融法人(とりわけ地域金融機関)における高度な資産運用ニーズの高まり
4. バイオ関連事業における選択と集中、およびコスト削減の徹底

1. ウィズコロナの事業環境にも関わらず、低迷していた各種金融市場が回復局面に移行

コロナ禍での世界的な経済の混乱を受けて、 OECD各国の成長率は大幅なマイナスに転じる見込み

OECD主要各国GDP年間成長率(前年比%)

2018年～2020年(予想)の推移

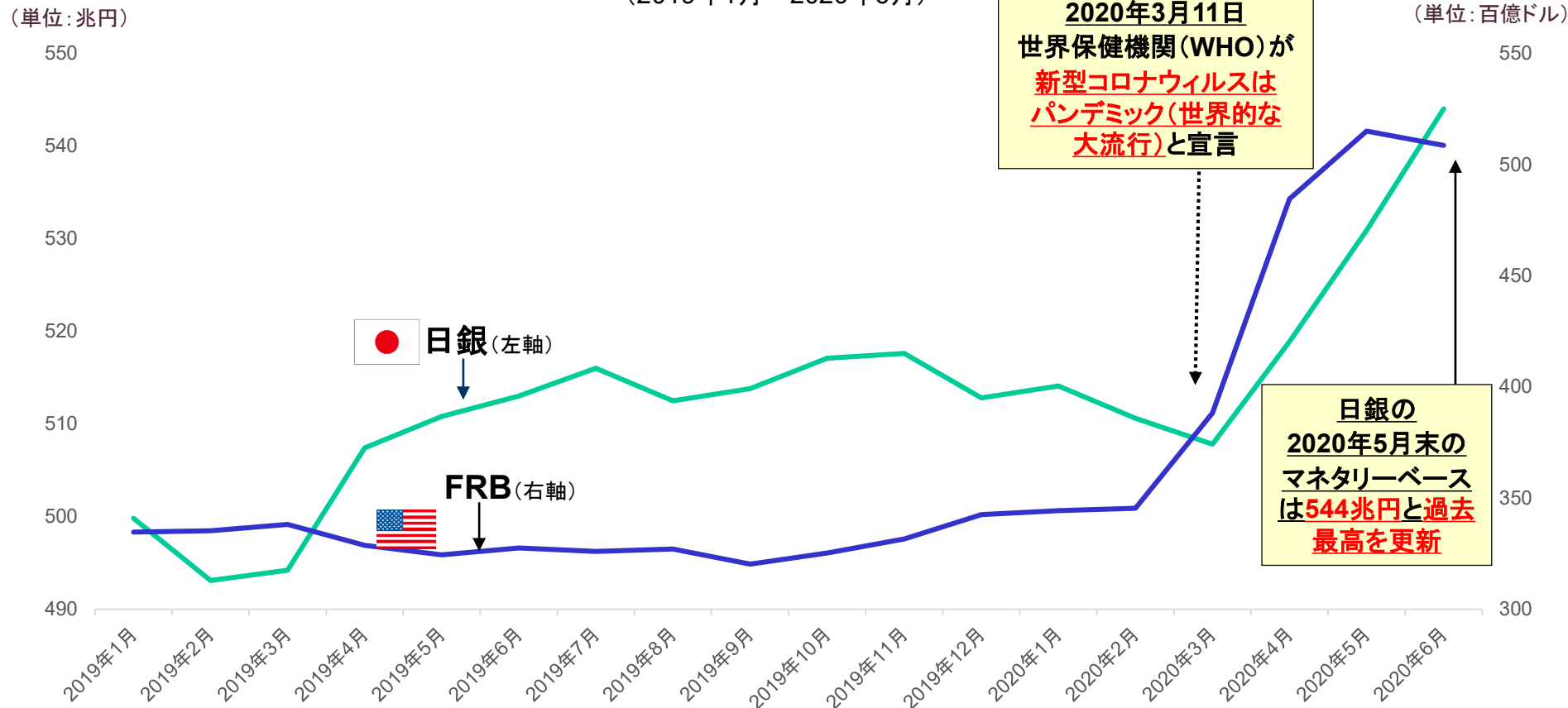


新型コロナ対応の特別オペ拡充のため量的金融緩和が より一層強く推し進められマネタリーベースが急増

～日銀のマネタリーベースは過去最高を更新～

日米マネタリーベースの推移

(2019年1月～2020年6月)



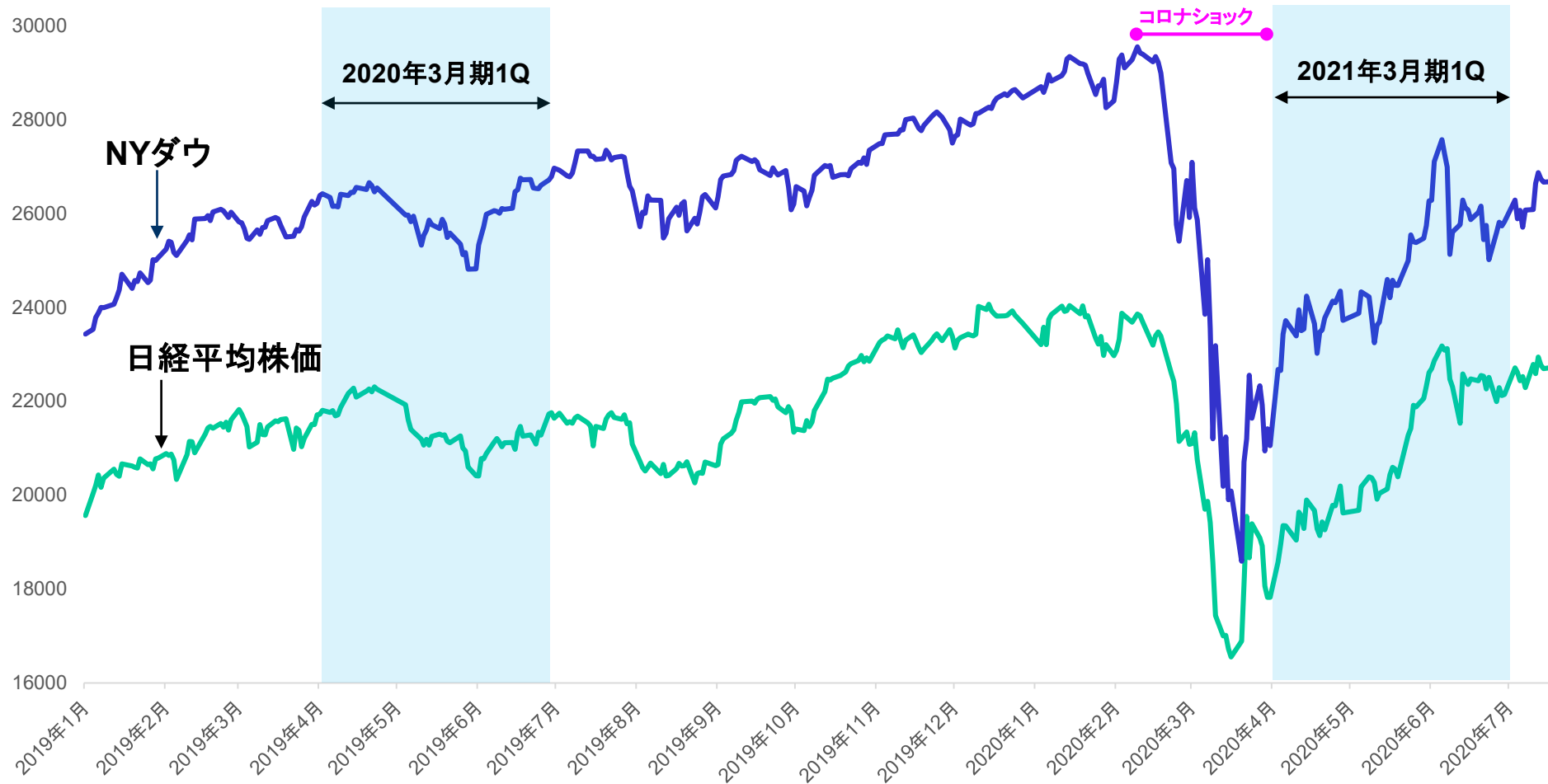
マネタリーベースの増加により金融機関の投融资が活発化すると見込まれる

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による混乱期を脱し **SBI GROUP** 経済活動が再開する中で株式市場が回復基調にある ～各国中央銀行の異次元の流動性供給により株価は堅調に推移～

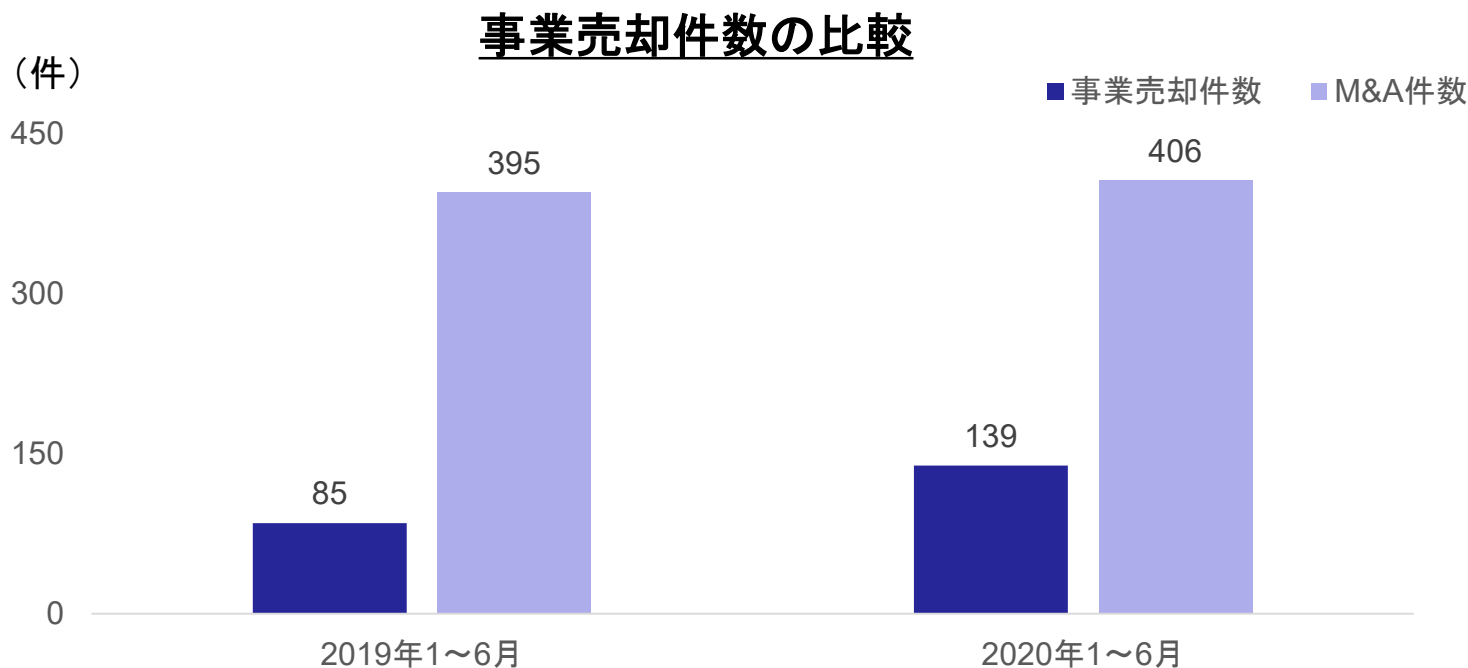
日経平均株価とNYダウの推移

(2019年1月～2020年7月)

(USドル/円)



コロナ禍の影響から事業売却やM&A件数は増加しているものの、取引金額は減少



- コロナ禍による影響を受けての事業の選択と集中を行う企業の増加を背景に、2020年1月～6月の事業売却件数は139件と、2012年に記録した126件を抜き過去10年で最多を記録
- M&A件数も406件と4年連続増加を記録したものの、コロナ禍による海外案件数の減少および国内市況の悪化から案件サイズが小型化
- 3月以降 海外案件の大型M&Aがほぼなくなったため、上期の取引金額は1兆4,671億円と前年同期(2兆1,605億円)に比べ約32%減少した

(1) 株式市況の回復

- ① 個人投資家の活発な取引により、2市場合計の個人株式委託売買代金は前年同期比48.4%増加と好調に推移し、SBI証券における委託手数料の拡大に寄与
- ② 早い段階から投資を行っていたハイテク分野の投資先において、株式市況が回復基調にある中で大きな評価益・売却益を計上

主要証券会社との営業利益比較 (日本会計基準・前年同期比較)

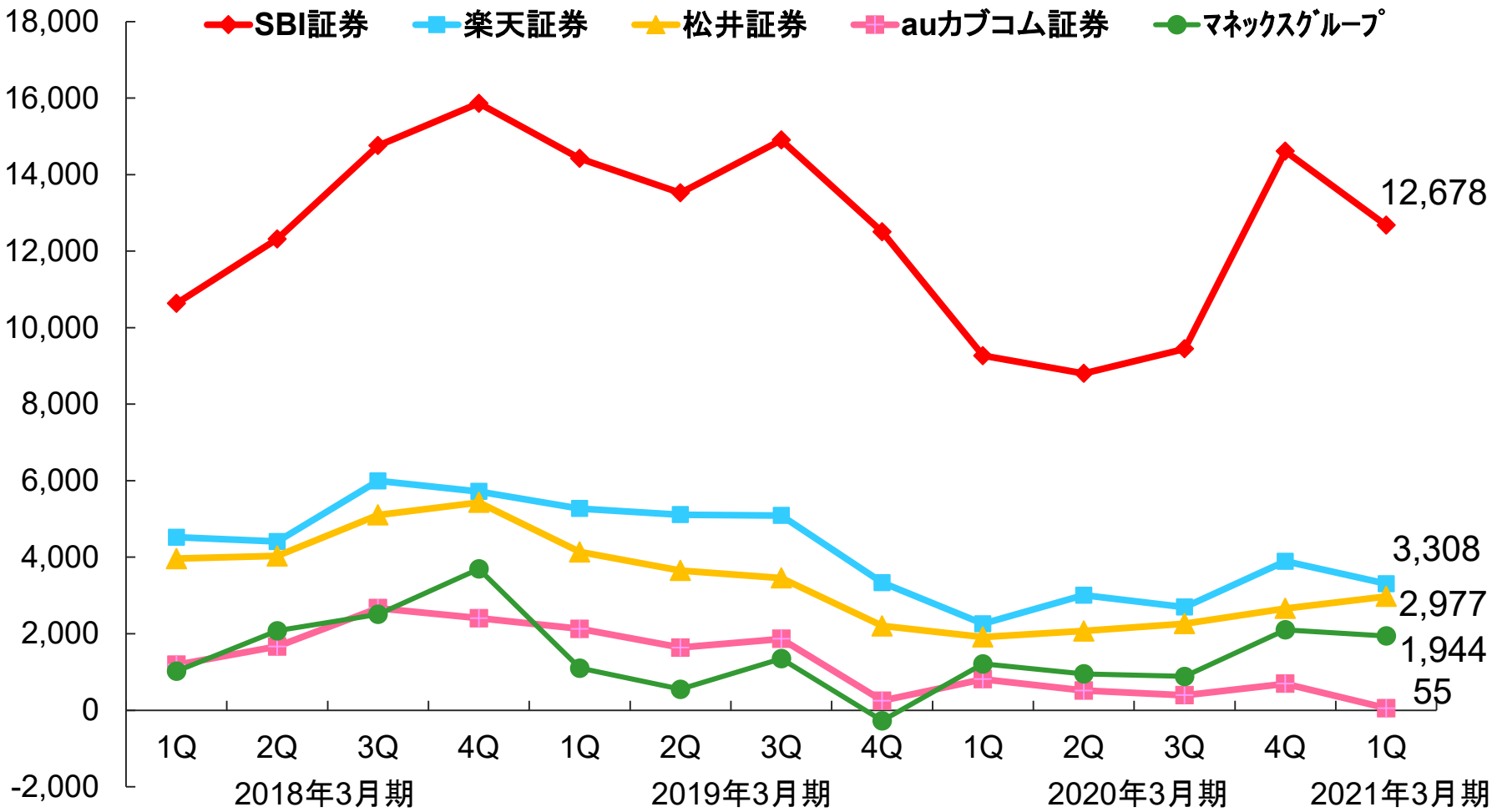
(単位: 百万円)

		2020年3月期1Q (2019年4月-2019年6月)	2021年3月期1Q (2020年4月-2020年6月)	前年同期比 増減率(%)
SBIホールディングス ※1		20,217	27,757	+37.3
対面証券	野村 ※2 (連結)	74,806	181,811	+143.0
	大和 (連結)	12,414	7/31発表予定	
	SMBC日興 (連結)	5,336	6,968	+30.6
オンライン証券	SBI (連結)	9,266	12,678	+36.8
	楽天 ※3 (連結)	2,261	3,308	+59.2
	松井	1,915	2,977	+55.5
	auカブコム	813	55	▲93.2
	マネックス ※4 (連結)	1,215	1,944	+60.0

※1 IFRSに基づく連結税引前利益の数値を記載。
※2 野村は米国会計基準に基づく「税引前利益」を便宜的に記載。
※3 2018年度より12月決算に変更しているため、2019年4月～2019年6月および2020年4月～2020年6月の数値を記載。
※4 IFRSに基づく数値を記載。なお、営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

オンライン証券5社の四半期営業利益の推移

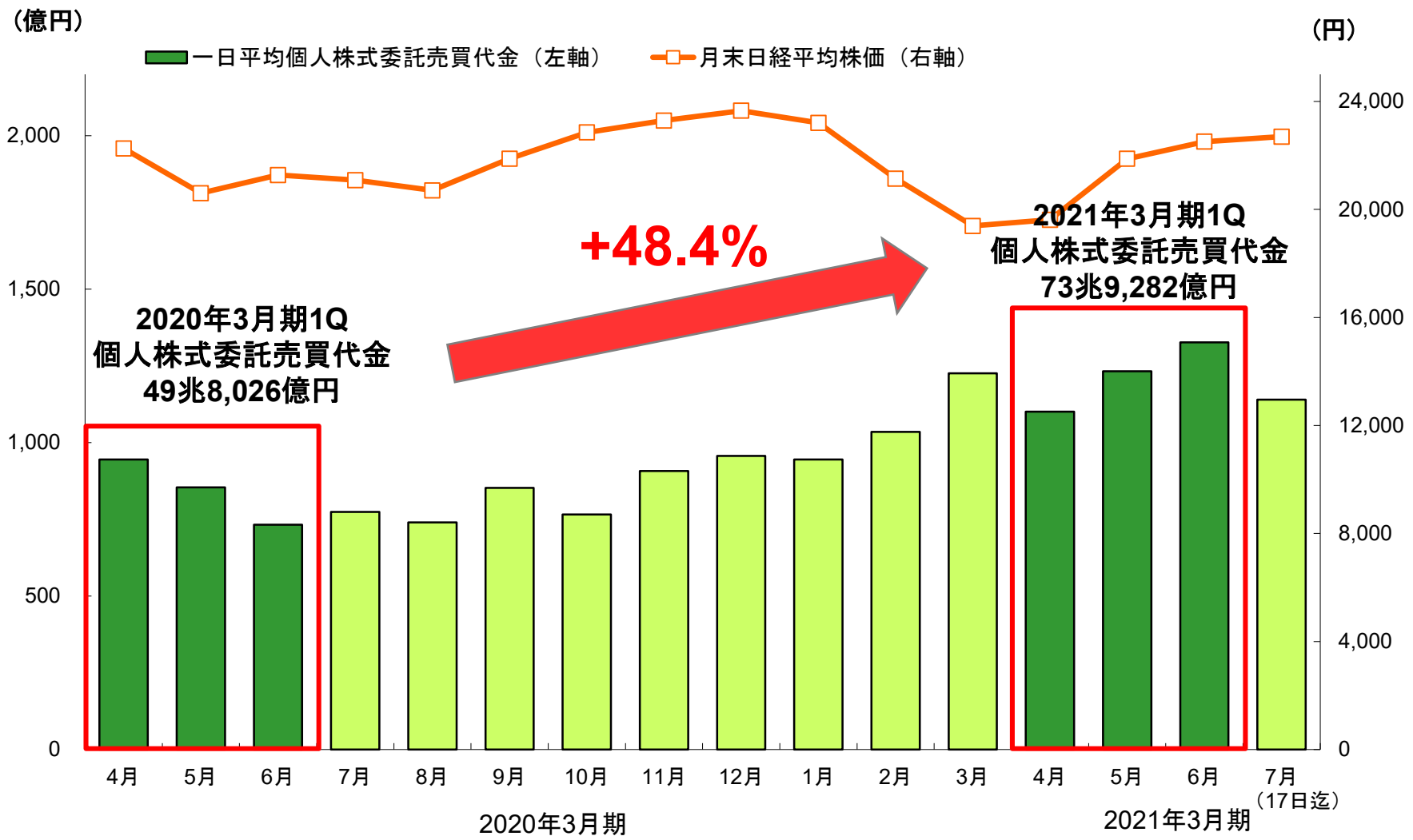
(百万円)



※マネックスグループは、IFRSに基づく数値を記載。なお、営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

一日平均個人株式委託売買代金の推移 (2市場合計※)

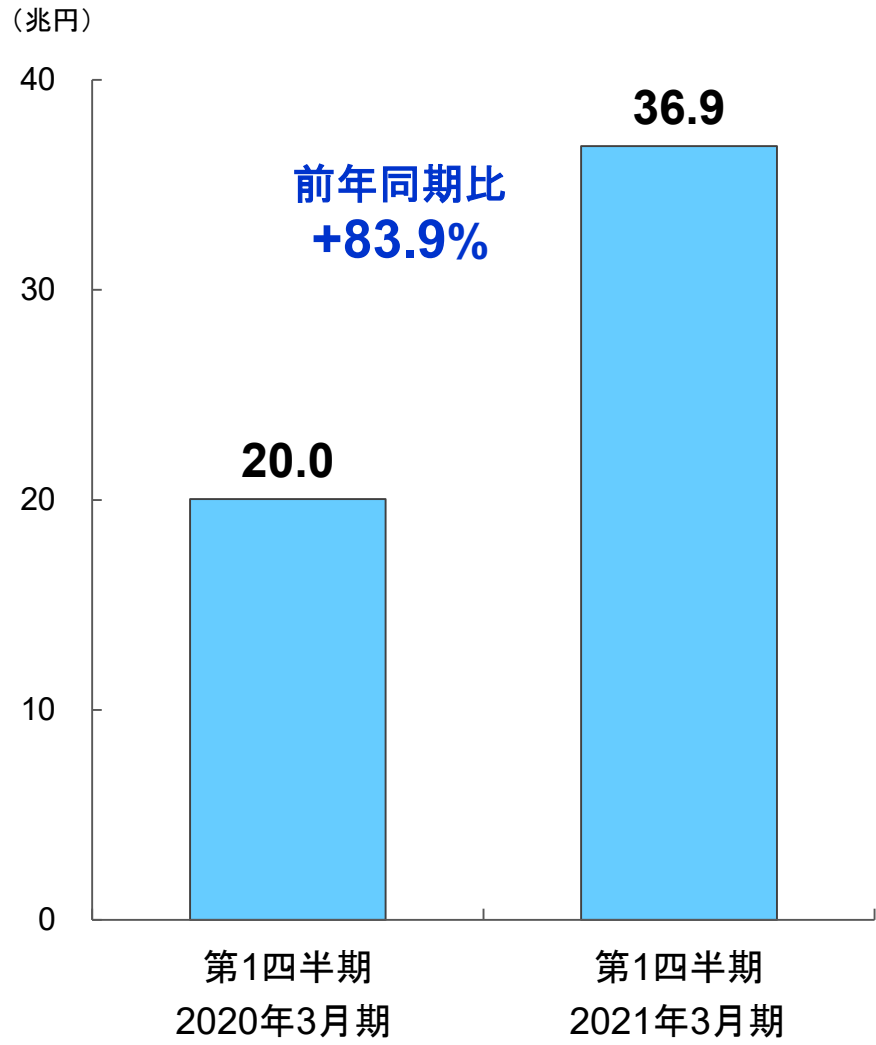


※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

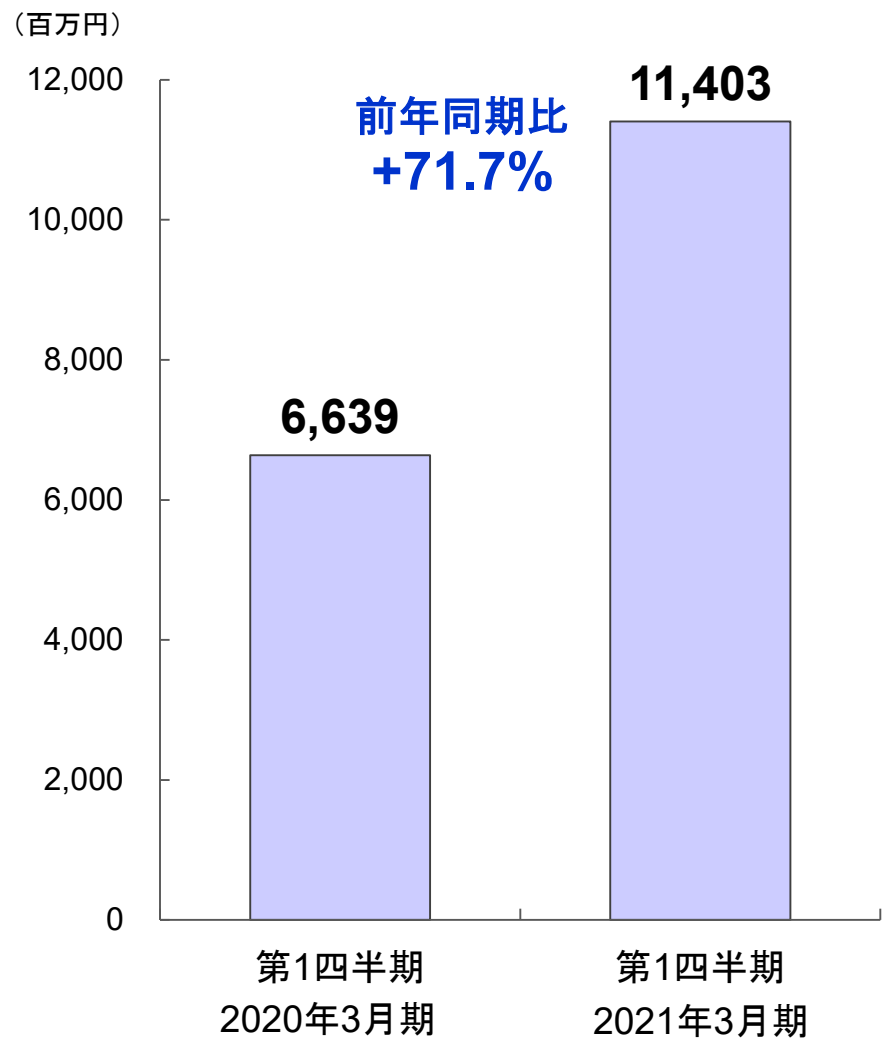
出所: 東証開示資料より当社作成

SBI証券における株式委託売買代金と委託手数料

委託売買代金



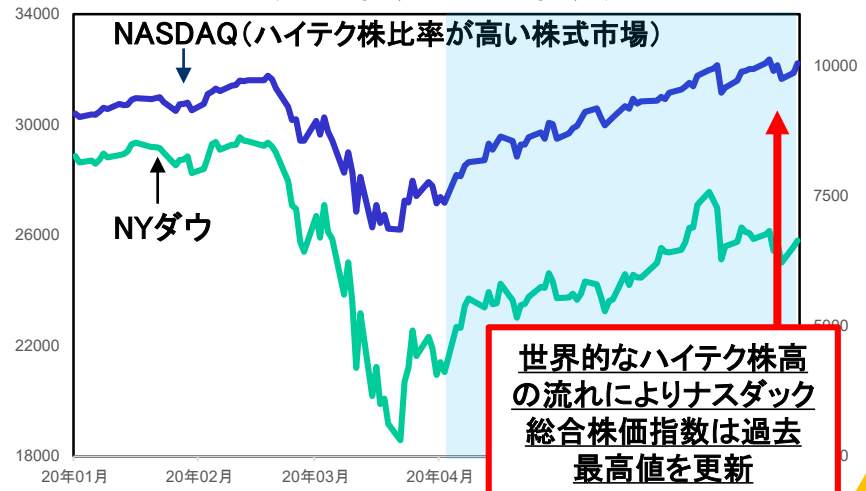
委託手数料



早い段階から投資を行っていたハイテク分野の投資先が 2020年4-6月期において大きな評価益・売却益を計上し業績に貢献

NASDAQ総合とNYダウの推移

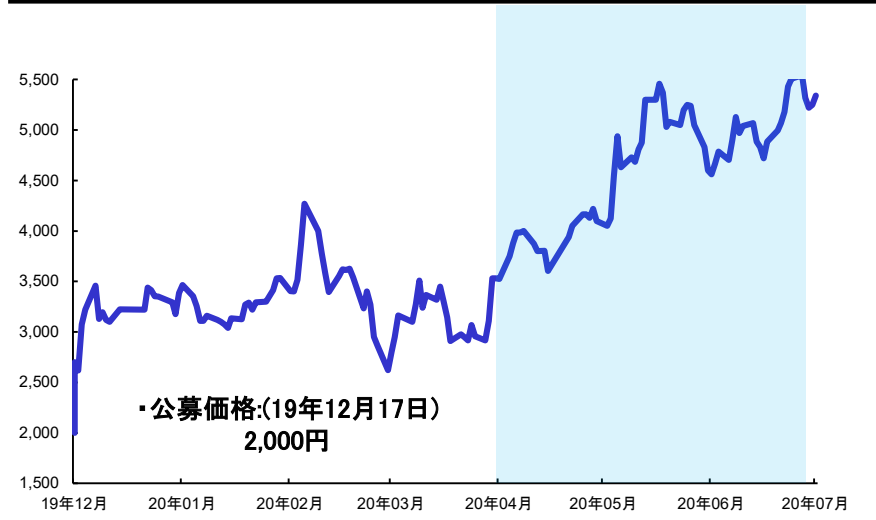
(2019年1月～2020年7月)



BASE (4477)



フリー(4478)



AI inside (4488)



(2) 活況に推移した債券市場

**新型コロナウイルス感染症拡大に起因する債券価格
の上昇タイミングをうまく捉え、住信SBIネット銀行で
は債券トレーディング収益が拡大**

コロナ禍での引当増による与信コストの高まりなどで 従来の銀行ビジネスは低迷

【米国主要6銀行の当期純利益推移比較】

※各行決算資料より集計

(単位: 百万米ドル)

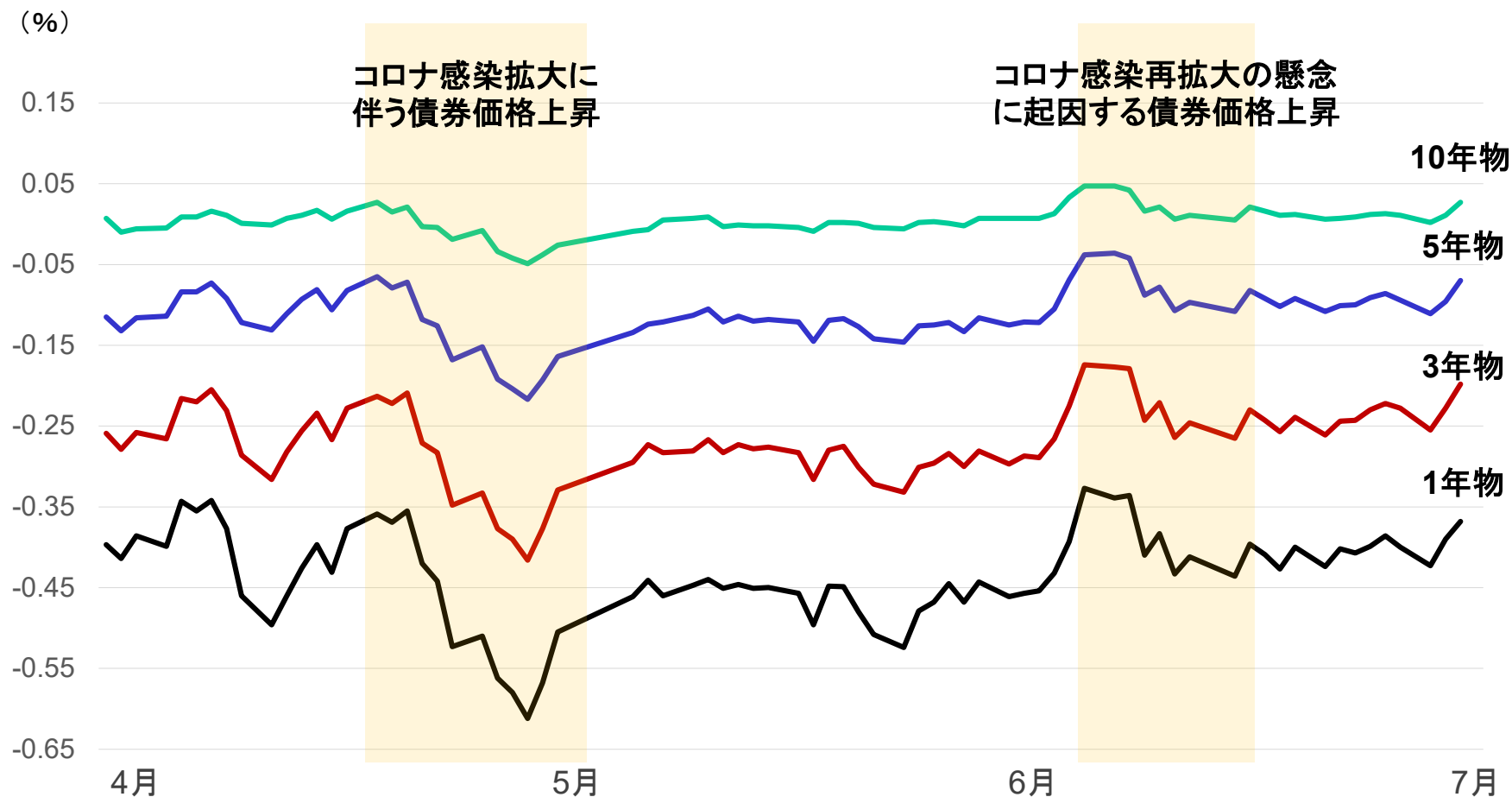
	2019年 上半期 (2019年1-6月)	2020年 上半期 (2020年1-6月)	増減率(%)
JPモルガンチェース	9,652	4,687	▲51.4
シティグループ	4,799	1,316	▲72.6
バンクオブアメリカ	7,348	3,533	▲51.9
ウェルズ・ファースト	6,206	▲2,379	-
ゴールドマン・サックス	2,421	2,423	+0
モルガン・スタンレー	2,201	3,196	+45.2

投資銀行業務をメインビジネスとする銀行は、
莫大な債券トレーディング益を計上し、業績を維持または大幅に拡大

コロナ禍における債券市場の変動

国債利回りの推移

(日本/2020年4月1日 - 2020年7月1日)

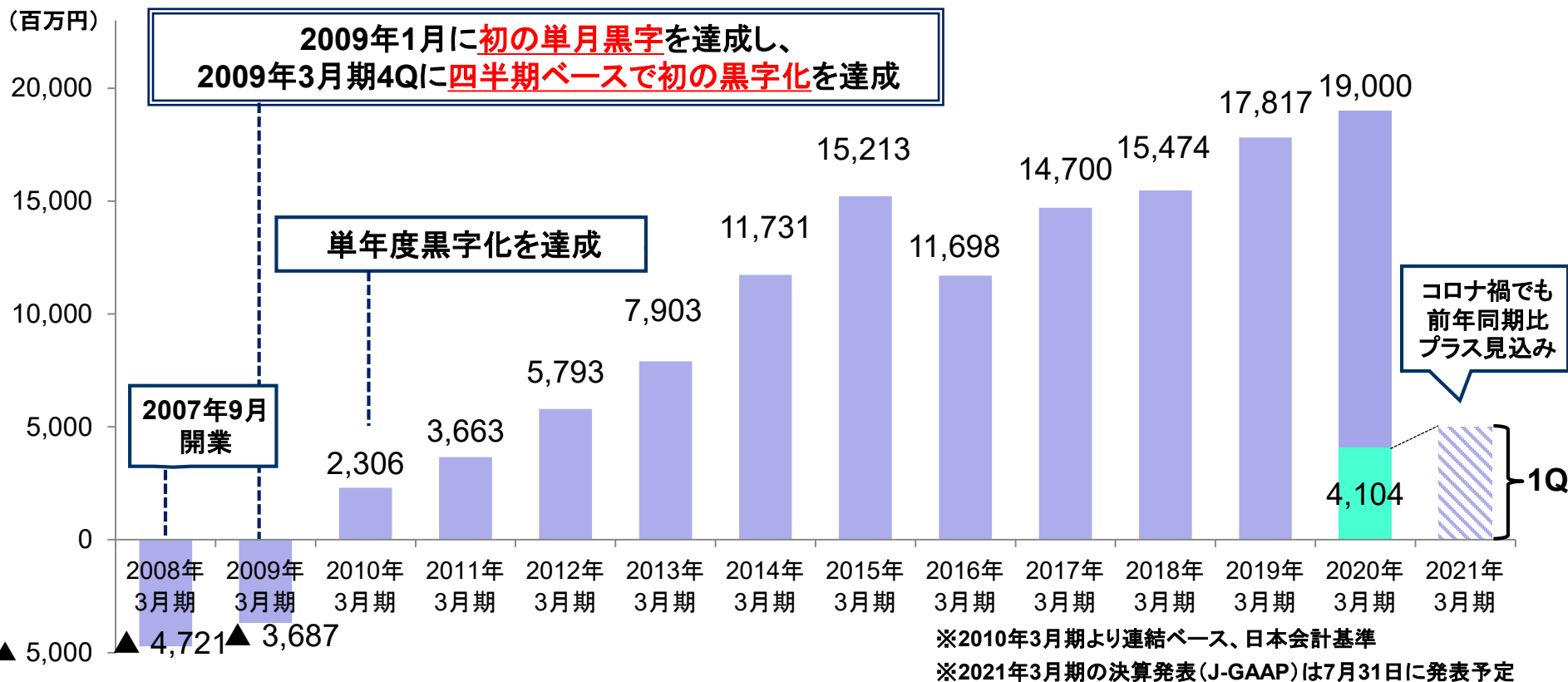


※財務省HP「国債金利情報」を基に作成

新型コロナウイルスの感染状況に反応して、急激な上昇と下落を繰り返す

住信SBIネット銀行の業績は、 コロナ禍においても前年同期比でプラスの見込み

～開業後の経常利益推移(J-GAAP)～



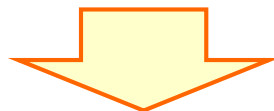
メガバンクや多くの地方銀行で多額の計上が見込まれていた
与信費用は、**例年と同水準に落ち着く見込み**

証券事業および保険事業において 保有債券の売却益等を計上



スリランカ国債

国際的な低金利情勢の中、米ドル建てで
10%程度と相対的に高い利回り水準で
運用可能

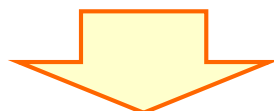


債券価格の上昇タイミングを捉え、保有債券の一部を売却

SBI証券の2021年3月期 第1四半期業績に対する収益貢献度: 約5億円



ポートフォリオの入れ替え等に伴い
保有債券の売却益等を計上

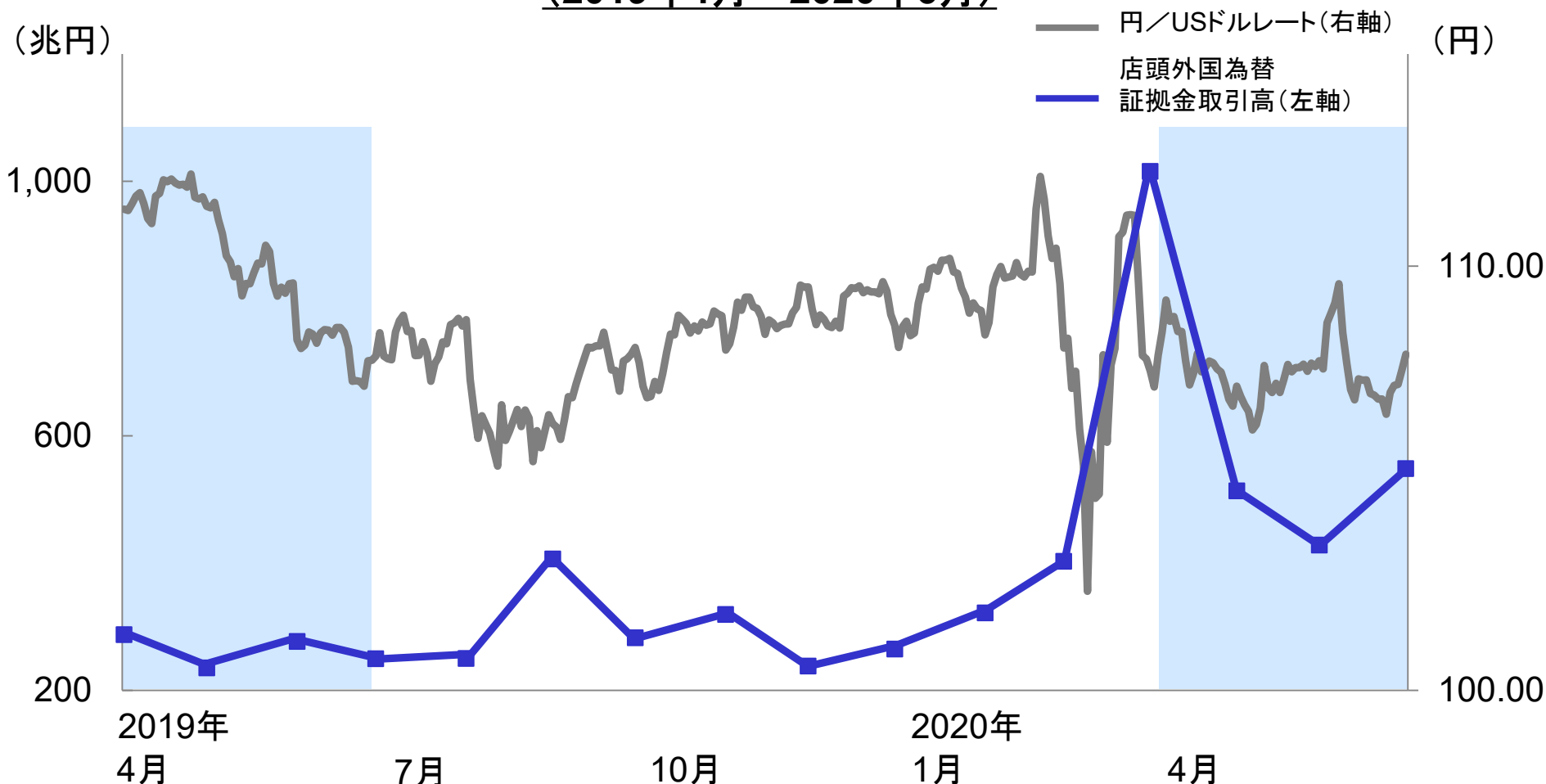


IFRSベースで約20億円の運用益を計上

(3) 取引高が堅調に推移した為替市場

為替相場のボラティリティは前四半期に比し 落ち着いたものの、取引高は引続き堅調に推移

ドル円為替のレートおよび店頭外国為替証拠金取引高の推移
(2019年4月～2020年6月)



SBIグループにおけるFX関連事業の広がり

～SBIリクイディティ・マーケットのOTCマーケットに 取引参加する国内外の企業が増加～

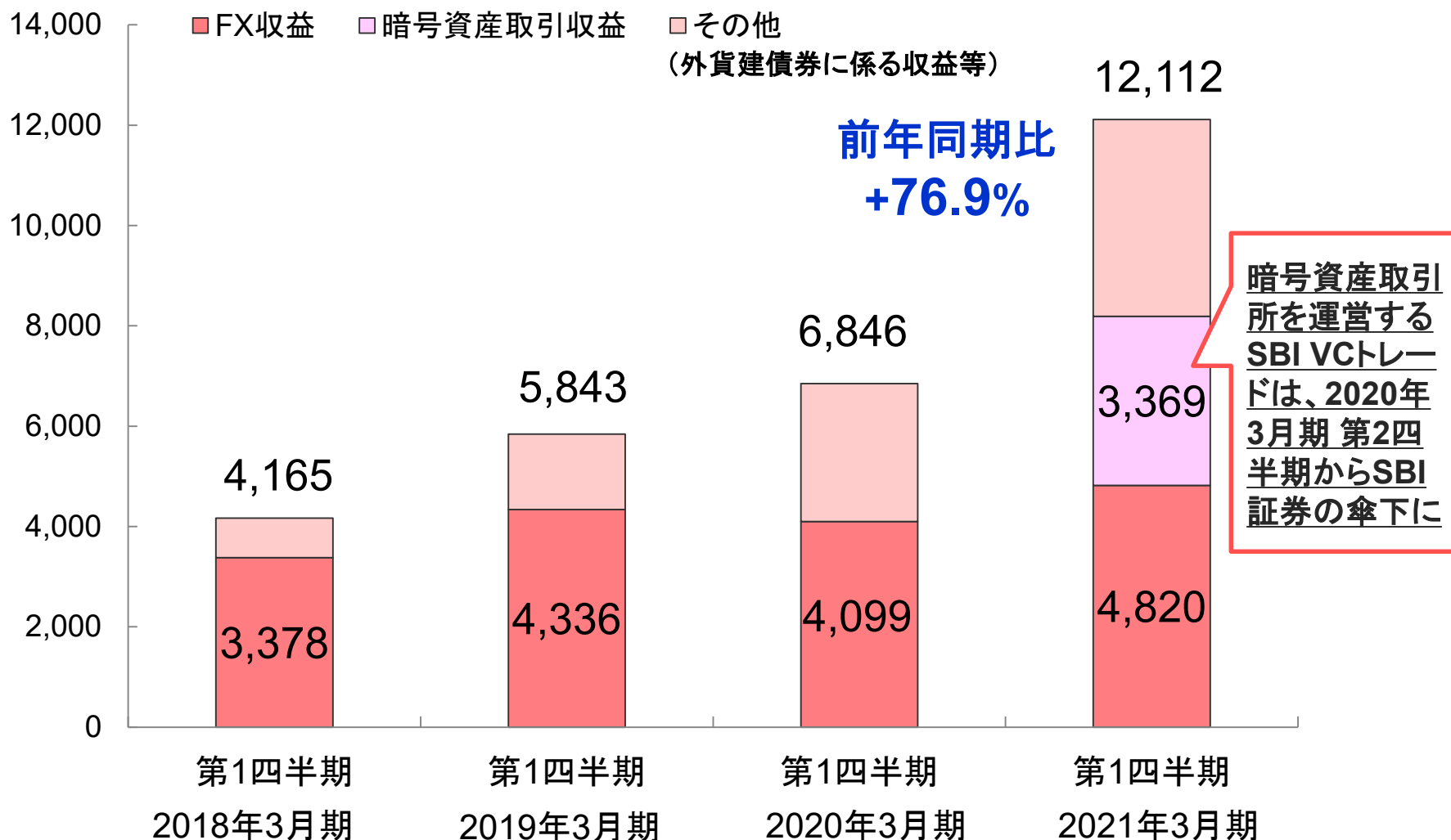


- SBIリクイディティ・マーケットは韓国金融機関5社にFX取引サービスを提供
- 国内でも2019年からYJFX!やセントラル短資とのFX取引も開始

SBI証券におけるトレーディング収益の推移

FX収益を含むトレーディング収益は大幅に拡大し、収益貢献度も上昇

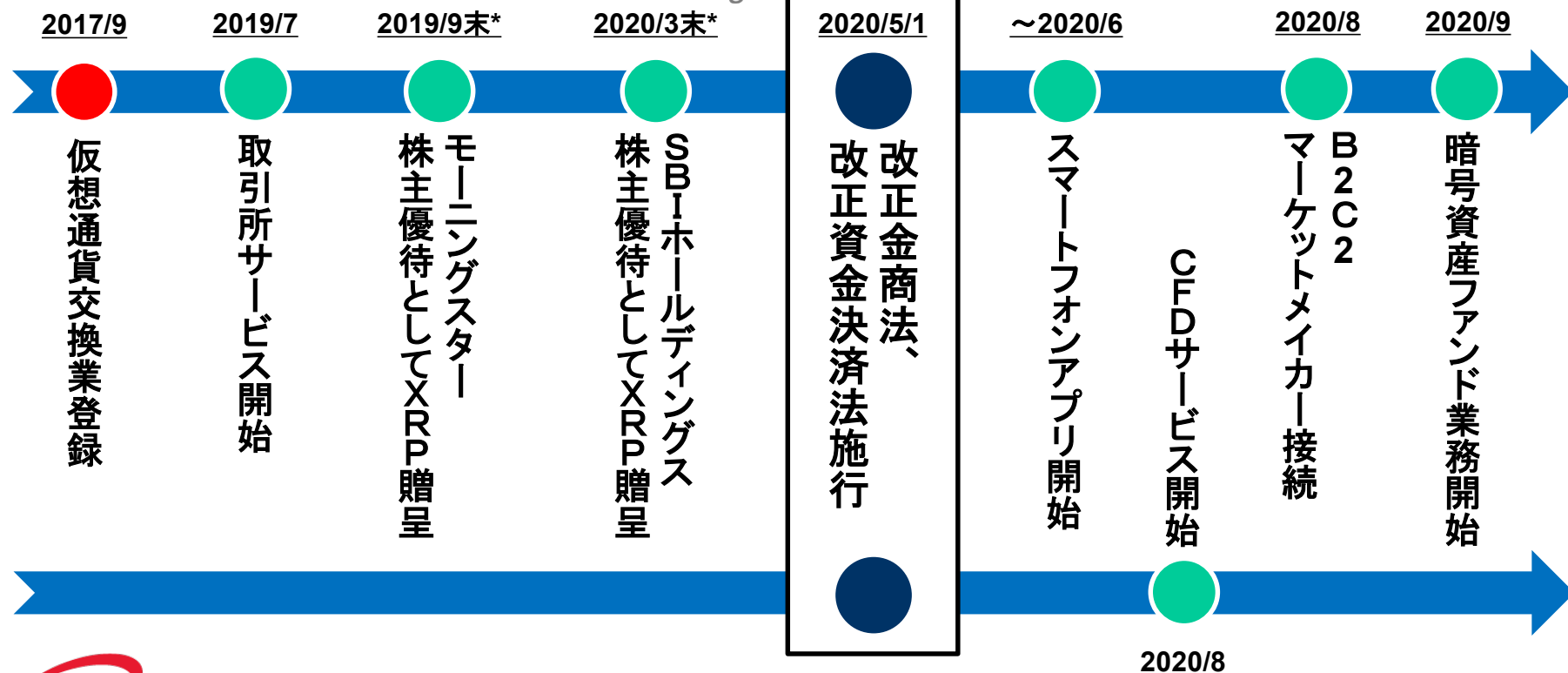
(百万円)



SBI VCTレードは、2020年5月での改正資金決済法等の施行を契機に、事業拡大のための諸施策を実行中

SBI VC Trade

MORNINGSTAR **SBI** Holdings



SBI FXトレード

*基準日

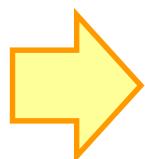
**(4) 資産価格の下落を好機と捉え、既存事業との
シナジーが期待できる企業に対するM&Aを
積極的に推進**

連結子会社化したレオス・キャピタルワークスと SBI証券の連携強化を通じ、運用資産残高の増加を志向



RHEOS CAPITAL WORKS レオス・キャピタルワークス社

- 個人投資家から高い評価を受けている「ひふみ投信」等の投資信託を運用するレオス・キャピタルワークスの発行済株式総数の51.28%を2020年6月30日に取得し、当社の連結子会社に(金融サービス事業セグメント下に加わる)
- 2020年6月末における運用資産残高は約8,600億円



「ひふみ」ブランドの運用商品の販売拡大やロボアドバイザーの活用、更に地域金融機関へのレオス・キャピタルワークスの商品展開などを通じ、同社ならびに**SBIグループ全体の運用資産残高の拡大**を目指す

個人投資家に好評の「ひふみ」ブランドとSBIグループが組み合わせることで、新たな顧客基盤の開拓に加え、運用資産残高の拡大に伴う信託報酬の増加も見込まれる

2020年6月には、「ひふみ」シリーズの投資信託に関するキャンペーンを実施

レオス・キャピタルワークス社は新規株式公開を引き続き目指す

トレーディング収益拡大の一環として、世界的な 暗号資産マーケットメイカーの株式取得につき基本合意 (2020年7月1日)

【B2C2社とのパートナーシップによって得られる効果の一例】



タイトなスプレッド提供による
顧客基盤の拡大



【B2C2社概要】

- ・暗号資産分野における大手マーケットメイカー
- ・グローバルに多くの取引先を持ち、豊富な流動性と優れた価格競争力等を顧客向けに提供
- ・英国で初となる暗号資産CFDのライセンスを同国金融行為監督機構から取得



協業を通じた新たなビジネス展開

- ・世界的な暗号資産マーケットメイカーである英B2C2社の株式取得に係る基本合意を複数の株主との間で締結
- ・英国金融行為監督機構からの許認可を前提に2020年9月末、12月末と2段階にて株式取得予定(9月末にて1/3超を取得予定)
- ・B2C2社からの流動性提供を通じたタイトなスプレッド提供により、顧客基盤の拡大を目指す
- ・今後、革新的な商品開発や暗号資産分野以外での協業等による様々なシナジー効果が期待できる

オンライン取引に特化した証券事業を展開する ライブスター証券の全株式取得合意 (2020年7月29日発表)

★ライブスター証券

- 2019年12月から、信用手数料の無料化や信用金利の引き下げ等を実施し、トレーダー層を中心に幅広い支持を得ている
- 2020年10月1日に全株式取得予定
- 2020年6月末現在の口座数は約18万口座、預り資産残高は2,500億円

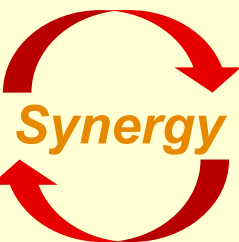


SBIグループは、ハイエンド層からトレーダー層、将来の資産形成層まで幅広い顧客層をカバー



SBI証券

幅広い顧客層を有する総合証券



ネオモバ

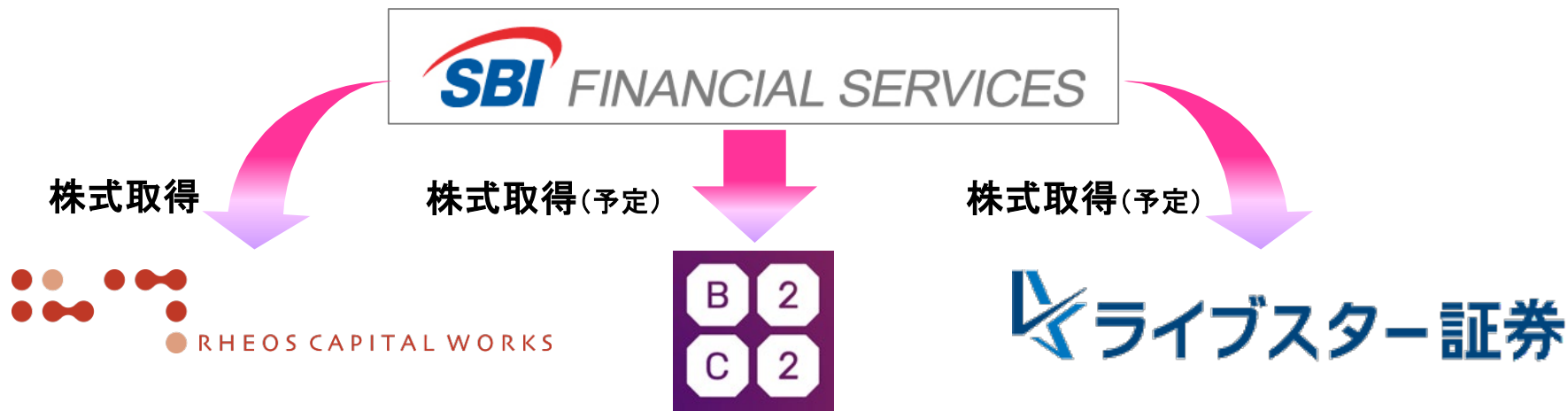
初心者・若年層ユーザー向けスマホ証券



ライブスター証券

手数料感応度の高いトレーダー向け証券会社

SBIグループでのM&Aに関する当面の考え方 ～原則、SBIホールディングスまたは中間持株会社の実施～



それぞれ連関性の高いグループ内既存事業との相互進化を目指す

(例) ライブスター証券とグループ既存事業との連携による収益力の強化

〔イメージ〕

グループ内の株式取引の流動性・マッチングの向上

SBI PRIME

個人投資家に加え、
機関投資家からの売買注文

ライブスター証券

トレーダーを中心とする
顧客層からの売買注文

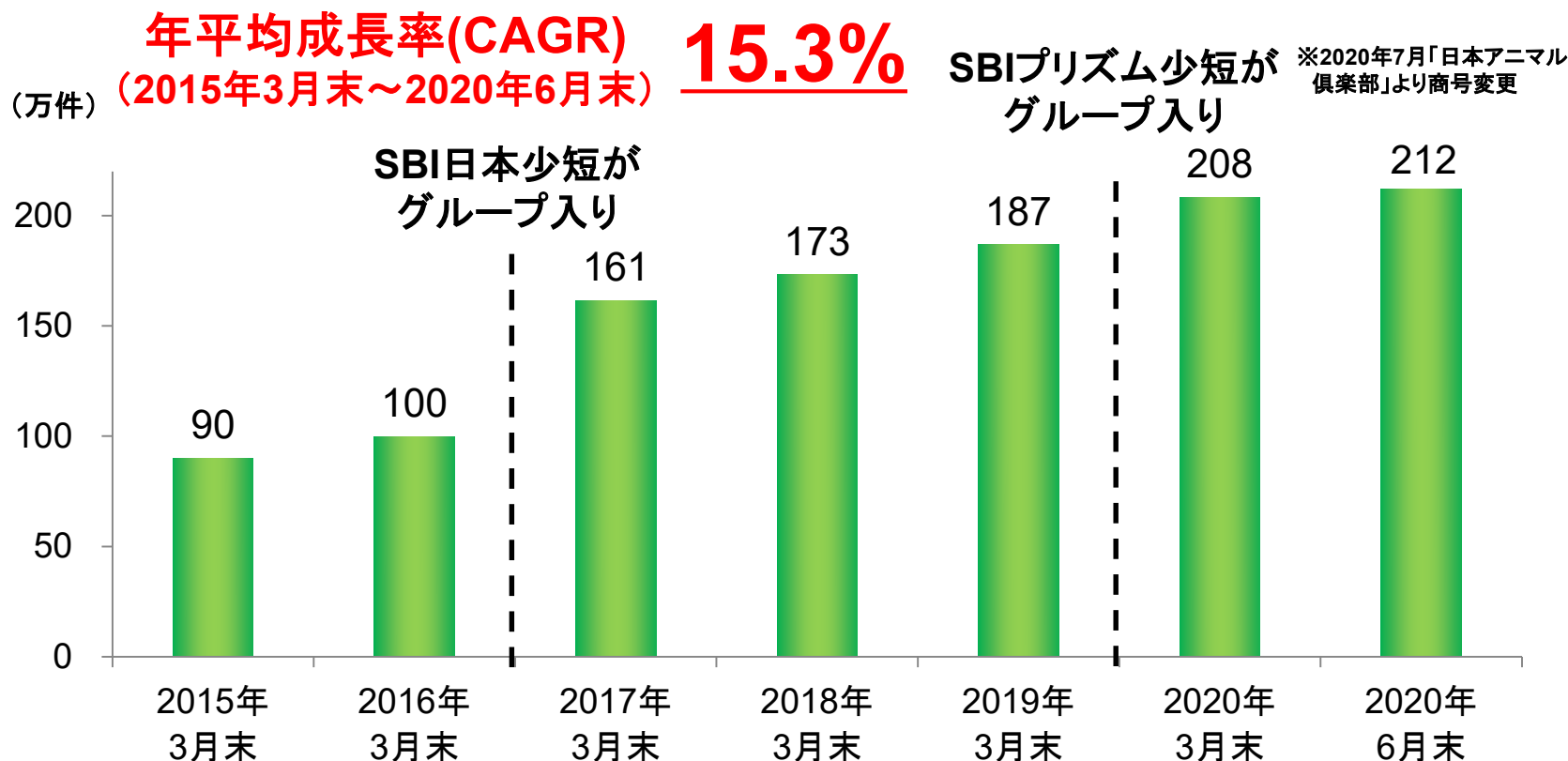
SOR・ダークプール取引等による **新たな収益を創出**

取引・事務システムなどをグループ内で共通化することで、コスト削減の実現も目指す

SBIインシュアランスグループは、賃貸住宅入居者向け保険を扱う北海道の『常口セーフティ少額短期保険』の全株式を取得 (2020年6月発表)

SBIインシュアランスグループは、今後も自律的な事業拡大に加え、
M&Aを通じた非連続な事業拡大を推進

SBIインシュアランスグループの保有契約合計数の推移



CBの発行で調達した資金をM&Aの推進に活用

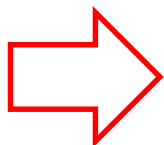
【2025年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行概要(2020年7月7日決議)】

発行総額	700億円(額面)
年限	5年(償還日:2025年7月25日)
社債の利率	0%
払込金額	社債額面金額の100.25%
転換価額	2,913円 発行決議日の終値(2,427円)に対するアップ率:20.02%

過去発行のCBの転換が進む

130%コールオプション条項による繰上償還を決定した「2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の残存額

166億8千万円
(2020年6月30日現在)



87億5千万円
(2020年7月30日現在)

1ヶ月で約79億円の転換が進んだ

2. デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展などの 社会変化が、オンラインをメインチャネルに事業を 展開する当社グループにとって追い風となる

～コロナ禍は、消費者・投資家の選好を
リアルからオンラインにシフトさせる契機に～

**(1) SBI証券は、新型コロナウイルス感染症拡大による
外出自粛や給付金の支給を背景とするオンライン投
資への需要の高まりを捉え、顧客基盤を大きく拡大**

金融商品における顧客の投資行動では オンライン金融サービス選好が顕著に

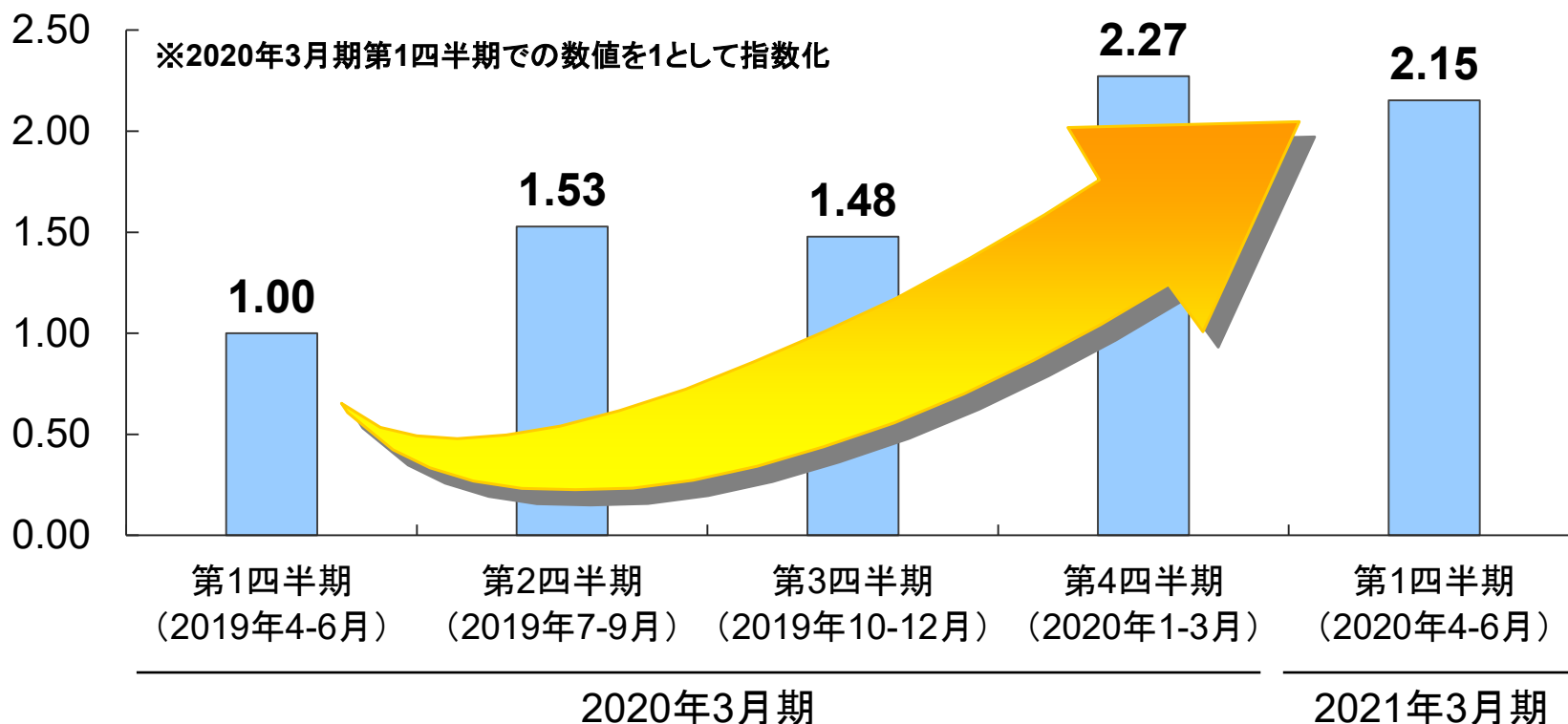


SBI証券



ネオモバ

SBI証券およびSBIネオモバイル証券 月間平均新規口座開設数の推移

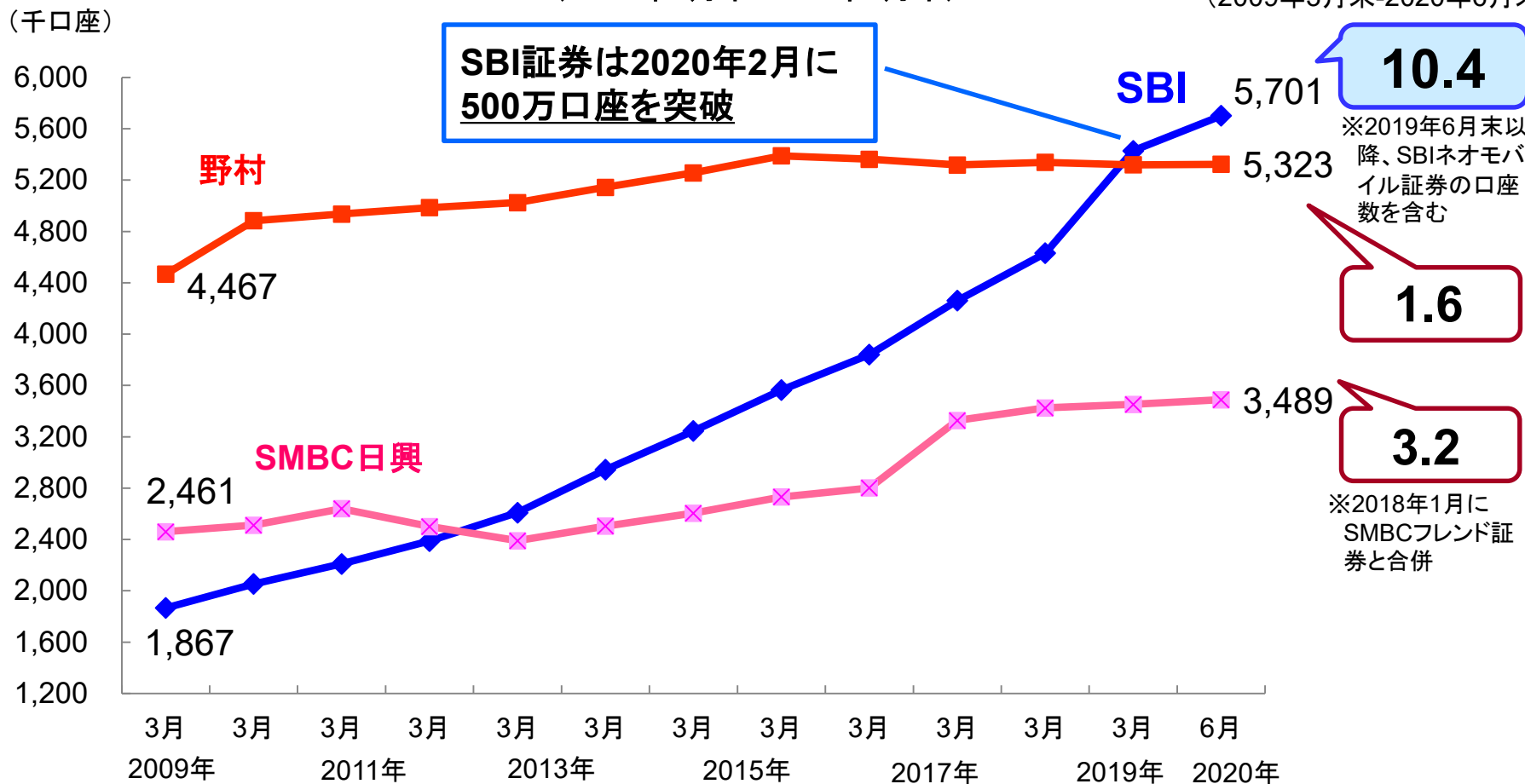


資産形成ニーズの高まりも受け、新規口座開設数は急増

SBIの口座数は野村を抜いて業界No.1となった

SBI証券および大手対面証券2社の口座数の推移 (2009年3月末-2020年6月末)

年平均成長率(CAGR: %)
(2009年3月末-2020年6月末)

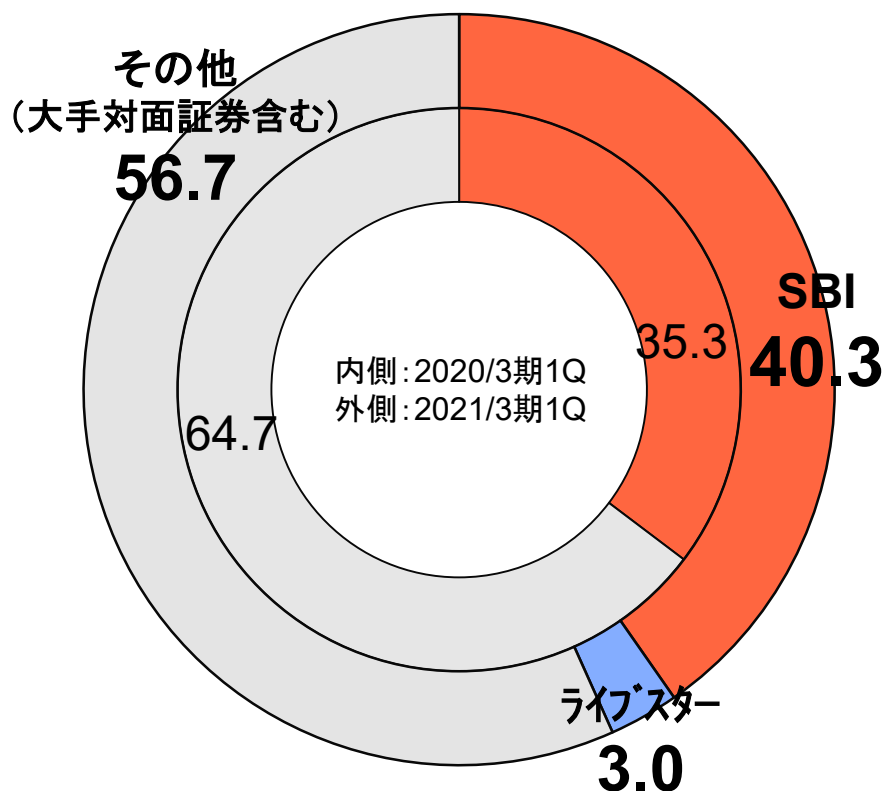


大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、それ以降の口座数は非開示

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

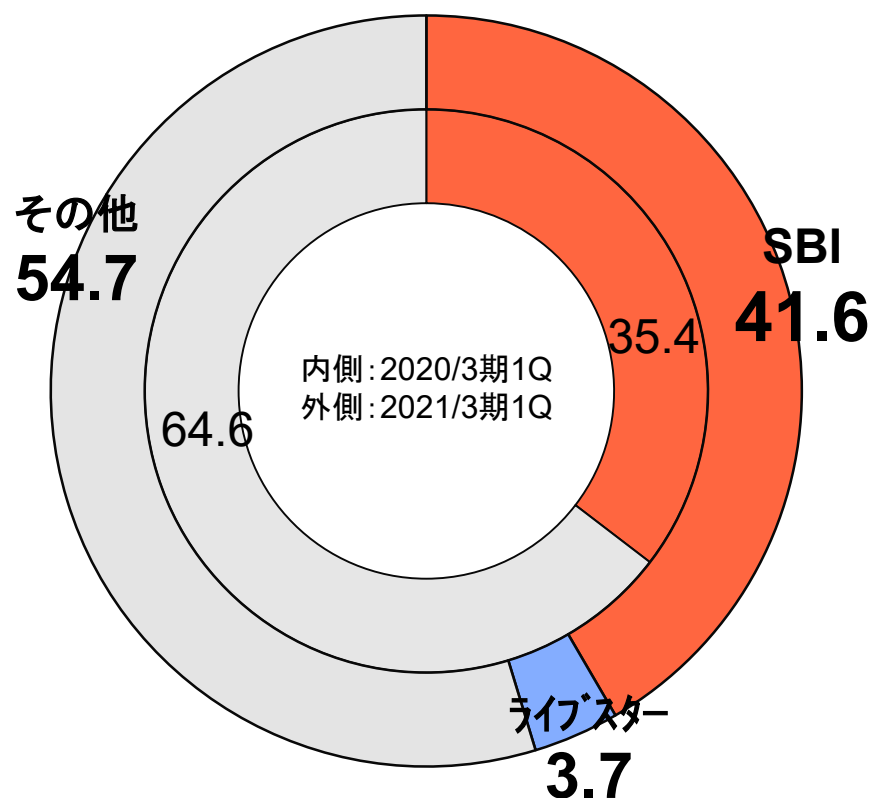
個人株式委託売買代金シェア(%)

2021年3月期 第1四半期
(2020年4月-2020年6月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2021年3月期 第1四半期
(2020年4月-2020年6月)



＜2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出＞

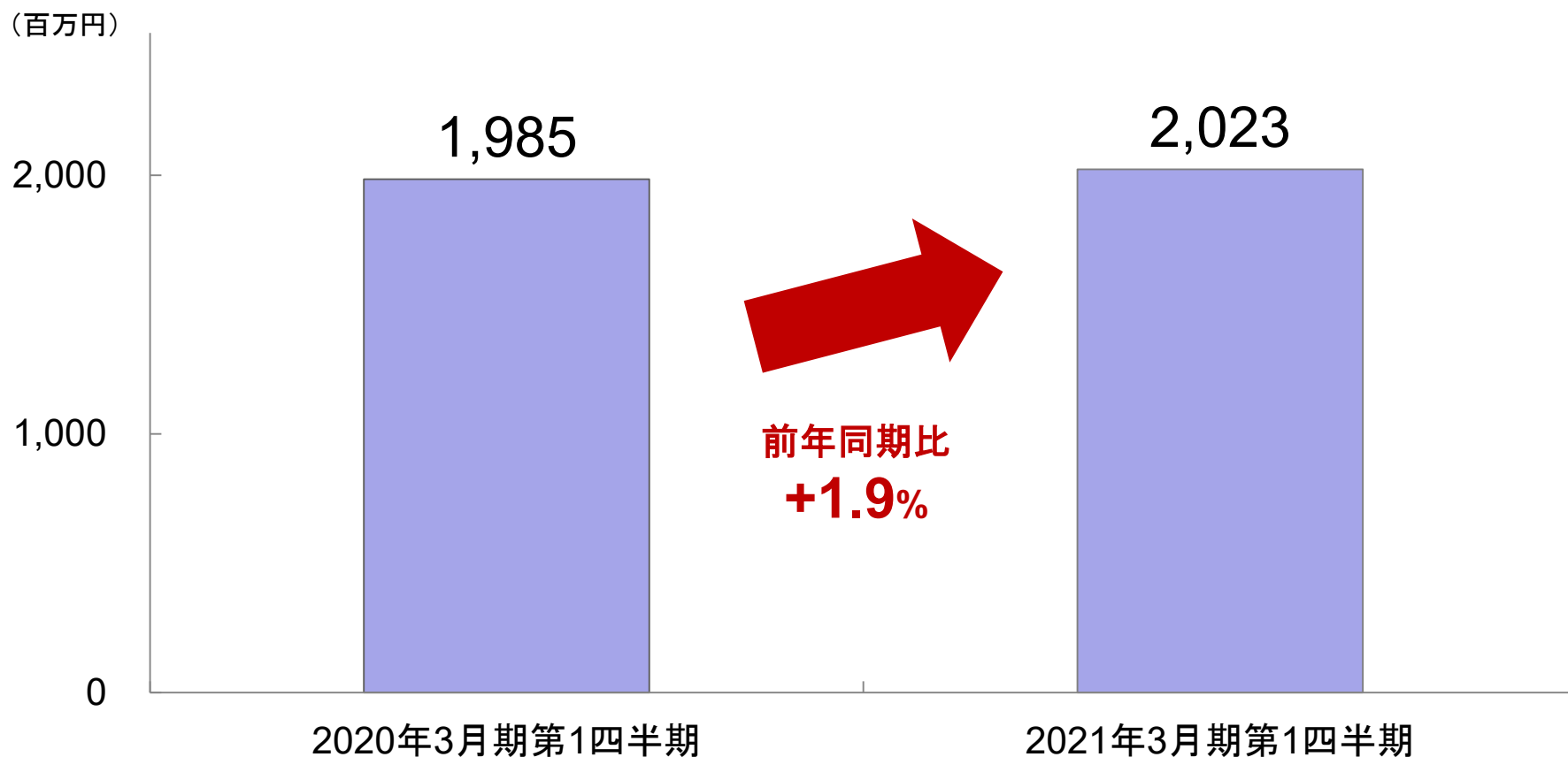
※各社個人委託(信用)売買代金÷[個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金]にて算出

出所: 東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

**(2) 住信SBIネット銀行は、オンライン金融サービスの選好という
社会変化の潮流に乗り、好業績を実現**

住信SBIネット銀行の業績は、 コロナ禍においても前年同期比でプラスを維持 (持分法による投資利益/IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2021年3月期第1四半期の
持分法による投資利益は前年同期比 1.9%増の2,023百万円

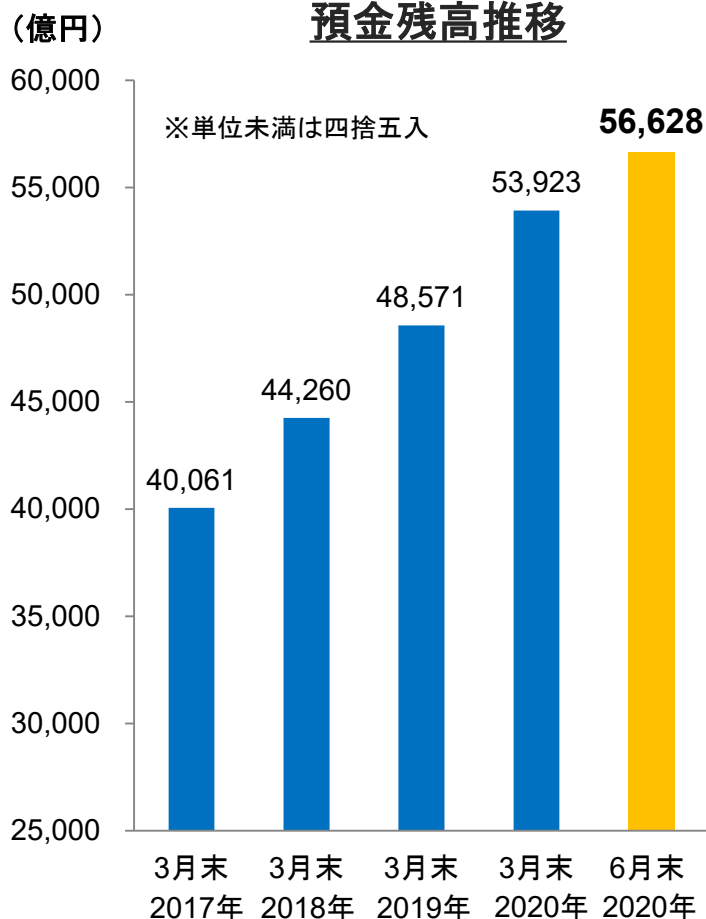


注：資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

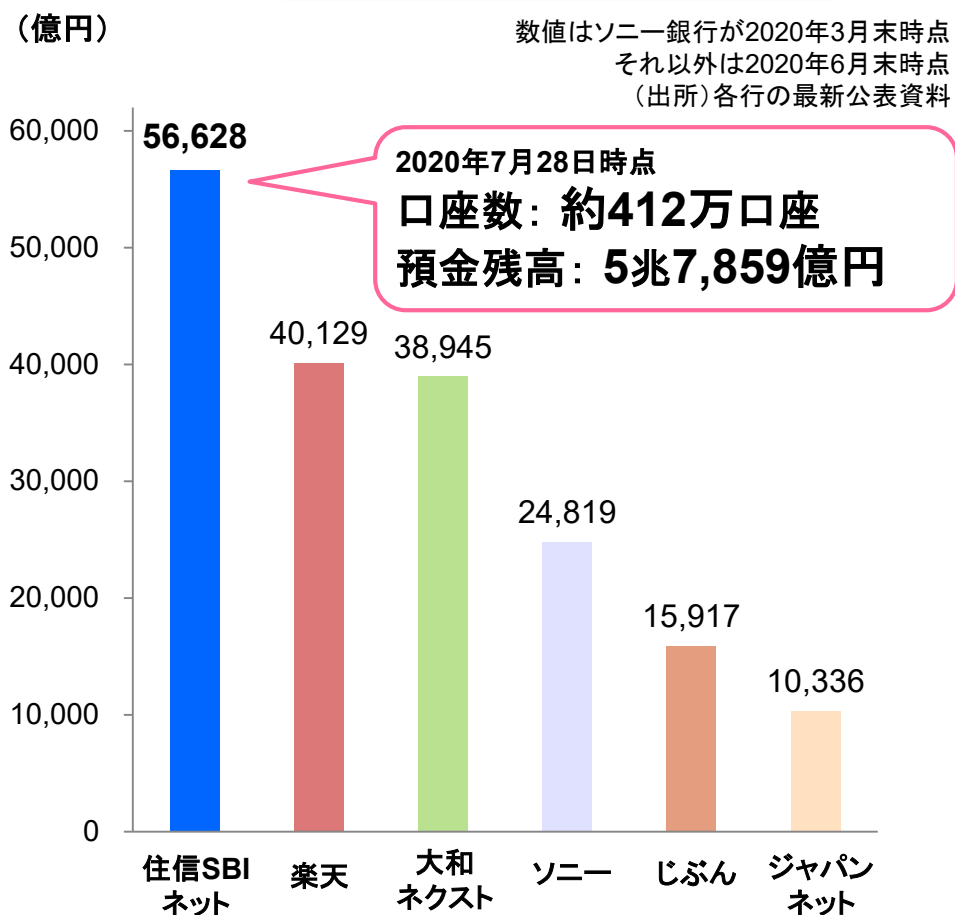
2020年6月末時点で407万口座・預金残高5.6兆円を突破しており、引き続き競合他社を圧倒的に凌駕

口座数: 4,076,240 / 預金残高: 5兆6,628億円
(2020年6月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の 預金残高推移



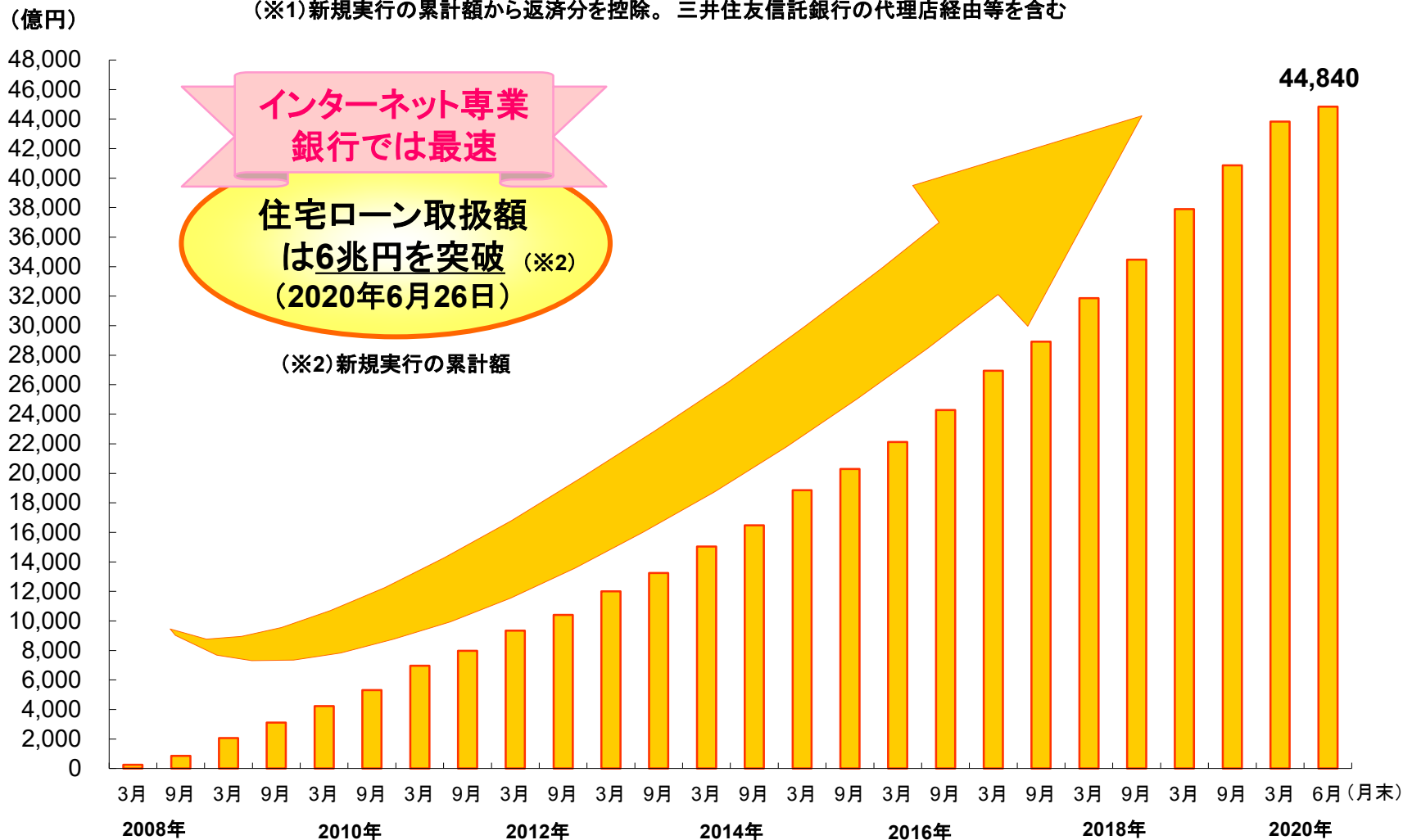
ネット専門銀行6行の預金残高



住信SBIネット銀行は、低金利で魅力的なローン商品を オンラインを中心に個人顧客に提供してきたことで、 コロナ禍の業績への影響は限定的に

住宅ローン残高(※1)の推移(2008年3月末～2020年6月末)

(※1)新規実行の累計額から返済分を控除。三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



**(3) 保険事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による
人々の行動様式の変化が、保険商品需要の拡大と
保険金支払額の減少という形で業績に寄与**

SBIインシュアランスグループ連結業績(速報値)

※2021年3月期第1四半期連結業績の確定値は8月7日に発表予定

2021年3月期第1四半期連結業績（日本会計基準）

（単位：百万円）

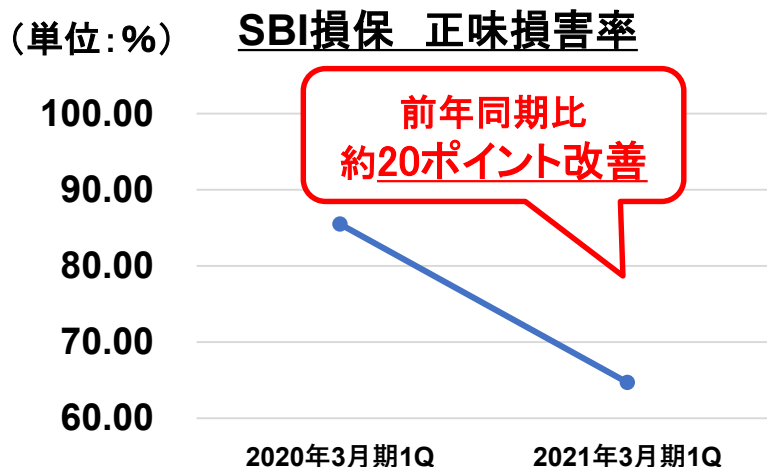
	2020年3月期 第1四半期 (実績)	2021年3月期 第1四半期 (速報)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	16,428	21,348	+29.9
経常利益	1,010	1,855	+83.7
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	619	1,063	+71.7

コロナ禍の中での個人の生活様式の変化が グループの損保・生保各事業に好影響をもたらす



感染症拡大に伴う外出自粛要請の影響により、自動車事故受付件数が20%超減少

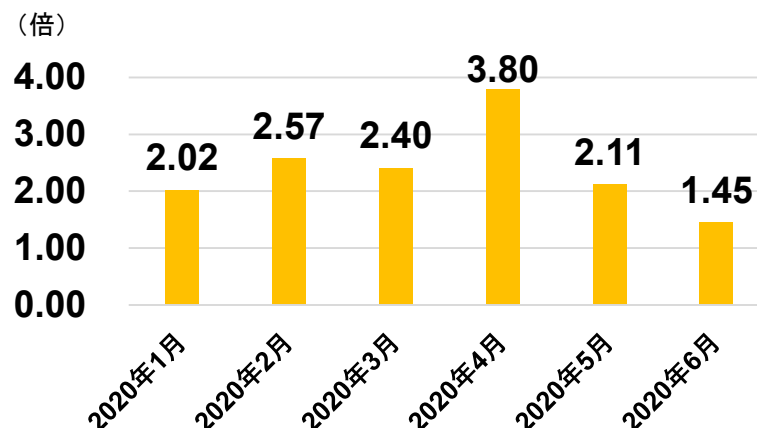
→ 支払保険金の減少により正味損害率が改善し、SBIインシュアランスグループの増益に寄与



感染症拡大により「死」「入院」といったキーワードが身近になる

→ 非対面での保険商品ニーズが高まる

SBI生命 死亡保険申込件数
(WEB、対前年同月比増加倍率)

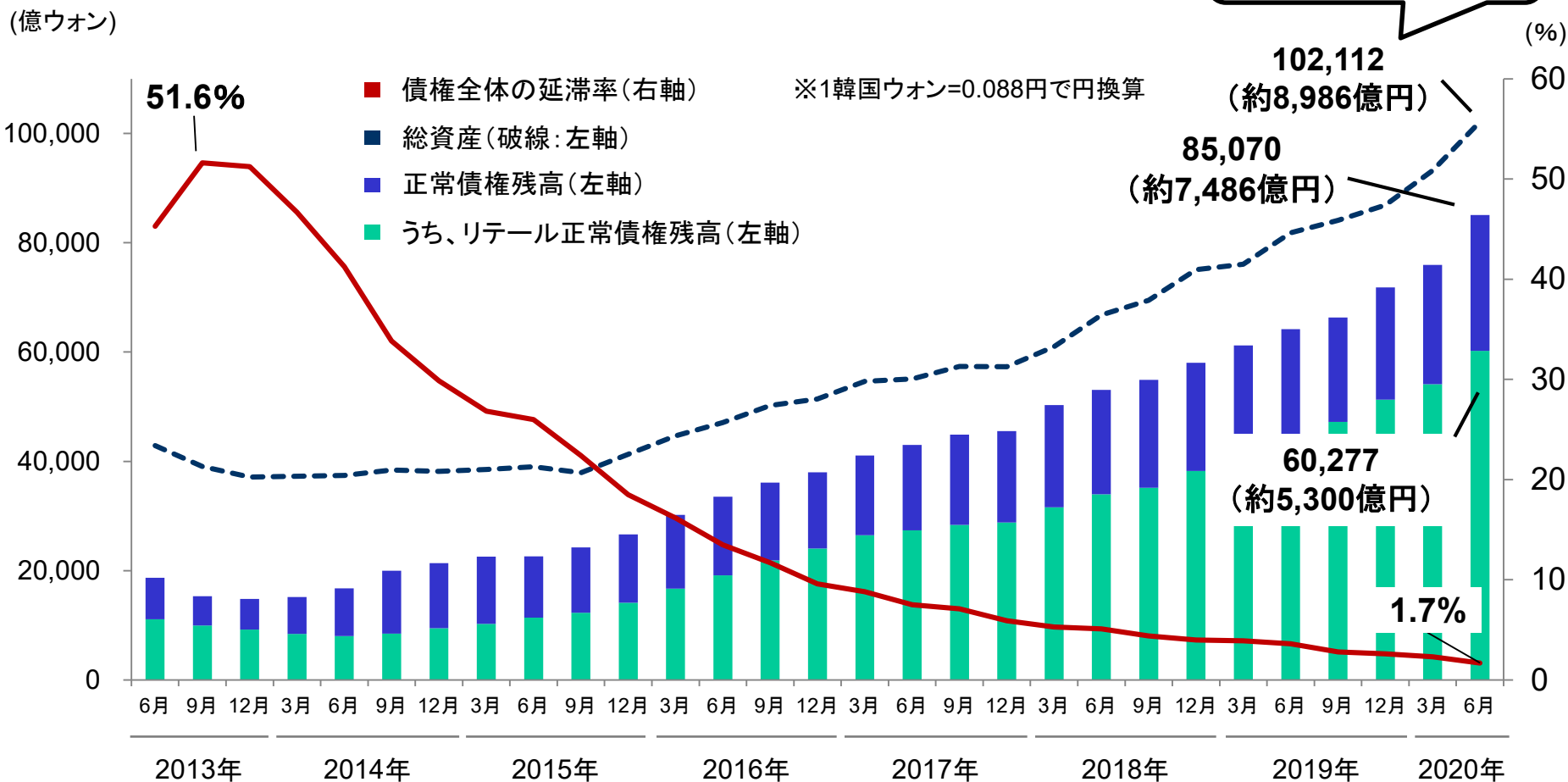


(4) SBI貯蓄銀行では、モバイルチャネルでのサービス提供を拡充することで、コロナ禍での資金需要の高まりを効率的に取り込むことに成功

SBI貯蓄銀行は、コロナ禍における市場・業界動向の変化を 上手く捉えることで、順調に資産を拡大

子会社化以降の各指標推移(韓国会計基準)

総資産は
10兆ウォンを突破

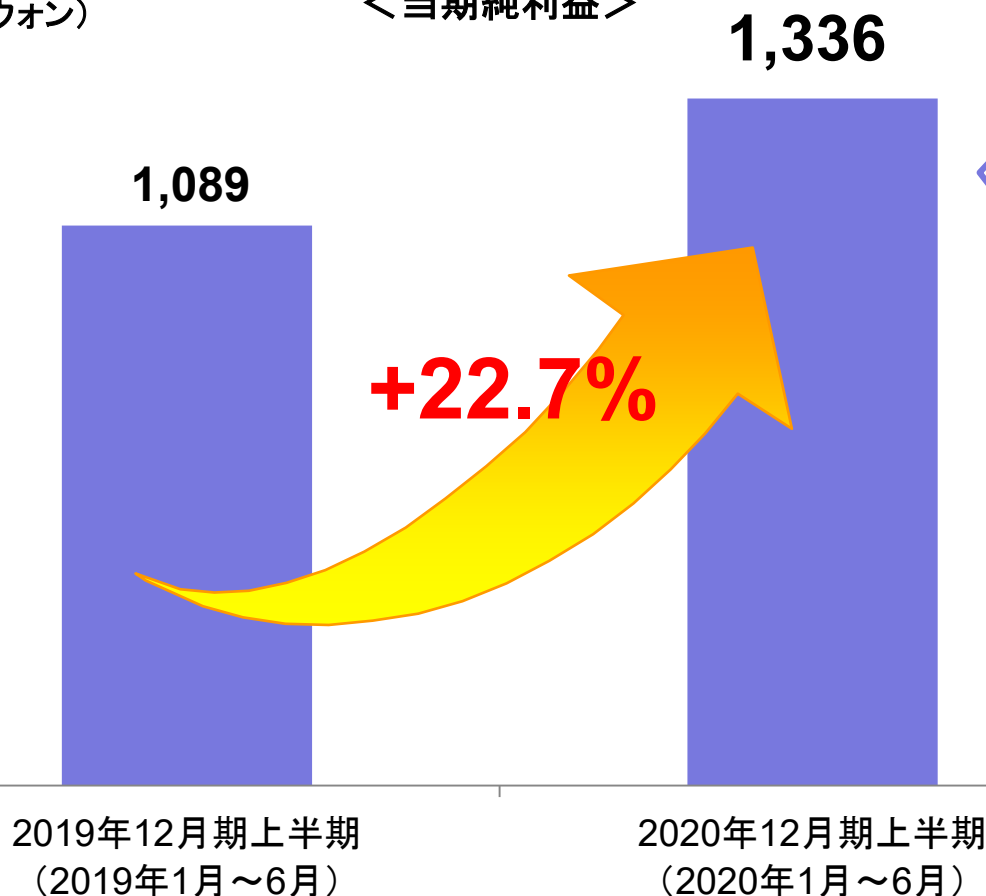


債権全体の延滞率は**1.7%**(リテール債権のみは2.1%)と引き続き低位で推移

SBI貯蓄銀行は、コロナ禍においても好業績を実現 (2020年1月～6月/韓国会計基準)

(単位:億ウォン)

<当期純利益>



コロナ禍における巣ごもり需要の広がりによって、モバイルチャネルを通じた資産拡大に成功

また年初より、審査基準の引き上げを実施してきた結果、法人・リテールの両面で競合他行・他社の顧客の貸出需要取り込みと優良資産の大幅な拡大に成功したことも業績拡大に寄与

昨年引き続き、韓国国内の信用格付機関2社(「韓国信用評価」及び「NICE信用評価」)からの格付け「**A-**」(方向性「**安定的**」)を維持

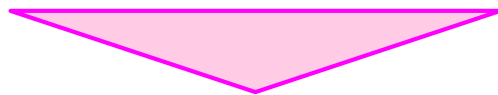
3. 個人・金融法人(とりわけ地域金融機関)における 高度な資産運用ニーズの高まり

(1) 個人の資産運用ニーズの高まり

- ① SBI証券では、NISAやiDeCo(個人型確定拠出年金)をはじめとした投信商品の販売が好調
- ② 地域金融機関の顧客における資産運用ニーズの高まりを受けて、モーニングスターによる資産運用アドバイスツールの提供が増加

年齢層を問わず個人は資産形成の重要性を強く認識

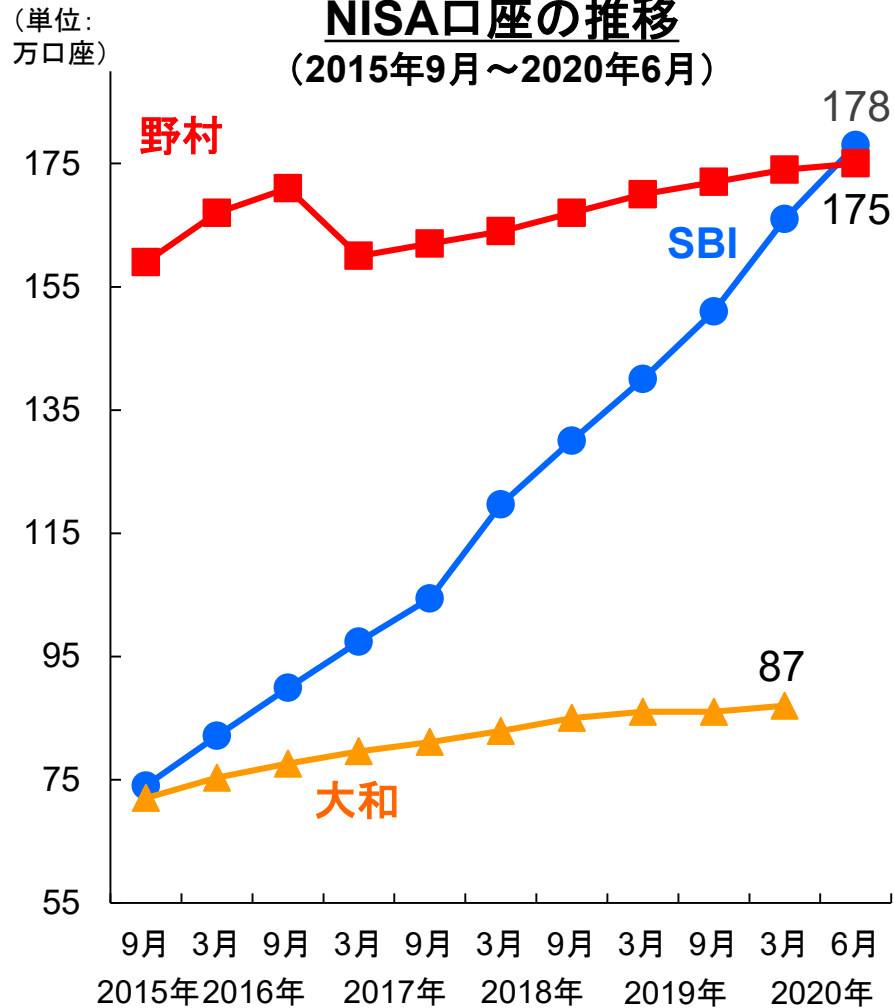
- 金融庁によって提起された老後資金2000万円問題は、国民的な議論を引き起こし、老後資金問題は全ての年代において、自らがいつか直面する自分の問題として捉えられるようになる
→ 若年層においても貯蓄から資産形成への流れが生み出される



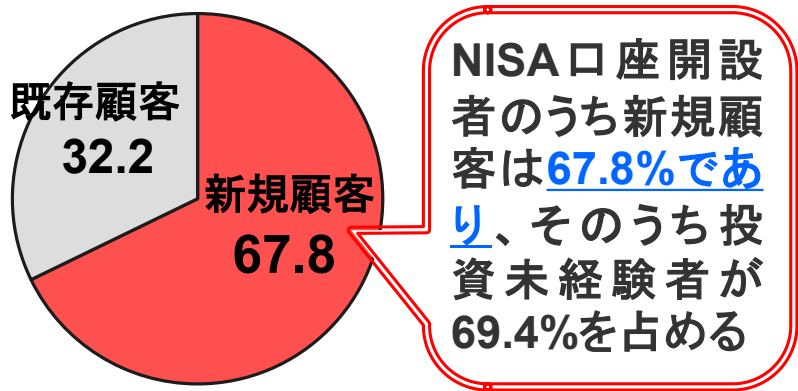
- コロナ流行による、ステイホームや経済低迷により多くの人が所得減となり、将来への不安が高まっている
→ 資産形成の重要性がより一層認識され、NISAやiDeCo(個人型確定拠出年金)による投資が活発化

新規顧客の獲得に成功し順調に拡大するNISAでは 口座数が野村證券を抜き、業界トップに

NISA口座の推移
(2015年9月～2020年6月)



SBI証券:NISAの顧客属性(%)



SBI証券のジュニアNISA口座数は約8.4万口座と全NISA取扱証券会社におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2020年6月末における口座数は各社公表資料による
(大和は2020年3月末迄の口座数を記載)

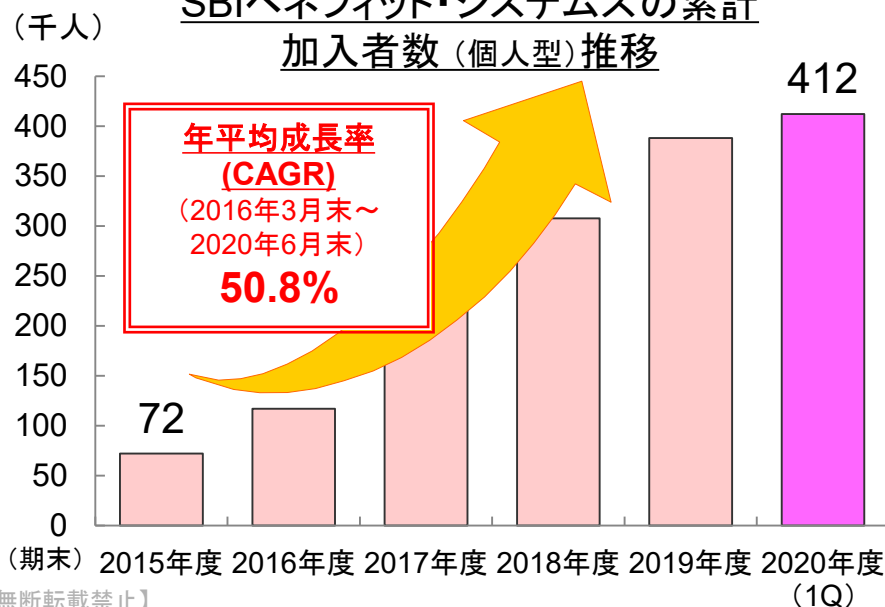
個人型確定拠出年金(iDeCo)分野を一層強化

SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から個人型確定拠出年金(iDeCo)分野に注力

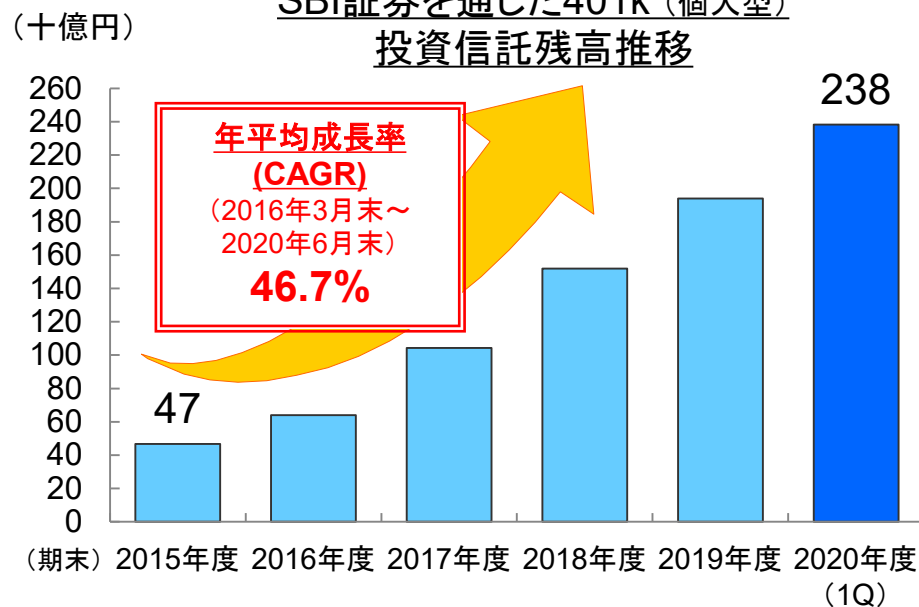
SBI証券はiDeCo分野の更なる拡大を目指し、2017年5月19日からiDeCoの運営管理手数料を完全無料化

- ➡
- 2020年6月末現在でのiDeCo口座数は約36.6万口座となり、2017年5月末と比べて約3.0倍に
 - 2020年1月以降、iDeCoの資料請求件数は増加傾向

SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型)推移



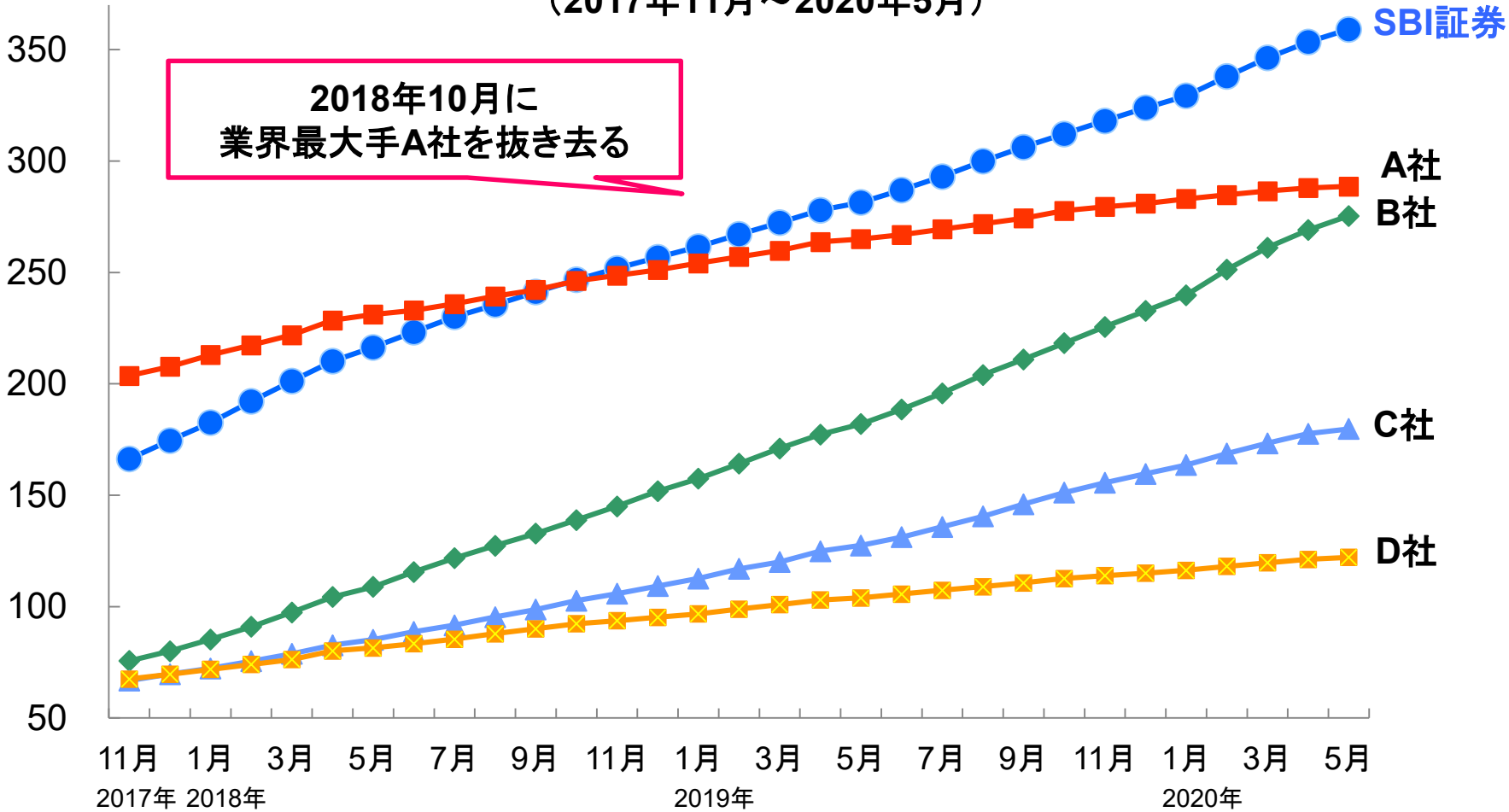
SBI証券を通じた401k(個人型)
投資信託残高推移



SBI証券は順調に個人型確定拠出年金(iDeCo)の新規顧客を増やし、累積数で2018年10月に業界トップに

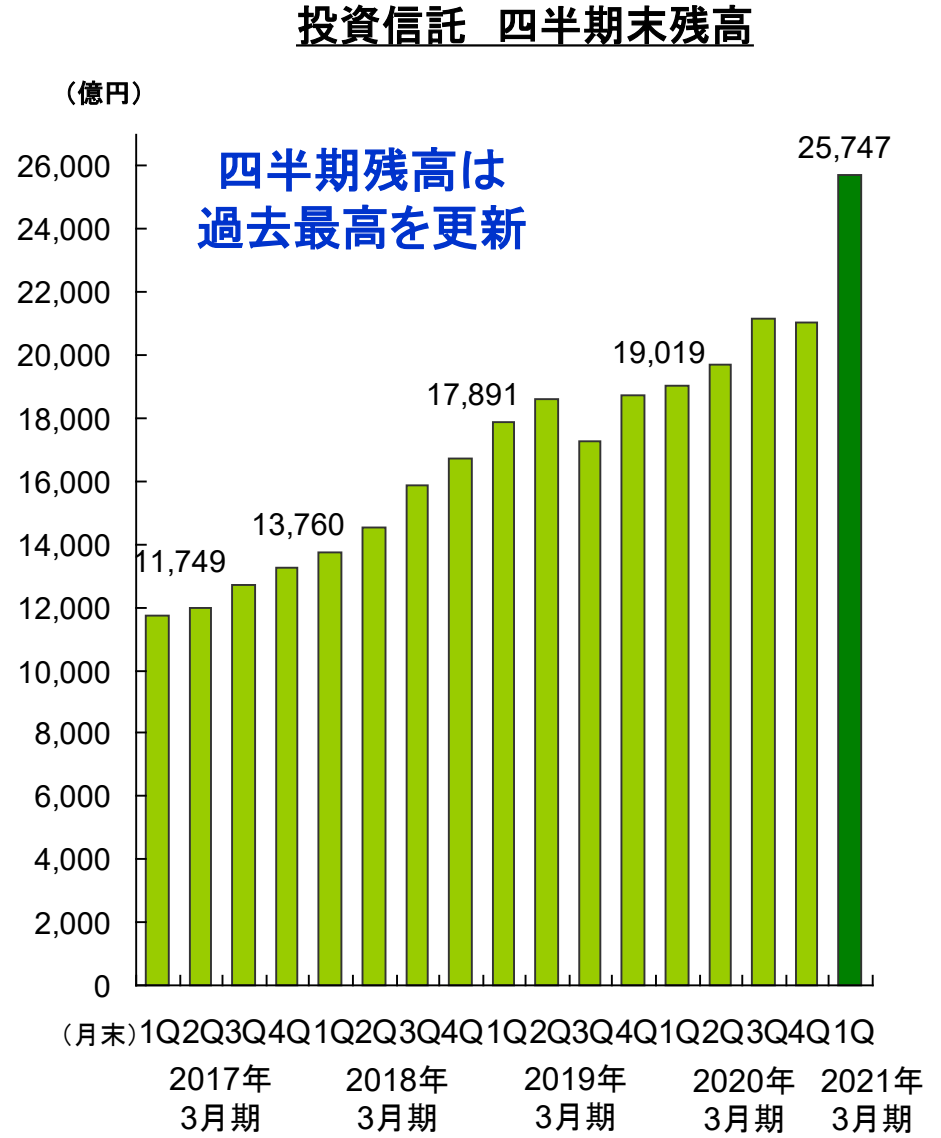
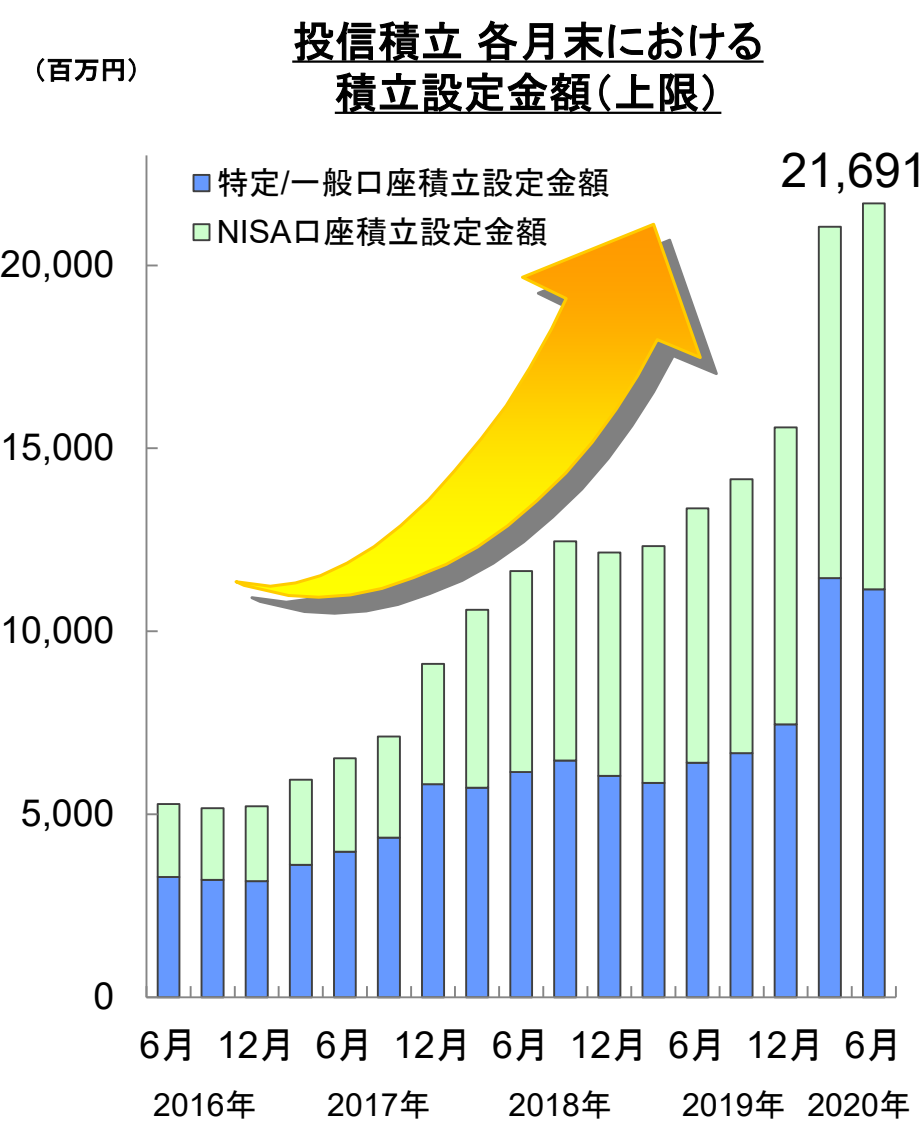
(千件)

iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移
(2017年11月～2020年5月)

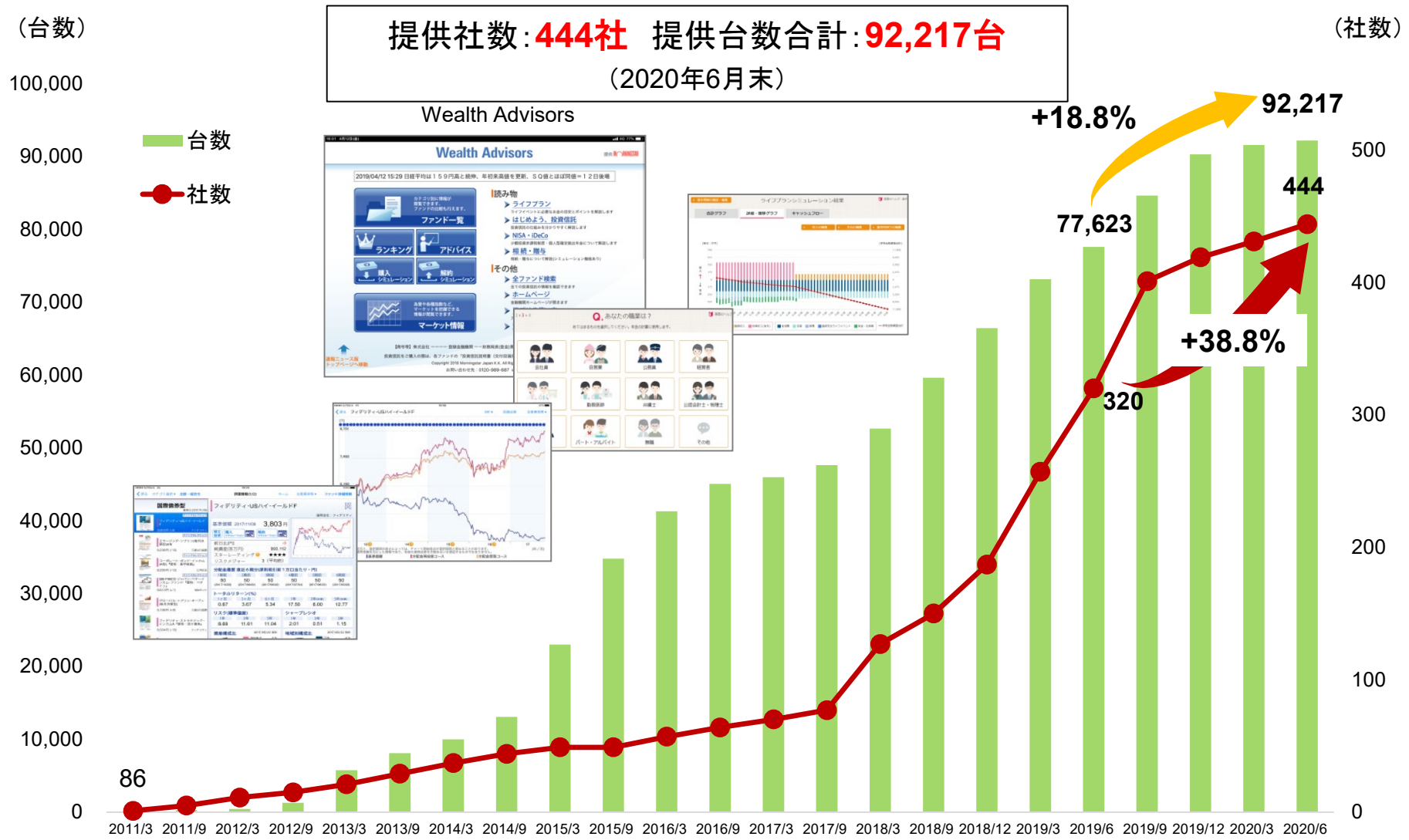


※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

SBI証券ではコロナ禍の中で投資信託残高が急拡大



資産運用ニーズの高まりを背景に、モーニングスターの 資産運用アドバイスツール「Wealth Advisors」の提供数 は大幅に増加



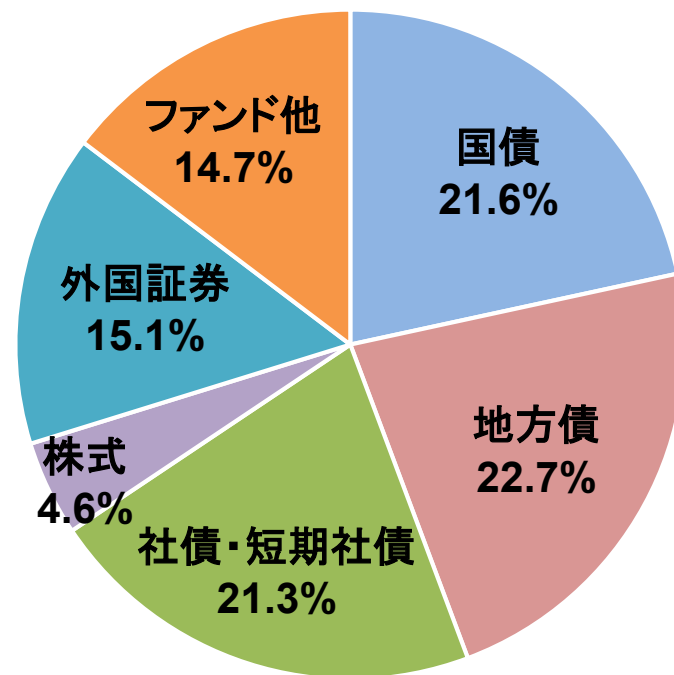
(2) 地域金融機関の資産運用ニーズの高まり

地域金融機関が抱える大きな課題は資産運用の高度化

市場運用の高度化の遅れ

- マイナス金利継続による運用収益減
- 保有する国債・地方債の約4割が今後3年以内に償還を迎え、新規の円債購入ではコア業務純益への貢献が期待できない
- 高度化、多様化する有価証券運用に対応できる人材の不足
- ポートフォリオの入れ替え等が難しくなっている状況で損失を先送りしたり、損失を抱えるポートフォリオに追い銭をしているようなケースもある

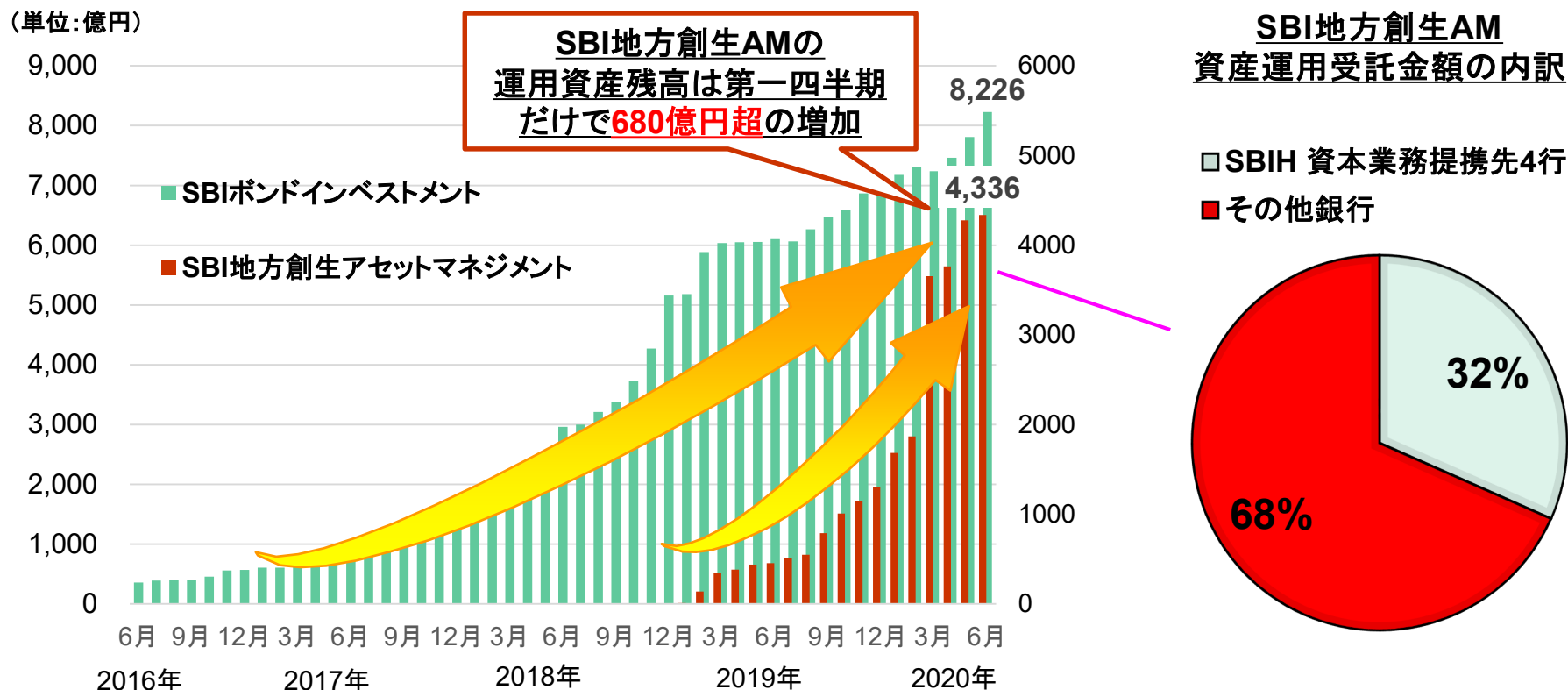
地方銀行の有価証券保有状況
(2020年3月末)



※出所：日本銀行「民間金融機関の資産負債統計」

SBIアセットマネジメント・グループが SBIホールディングスの資本業務提携先4行を含む複数の 地域金融機関から受託する運用資産残高は1.2兆円を突破

- 世界最大級の債券運用会社ピムコ社との合併会社であるSBI債券インベストメントでは、シンプルかつ低コストな運用商品を一貫して提供
- 地域金融機関38行が共同出資するSBI地方創生アセットマネジメントでは、島根銀行からは**642億円**（投資元本：2020年6月末時点）相当の資産運用を受託しており、従来マイナスであった実質利回りが、ポートフォリオ見直しによりプラスに



個人・金融法人の資産運用ニーズの高まりを受け、 SBIアセットマネジメント・グループの運用資産残高は2兆円を突破

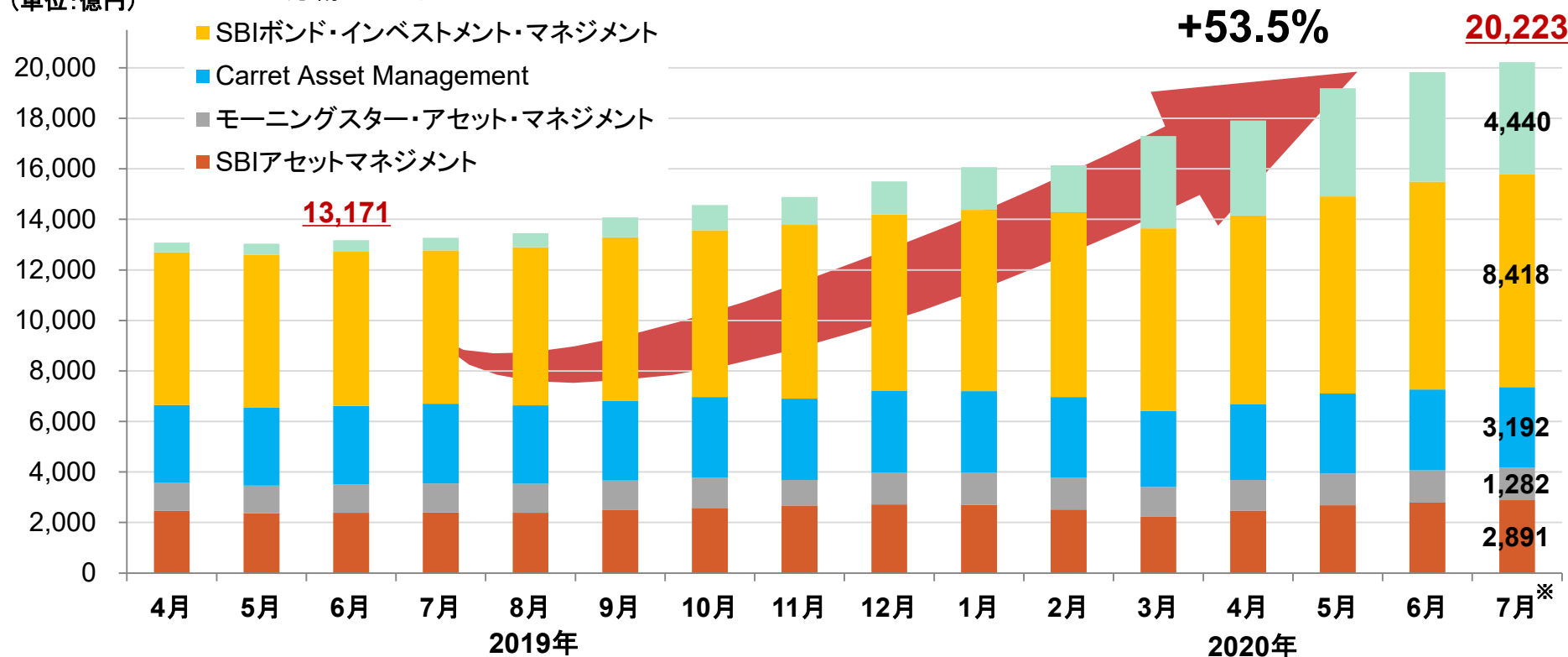
世界の債券の30%程度がマイナス金利という厳しい運用環境の中、
個人投資家のみならず、地域金融機関を中心に高まる資産運用ニーズを捉え、
SBIアセットマネジメント・グループは運用資産残高を大幅に拡大

<SBIアセットマネジメント・グループのAUM推移>

※7月20日時点の数値

(単位:億円)

- SBI地方創生アセットマネジメント
- SBI債券・インベストメント・マネジメント
- Carret Asset Management
- モーニングスター・アセット・マネジメント
- SBIアセットマネジメント



4. バイオ関連事業における選択と集中、 およびコスト削減の徹底

バイオ関連事業の税引前利益(IFRS基準)

(単位: 百万円)

	2020年3月期 第1四半期 (2019年4月～6月)	2021年3月期 第1四半期 (2020年4月～6月)
税引前利益(一時的要因を除いた数値)	▲2,527	▲1,692
窪田製薬ホールディングス売却に伴う損失 (第1四半期に計上)	▲1,352	—
バイオ関連事業合計の税引前利益	▲3,879	▲1,692

2020年3月期第1四半期において窪田製薬ホールディングス株式を売却し、損失を計上していた影響もあり、前年同期に比しバイオ関連事業合計の赤字額は約44%まで大幅に縮小

上記一時的要因を除いても、米クォーク社においてAKIの治験に経営資源を集中し経費削減を徹底した結果、バイオ関連事業の赤字額は前年同期の約67%まで大幅に縮小

COVID-19(新型コロナウイルス)の流行が米クォーク社における急性腎不全(AKI)予防薬の臨床試験に与える影響

COVID-19による影響

- 各国における経済活動再開の動きに合わせてストップせざるを得なかった被験者リクルートも徐々に進む状況となり、6月18日時点で治験を完了するために必要な被験者のリクルートが完了
 - 投与済み被験者の内、90日後の血液採取等の経過観察に懸念が生じている被験者は、様々な対策を講じた結果数名程度に抑えられている
- COVID-19感染第2波が生じた場合の悪影響がなければ、臨床試験結果が2020年度末までに判明する予定

クォーク社では、前期計上した約75億円の費用を今期通期では6割程度まで削減することを目標とし、新CEOの元で人員削減を含めた費用削減を強力に推進

- 4月1日にGal Cohenが新CEOに就任。イスラエルの大手製薬会社に勤務する傍ら、テルアビブ大学にてMBAを取得。前職ではイスラエルのバイオテックベンチャーMediWound社のCEOを13年間にわたって務め、革新的な熱傷焼痂除去剤「NexoBrid®」の開発を成功させる

SBIバイオテックの保有する創薬パイプライン

	導出先(時期)	標的疾患	進捗	
VIB7734 (Anti-ILT7抗体)	ビエラ バイオ※ (2008年9月)	SLE(全身性エリテマトーデス)、CLE(皮膚エリテマトーデス)、シェーグレン症候群、強皮症、皮膚筋炎	フェーズIb	現在進行中のフェーズIb試験の中間解析で治療効果が認められる等良好な結果が得られた。 この結果を踏まえ複数の疾患でフェーズ2試験を進める意向。 2020年9月頃最終結果が判明予定
SBI-9674	協和キリン (2016年12月)	自己免疫疾患	前臨床	協和キリン社での開発が順調に進展、 <u>2020年7月に所定のマイルストーンを達成し、一時金を受領</u>
SBI-3150	旭化成ファーマ (2020年3月)	自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に起因する各種疾患)	前臨床	<u>2020年3月に旭化成ファーマと独占的ライセンス契約を締結。全世界におけるSBI-3150の開発・製造・販売等を行うための独占的な実施権を許諾</u>
Cdc7 阻害薬	カルナ バイオサイエンス (2014年5月)	大腸がん	フェーズI (予定)	カルナバイオサイエンスが開発・販売・製造に関する全権利を再取得し、 <u>2021年以降に同社が第1相臨床試験を開始する予定。</u> * 米国FDAにIND(治験)申請済み

※アストラゼネカ子会社のメディミュン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社。

ALA関連医薬品の研究開発を手掛けるSBIファーマ

【ALAを利用した医薬品の主なパイプラインの進捗】

区分		パイプラインプロジェクト	現在のステータス		
			フェーズⅡ	フェーズⅢ	申請
治療薬	1	シスプラチン腎症保護 (SBIファーマ)	フェーズⅡ 実施中	2020年9月終了予定	
	2	ミトコンドリア病※ (SBIファーマ)	フェーズⅢ 実施中	2021年4月終了予定	
	3	虚血再灌流障害※ (SBIファーマ)	フェーズⅡ 準備中	英オックスフォード、レスター、バーミンガム、ケンブリッジ各大学病院で実施予定	
光線力学療法 (iPDT)	4	脳腫瘍※ (フォトナミック)	フェーズⅡ 準備中		
光線力学 診断用剤 (PDD)	5	乳がん (フォトナミック)	フェーズⅢ 準備中		

※医師主導治験

Ⅲ. ウィズコロナ・ポストコロナ時代において、 更なる顧客基盤の拡大や収益力強化を 図るべく注力している諸施策

1. ウィズコロナ・ポストコロナ時代の金融業界における
新潮流を見据えた取り組みを強力に推進
2. “オープン・アライアンス戦略”の推進を通じて、更なる
顧客基盤の拡大や収益力強化を図る

1. ウィズコロナ・ポストコロナ時代の金融業界における新潮流を見据えた取り組みを強力に推進

- (1) 特にリテール分野での顧客選好において、リアルからネットへの移行が加速する中、ホールセールビジネスの拡充や積極的なM&Aを通じてネオ証券化の実現を目指す
- (2) ポストコロナに成長が期待されるデジタルヘルスなど、有望な分野のベンチャー企業への投資を拡大
- (3) 暗号資産、未上場株式など、新しい資産クラスを組み入れた新ファンドを設定し、顧客の分散投資ニーズに対応
- (4) デジタルトランスフォーメーションが更に加速し、国際金融システムにおけるデジタルアセットの活用が急速に進展すると見込まれることから、それに対応する事業・組織体制の構築を加速

**(1)特にリテール分野での顧客選好において、リアルから
ネットへの移行が加速する中、ホールセールビジネスの
拡充や積極的なM&Aを通じてネオ証券化の実現を目指す
～株式委託手数料への依存度の更なる低減が不可欠～**

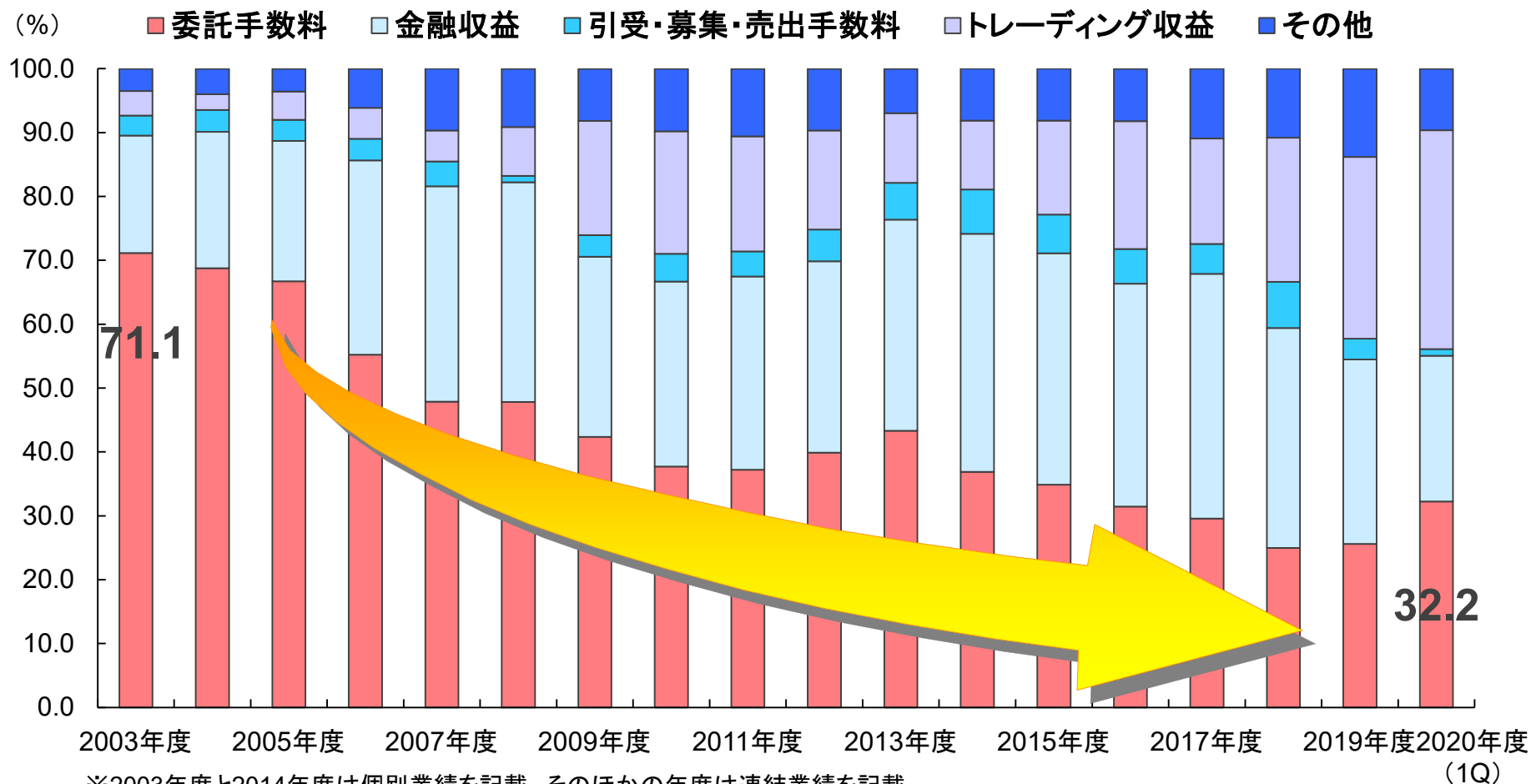
**ネオ証券化 = オンラインでの国内株式取引の売買手数料
や、現在投資家が負担している一部費用の
無料化を図る**

SBI証券の営業収益(売上高)構成比の推移

～株式市況に左右されにくい事業基盤の構築を目指し、収益源の多様化を推進～

委託手数料の占める割合は、2003年度の71%から現在では32%まで低下

2021年3月期1Qにおけるオンライン取引による国内株式の委託手数料の占める割合は21.4%



3段階で進めるネオ証券化の実現

- ・ 第3弾の実現に向け、SBI証券の営業収益に占める“オンライン取引による国内株式の委託手数料”の構成比を5%以下にすることを目指す
- ・ 収益インパクトの小さい施策から実施

第1弾

〔既に2019年12月以降で実施済み〕

第2弾

第3弾



- ① 投資信託の買付手数料無料
- ② ETF・REITの信用取引に係る取引手数料無料
- ③ 夜間PTSの取引手数料を実質的に無料化
- ④ 国内株式(現物・信用取引)手数料の無料化範囲を拡大
- ⑤ 国内ETF(103銘柄)と米国ETF(9銘柄)の売買手数料・販売手数料を実質的に無料化
- ⑥ 日計り信用の取引手数料を実質的に無料化および買方金利・貸株料を1.80%へ引き下げ



株取引等の
手数料無料化



オンラインでの国内株式の現物取引・信用取引の手数料無料化

第2弾・第3弾は、非金融会社や外資の新規参入、既存証券会社における手数料無料化の進展状況に鑑みて推進

ネオ証券化の具現化に向けた現行の取り組み

～オンライン取引による国内株式委託手数料に依存しない事業基盤の確立～

- プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務やM&Aアドバイザリー業務に注力することで、**ホールセールビジネスを一層拡充**
- 金融法人部を通じ、顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大
- NISAやiDeCo等の販促活動のほか、レオス・キャピタルワークスとの連携強化を通じ、投資信託残高を積み上げることで投資信託の信託報酬など**ストック型ビジネスを拡大**
- FXおよび暗号資産取引事業拡大による**トレーディング収益の伸長**
- 対面での取引ニーズにも対応するため、SBIマネープラザと地域金融機関との共同店舗数を拡大
- オンライン取引での国内株式委託手数料への依存度低減につながる事業領域に対する**国内外でのM&Aを積極的に推進**

プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に 注力することで、ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化 ～IPO引受関与率は引き続き、業界第1位～

IPO引受関与率は業界トップの85.7%

IPO引受社数ランキング(2020年4月-2020年6月)

2020年4月-2020年6月で の全上場会社数は7社

社名	件数	関与率(%)
SBI	6	85.7
大和	5	71.4
野村	4	57.1
みずほ	4	57.1
マネックス	3	42.9
いちよし	3	42.9
東洋	2	28.6
楽天	2	28.6

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

・ 2020年4月-2020年7月29日におけるSBI証券の主幹事引受社数は1社

既公開(PO)引受業務

2021年3月期1Qにおいて1件のPO引受を実施

➡ 引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

Zホールディングス債をはじめ計9件の事業債引受を実施

➡ 電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

金融法人部を通じ、延べ390社※1の 顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大



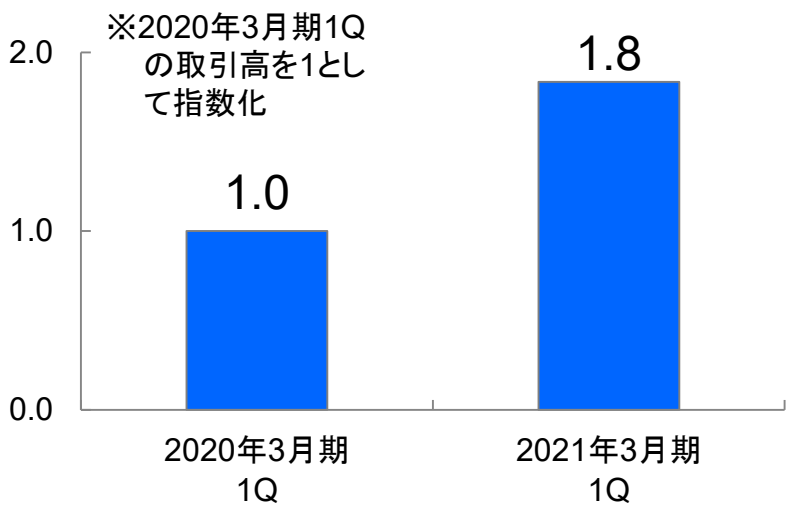
金融法人部を含む
機関投資家向け営業部門

金融機関に向けた株式や債券取引、投信、仕組債(2015年12月～2020年6月で累計1,187億円の仕組債を組成・販売※2)等の販売を強化

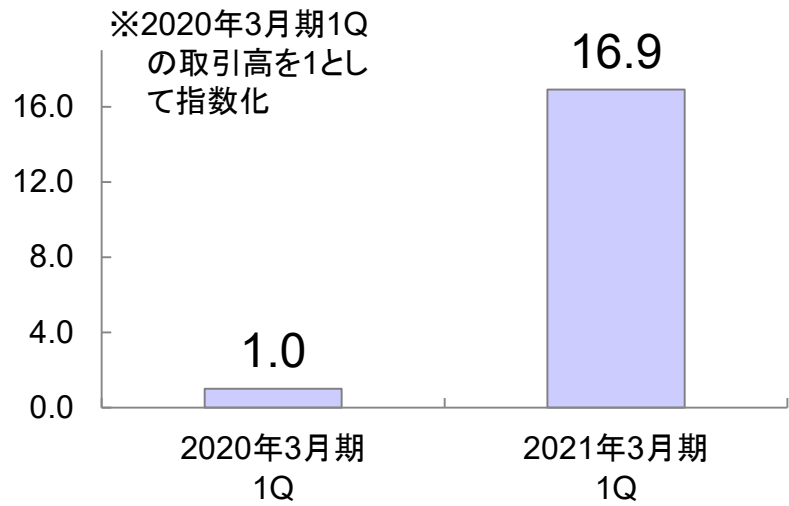
※1 2020年6月現在 ※2 リテール向けの仕組債を含む

～2021年3月期 第1四半期における金融機関等との取引高～

株式取引



投資信託販売



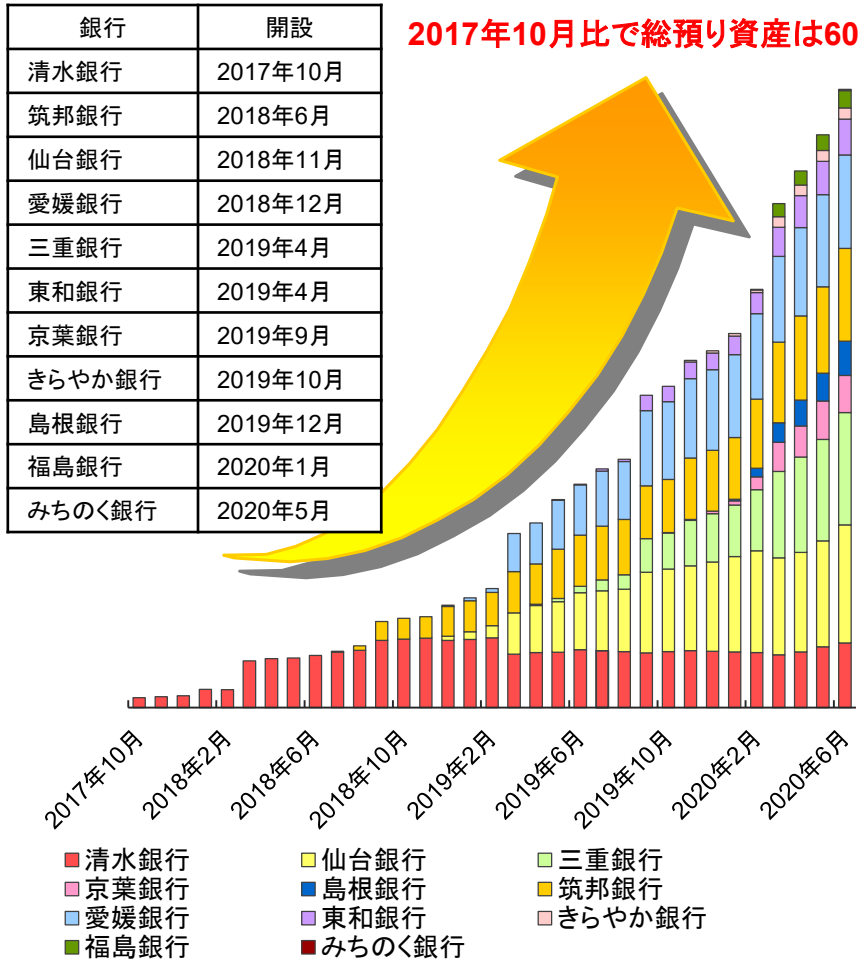
- ◆ 国内外の機関投資家向けに株式営業や投資信託販売を強化
- ◆ 地域金融機関への仕組債・外債取引は堅調に増加

SBIマネープラザと地域金融機関との各共同店舗では、 口座数・預り資産が急拡大し収益も増加

**筑波銀行を含む合計12行15店舗(清水・筑邦・三重では2店舗運営)で
共同店舗運営を実施**

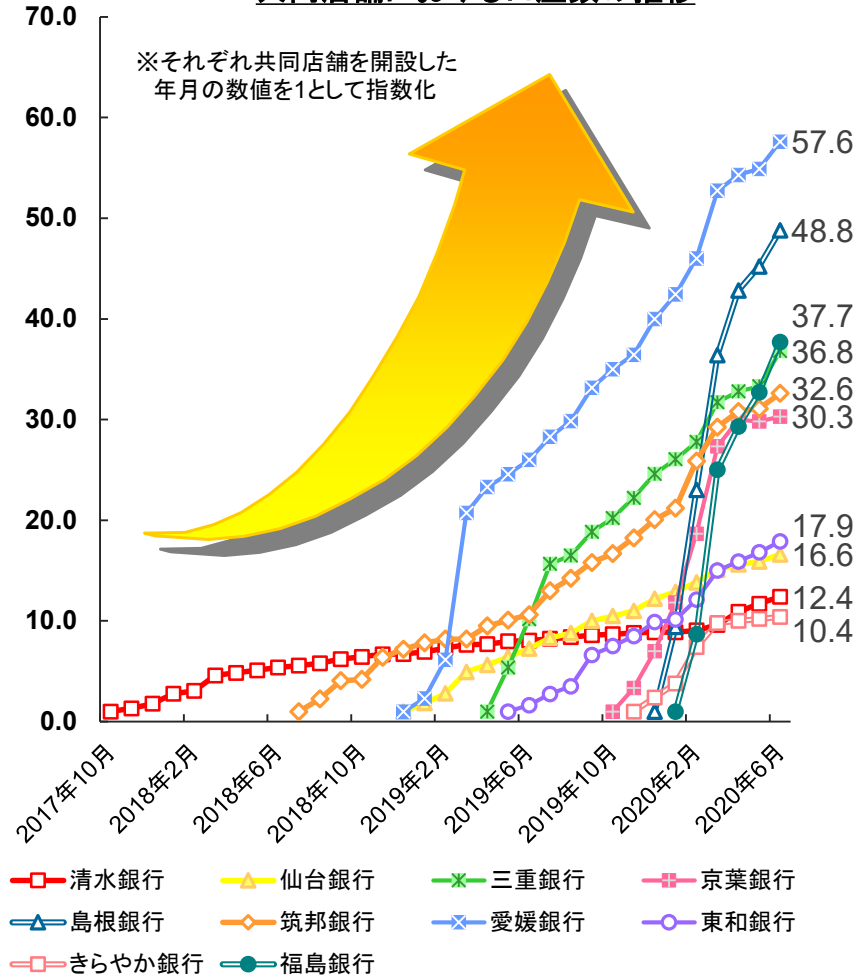
共同店舗における預り資産の推移

2017年10月比で総預り資産は60倍に



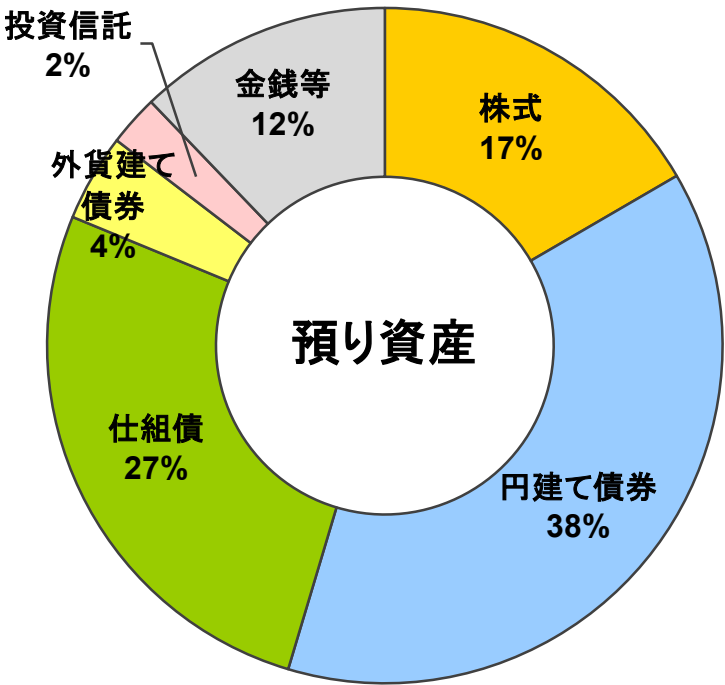
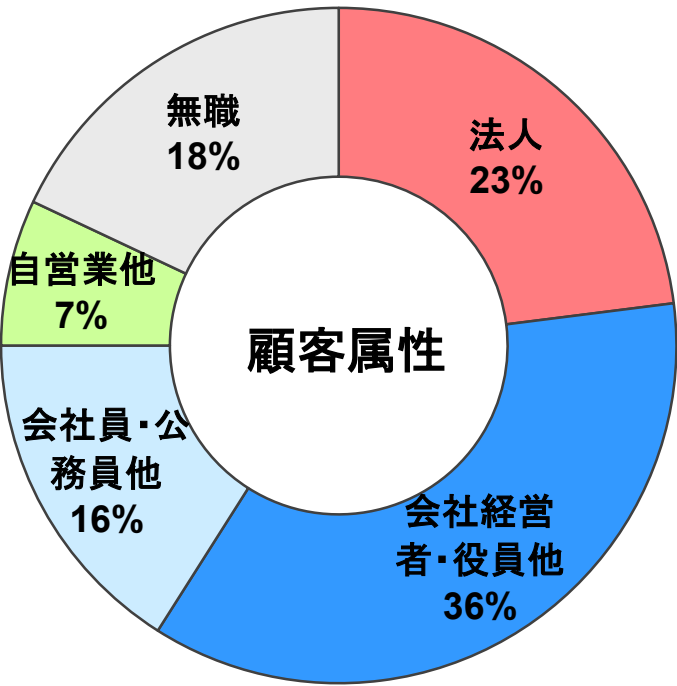
共同店舗における口座数の推移

※それぞれ共同店舗を開設した
年月の数値を1として指数化



地域金融機関との各共同店舗では、法人および 会社経営者などの富裕層を中心とした口座開設が進む

共同店舗における顧客属性と預かり資産の内訳(2020年6月末現在)



※共同店舗14店舗の合計(清水、筑邦、仙台、愛媛、三重、東和、京葉、きらやか、島根、福島、みちのく)

- 2020年6月19日に筑波銀行との共同店舗を開設
- 更に、2店舗目の開設を予定している地域金融機関3行のほか、新たに2行との共同店舗開設を計画

ネオ証券化の実現に向けた 国内外におけるM&Aのターゲットエリア

オンライン取引での国内株式委託手数料への依存度低減※につながる
事業領域

※金融収益、引受・募集・売出手数料、トレーディング収益、その他の収益の増加が見込める案件

例)

FX事業者

暗号資産事業者

M&A専門事業者

資産運用会社

等々

コロナ禍での資産価格の
下落を好機と捉え、
これらの事業領域等での
M&Aの推進を更に加速

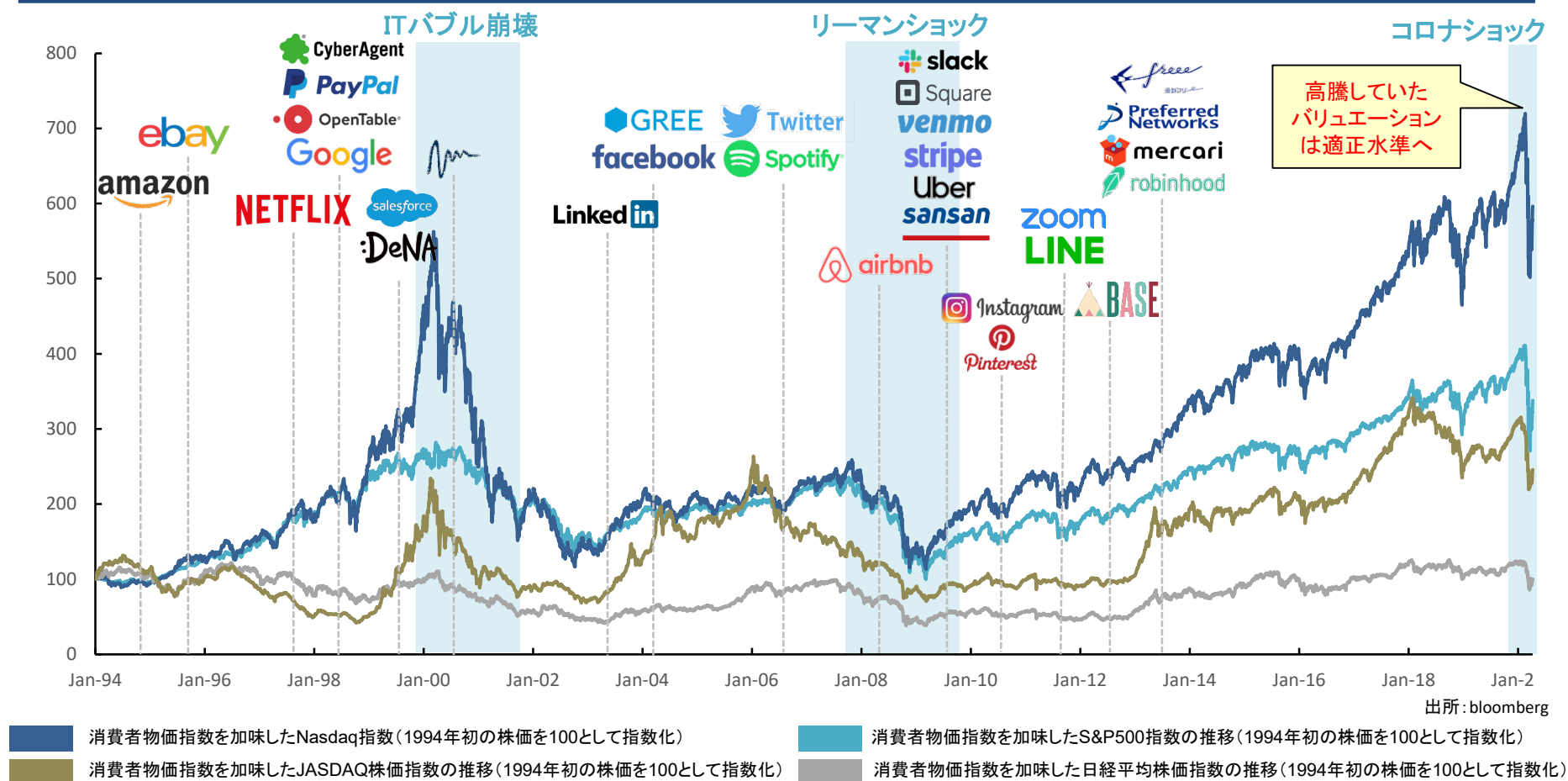
SBI証券の営業収益に占めるオンライン取引による
国内株式の委託手数料の構成比を5%以下へ

**(2) コロナ後に成長が期待されるデジタルヘルスなど、
有望な分野のベンチャー企業への投資を拡大**

不況時に生まれる先進的なスタートアップ

不況時は、これまでの常態が一旦リセットされるため、今まで市場には存在していなかったような需要が発生し、スタートアップの様々な斬新なアイデアが市場から受け入れられやすくなる傾向がある

主要株式指数の動きとディスラプティブなスタートアップの設立年



SBIアセットマネジメントは、新型コロナウイルスがもたらす社会変化の波を捉えるべく「SBIポストコロナ ファンド」を設定

ファンドコンセプト:

コロナ禍における社会変容を好機と捉え、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発・研究に関連する企業や、経済、消費、教育、移動などあらゆる環境において加速するデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進している企業へ投資することで、企業成長を取り込み、中長期的なリターン獲得を目指す

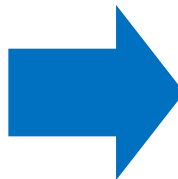
SBI Asset Management

SBIポストコロナ ファンド

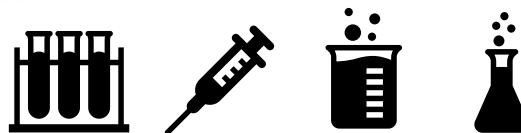
投資テーマ

- ① 医療
- ② 生活様式の変化
- ③ デジタル技術の変革

投資



投資領域例



**(3) 暗号資産、未上場株式など、新しい資産クラスを
組み入れた新ファンドを設定し、顧客の分散投資
ニーズに対応**

国内初の「暗号資産ファンド」(匿名組合)の設定 ～2020年夏頃に募集開始予定～

- SBIグループのリソースを結集した「暗号資産ファンド」を個人投資家に提供
- 株、債券等の伝統的資産との相関性が低い「暗号資産」は分散投資の効果を高める



Alternative Investments

SBIオルタナティブ・インベストメント

設定・運用



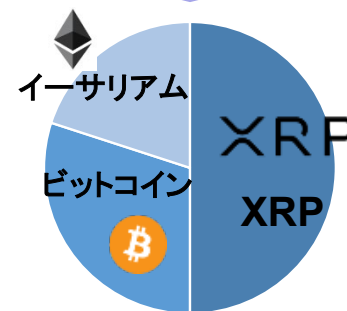
「SBI暗号資産
ファンド」
(匿名組合)

投資・保管

暗号資産取引所



組入比率のアドバイス



(運用ポートフォリオ
のイメージ図)



SBI証券



マネープラザ

販売

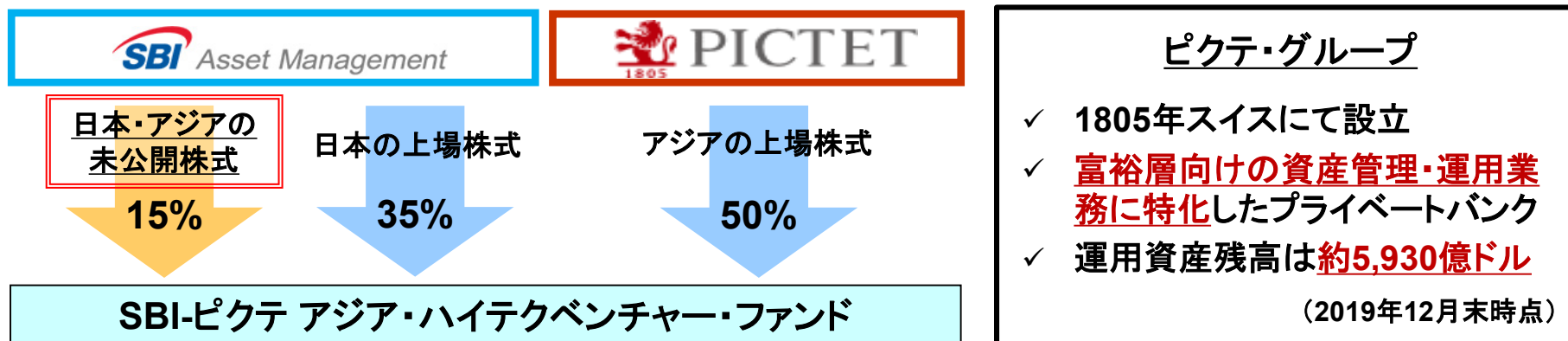


個人投資家

SBIグループの未公開株組み入れファンド 「SBI-ピクテ アジア・ハイテクベンチャー・ファンド」 は2020年7月29日に設定を完了

- ◆ SBIとピクテによる初のコラボレーションファンド
- ◆ 日本とアジアの未公開株式に最大15%を投資
- ◆ 日本とアジアのハイテクベンチャー企業を中心に投資予定

【ファンド・スキーム】



SBIアセットが過去設定した未公開株式ファンドのパフォーマンス

	ファンド名	当初募集金額	設定時期	償還時期	累積リターン (%)	年率リターン (%)
1	ソフトバンク ボンド&プライベート・エクイティ・ファンド (愛称:未公開株組入ファンド)	141.3億円	2000年7月	2006年3月	118.2	14.8
2	ソフトバンク ボンド&プライベート・エクイティ・ファンドⅡ (愛称:未公開株組入ファンドⅡ)	46.1億円	2001年6月	2005年10月	95.2	16.7

(4) デジタルトランスフォーメーションが更に加速し、国際金融システムにおけるデジタルアセットの活用が急速に進展すると見込まれることから、それに対応する事業・組織体制の構築を加速

- ① デジタルアセット分野での積極的な事業展開に向けグローバルな生態系を構築**
- ② 金融取引を変革するべく、セキュリティトークンの発行・流通市場の拡大を推進**
- ③ サプライチェーンマネジメントの分野におけるブロックチェーン・分散台帳技術(DLT)技術の活用をサポート**
- ④ 送金・決済分野でのデジタルアセットの利用拡大**
- ⑤ 日本への国際金融センター誘致の構想**
- ⑥ 「eスポーツ」事業を通じたデジタル世代との接点強化**

中央銀行デジタル通貨(CBDC: Central Bank Digital Currency)発行への関心が世界的に強まっている

中国において構想されるデジタル人民元は、すでに4つの「重要実験都市」で、テスト運用を開始し、実現はもはや「時間の問題」とも指摘される

日本銀行は7月20日、中央銀行によるデジタル通貨発行の課題を探る専門組織「デジタル通貨グループ」を決済機構局に新設

日本政府は7月17日に閣議決定した経済財政運用の指針「骨太の方針」において「日銀において技術的な検証を狙いとした実証実験を行うなど、各国と連携しつつ検討を行う」と明記

国際金融システムにおけるデジタルアセット
の利用は急速に進展する見通し

2020年5月施行の法改正に伴い、 暗号資産デリバティブやSTOは金商法の適用範囲へ

ICOの問題点

- 2017年～2018年にかけて仮想通貨が世界的に爆発的に普及したことを受け、資金調達の目的や手段が不明瞭、資金の使い方が不明瞭、サービスローンチがなされないなど、詐欺的ICOプロジェクトも急増

規制機関主導の議論

- 投資家保護のため、2018年3月に金融庁にて研究会が設置され、12月には「仮想通貨等に関する研究会報告書」を公表

関連法案の改正

- 改正金融商品取引法及び改正資金決済法の法案は2019年5月に成立
- 改正法及びそれに伴う政令や内閣府令等が2020年5月に施行

適用例

- 暗号資産を用いた**証拠金取引**は外国為替証拠金取引(FX取引)と同様に**規制の対象**となる
- **電子記録移転権利(=セキュリティトークン)**は第一項有価証券として扱われ、**開示規制・業規制の対象**となる

① デジタルアセット分野での積極的な事業展開に向け グローバルな生態系を構築

- (i) SBIデジタルアセットホールディングスを中心に
グローバル組織体制を構築
- (ii) SBIグループは、次世代のデファクトスタンダードと
なり得る米R3社や米Ripple社双方への出資や
両社とのJV設立等を通じて深く連携

(i) SBIデジタルアセットホールディングスを 中心にグローバル組織体制を構築



SBI Digital Asset Holdings



設立予定の新会社

SBI デジタルテクノロジーズ (シンガポール・仮称)

テクノロジーサービス

デジタル
カストディ

IT
サービス

BaaS

設立予定の新会社

SBI デジタルマーケットツ (シンガポール・仮称)

ビジネスサービス

アドバイザリー
サービス

市場/ 自己勘定
取引/ 店頭取引

自己資金投資
(PI)

セキュリティ
トークン発行

セキュリティ
トークン流通

資産管理

戦略的パート
ナーシップ管理



JV



SBI Security Solutions

テクノロジーサービス

デジタル
カストディ

IT
サービス

BaaS

SBI ゲーミング
(新会社・仮称)

ビジネスサービス

アドバイザリー
サービス

市場/ 自己勘定
取引/ 店頭取引

自己資金投資
(PI)

セキュリティ
トークン発行

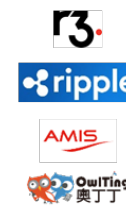
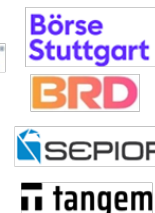
セキュリティ
トークン流通

戦略的パート
ナーシップ管理

新会社

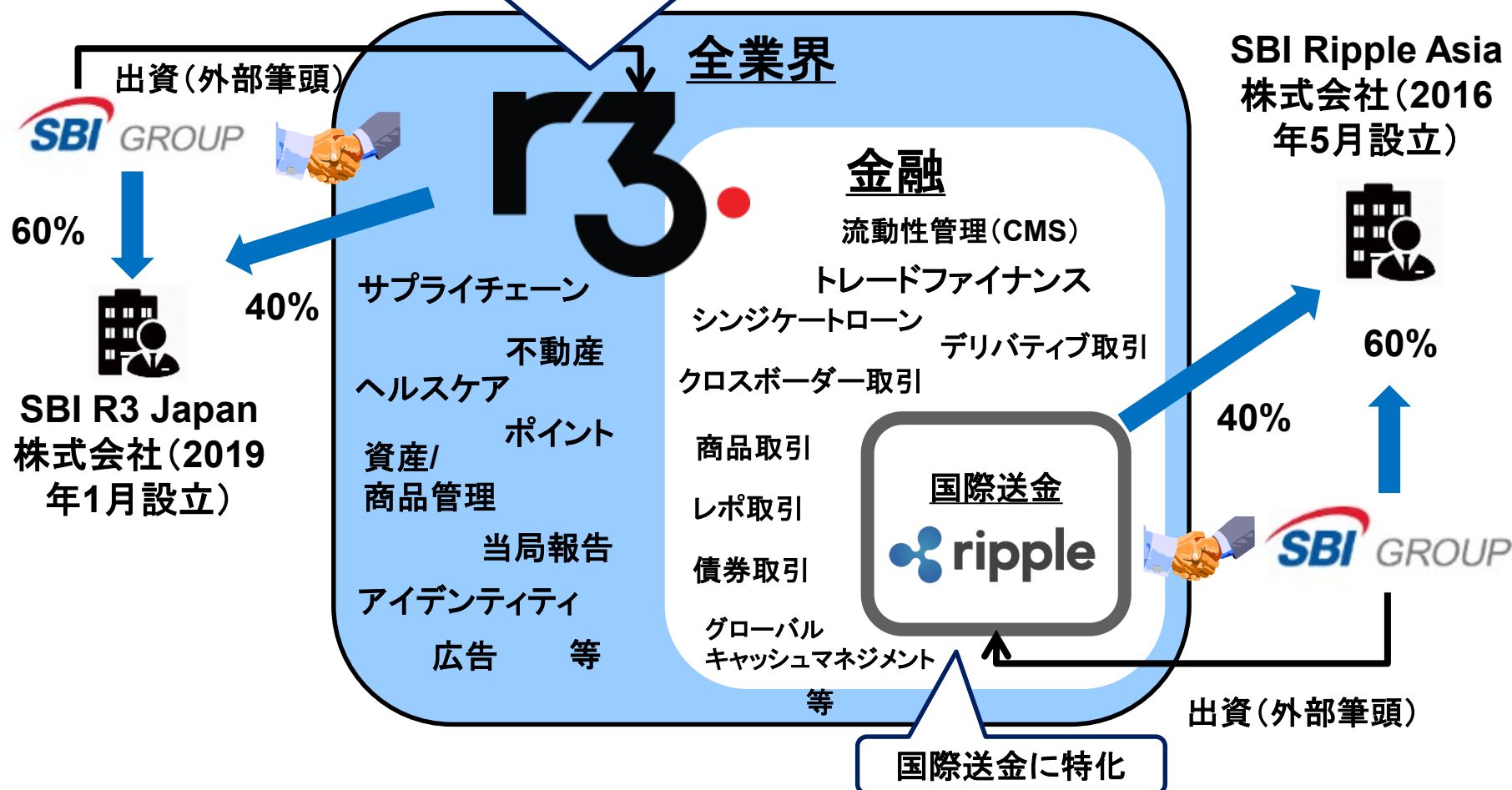
* 規制に応じて分社化

戦略的投資先企業と業務提携或いは子会社化(精査中)



(ii) SBIグループは、次世代のデファクトスタンダードとなり得る 米R3社や米Ripple社双方への出資や両社とのJV設立等 を通じて深く連携

R3社スマートコントラクトをベースとした技術を用いて、
様々な業界の参加企業が多くプロジェクトを展開



② 金融取引を変革するべく、セキュリティトークンの発行・流通市場の拡大を推進

一般社団法人日本STO協会は2020年4月に 自主規制団体の認定を取得

～電子的手段を用いた資金調達手法であるセキュリティトークンオファリング (STO)について、業界の健全な発展を図るため、自主規制の策定等を行う～

- **SBI証券、SMBC日興証券、auカブコム証券、大和証券、東海東京証券、野村證券、マネックス証券、みずほ証券、楽天証券、三井住友信託銀行の10社が正会員として、また各方面から23社がSTO発行を支援する賛助会員として参画済み**
- **8月1日にはさらに正会員1社、賛助会員11社が参画し、正会員11社、賛助会員34社の計45社となる予定**

STOをめぐる法改正について

2019年5月31日 法改正に伴い、トークンを用いた資金調達は
金融商品取引法の規制対象へ

法改正、府令は2020年5月1日に施行

証券会社を中心に様々な知見を結集し、国内における法令遵守・
投資者保護を徹底させたSTOのビジネス機会を模索・実現する

新たな資金調達手段となるSTOによる金融市場の変革

セキュリティトークンとは

- 株式や債券、不動産などの実社会における資産を有価証券としてブロックチェーン上で流通するトークンとして管理
- 経営支配権を手放さない外部資金調達など、既存の有価証券にはない自由度の高い設計での資金調達が低コスト・短期間で行えると期待される

応用例①: 不動産業界

既存の課題

- 不動産市場における流動性向上が不十分
- 個別の不動産物件への投資は一般投資家には不向き

STOが齎し得る可能性

- 不動産収益権の小口化を通じた幅広い投資家層からの資金調達

応用例②: ファンビジネス

既存の課題

- 応援したい人が自らの興味や関心に応じてグッズやチケットを購入することは一方的な支援となる

STOが齎し得る可能性

- ファンとして応援している事業が成功した場合に、所持するトークンを通じた収益の配分が得られるなど、関係性が双方向化

STOプラットフォームを運営するBOOSTRY社との提携により、日本国内におけるセキュリティトークン事業を拡大

7月22日に資本参加及び業務提携に向けたMOUの締結を発表



※出資後の予定比率



10%*

BOOSTRY
Boost your try.

野村ホールディングス

56%*

野村総合研究所(NRI)

34%*

- BOOSTRY社はSTOプラットフォーム「ibet」を開発・運営
- ibetプラットフォーム上においては、トークン化された債券・株式などの金融商品だけでなく、企業や自治体が発行するサービス券やクーポン券などが流通する可能性も見込まれる
- 本提携により、関係各社が有するブロックチェーンおよびセキュリティトークンに関する知見、技術力、人的資源その他のリソースを活用し、日本におけるSTOの発行・流通市場の拡大を推進

STO市場の発展に向けたグローバル生態系の構築

- STO市場を発展させるためには、発行を行うプライマリーマーケットだけでなく、トークン保有者間で売買を行うセカンダリーマーケットなど、関連する生態系の充実が不可欠
- SBIグループが構築しているデジタルアセット生態系に加え、戦略投資先を含む国内外のパートナーとの連携も通じ、グローバルにSTO事業の展開を想定
- **STO市場の拡大を目指したセカンダリーマーケットの整備に向け、トークンに表示されるデジタル有価証券を取扱う日本国内でのPTS設立を検討開始**

- Boerse Stuttgartグループはドイツ第2位の証券取引所を運営
- SBIグループは傘下のデジタルアセット関連事業会社に出資(2019年12月発表)

- これまでに10社以上のSTOを成功させた実績をもち、実務レベルで通用するソリューションを保有
- SBIグループより出資済み(2019年11月発表)

SECURITIZE

Templum社

- デジタルアセットを有価証券として販売および二次流通させるためのプラットフォームを開発
- SBIグループより出資済み(2018年5月発表)

Börse Stuttgart



Synergy

Synergy



プライマリーSTOマーケット

セカンダリーSTOマーケット

カストディ

暗号資産取引所

デジタルバンキング

プライマリーSTOマーケット

セカンダリーSTOマーケット

プライマリーSTOマーケット

セカンダリーSTOマーケット

カストディ

暗号資産取引所

③ サプライチェーンマネジメントの分野における ブロックチェーン・分散台帳技術(DLT)技術の 活用をサポート

**SBIグループはサプライチェーンを含む様々な分野における
ブロックチェーン・分散台帳技術(DLT)の展開において、
既に組織的に対応し、ノウハウ・技術を蓄積**



SBI Ripple Asia

(SBIグループと
米Ripple社との合併)

SBI R3 Japan

(SBIグループと
米R3社との合併)

**ブロックチェーン
推進室**

**SBIグループ横断的な
組織体である**

- ・ブロックチェーン会議
発足時:31社/事業部(43名)
- ・他SBIグループ関係各所

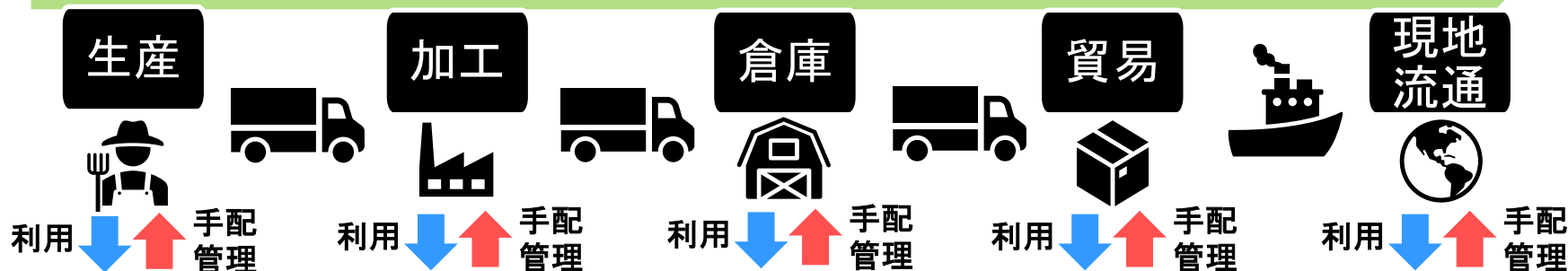
**グループ外企業へノウハウ・技術を拡散し、
事業展開を図る**

米R3社が開発するCordaを活用した サプライチェーンプラットフォームの例

～農水省登録戦略的輸出事業者の百笑市場と提携し、農作物のサプライチェーンプラットフォーム構築を目的に、米の「出荷」プロセスにおける実証実験を開始～

- 関係者間において情報が分断化されており、デジタル化の進展が遅れているなど多くの課題を抱えている農作物のサプライチェーンにおいて、TaaS(Traceability as a Service)を導入することで、関係者間で情報の可視化を実現し、サプライチェーン全体の業務負荷を効率化するとともに、成分管理、リコールが発生した場合などの追跡も容易化

各プロセスでトランザクションを記録/トレースコードを発行し追跡



サプライチェーンプラットフォーム (Traceability as a Service)

ブロックチェーン/分散台帳技術を活用しCorda基盤上に実装

サービス提携 ↓ ↑ データ提携

行政機関等と連携

サービス提携 ↓ ↑ データ提携

スマート農業と連携

サービス提携 ↓ ↑ データ提携

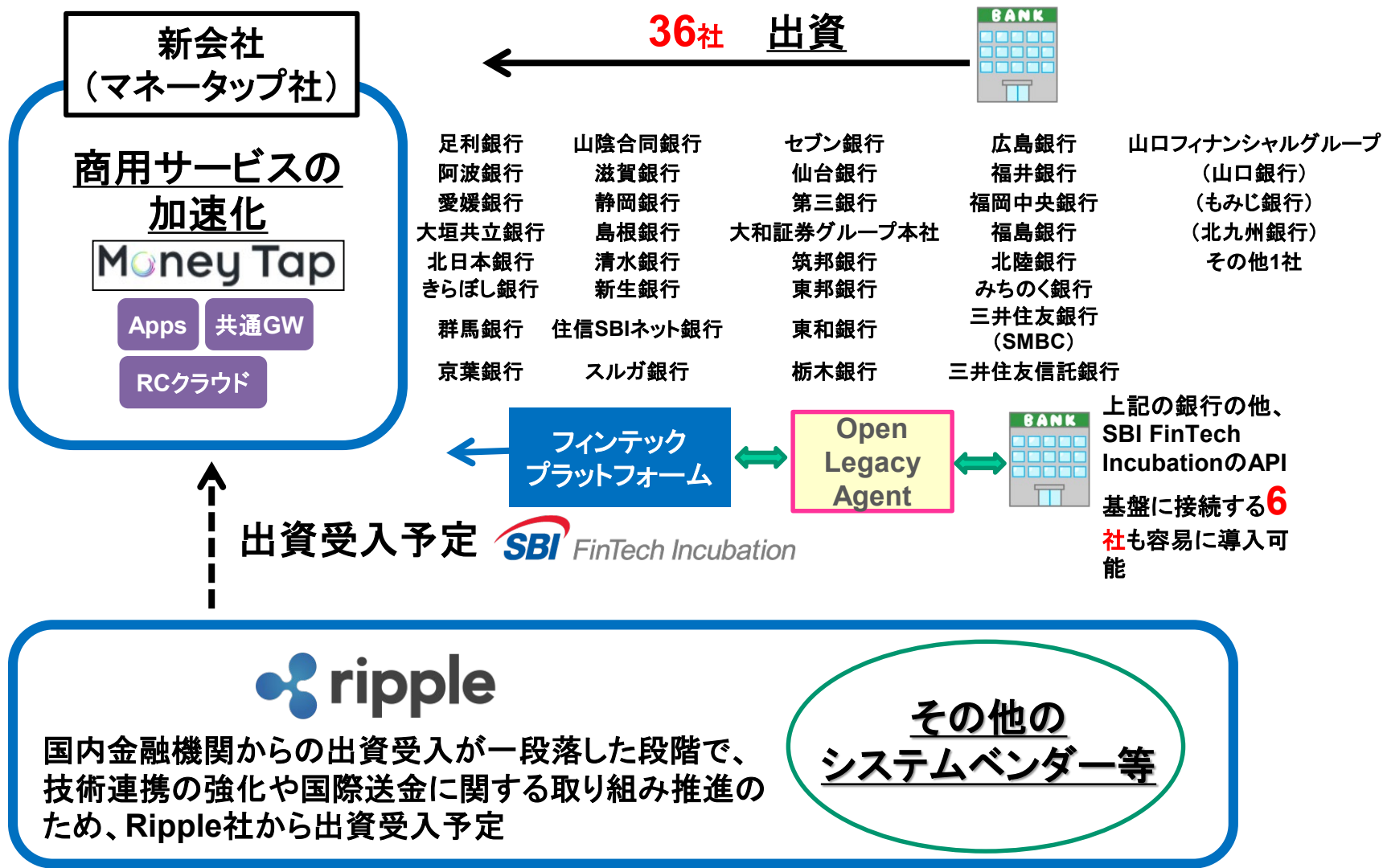
金融機関等と連携

④ 送金・決済分野でのデジタルアセットの利用拡大

(i) マネータップを活用した安価な決済サービス接続

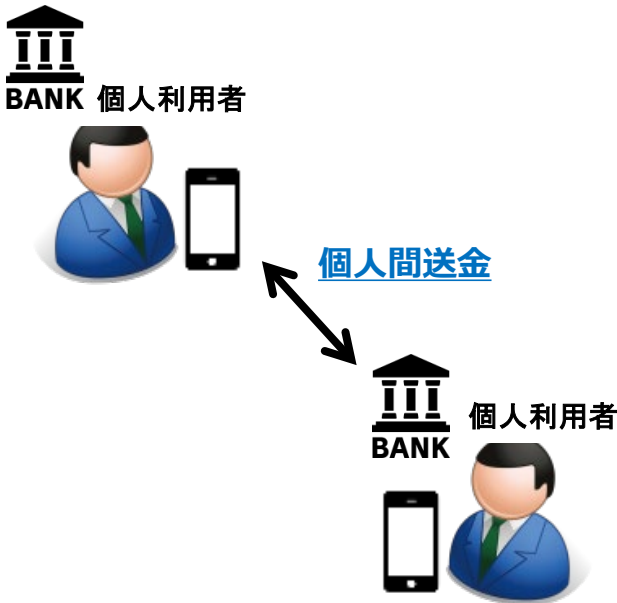
(ii) デジタル通貨発行・流通のサポート

イスラエルのOpenlegacy社のAPI統合サービス活用によりAPI基盤接続が極めて安価かつスピーディーに展開可能となり実用化に弾みがつく



マネータップ社は金融機関と協力して Win-Winのサービスの提供を推進

P2P(個人間送金)



入出金の手間や手数料が発生する
チャージ型のウォレットアプリとは違い、
銀行口座間の即時決済が可能
(2020年4月時点、接続銀行は3行)

P2B

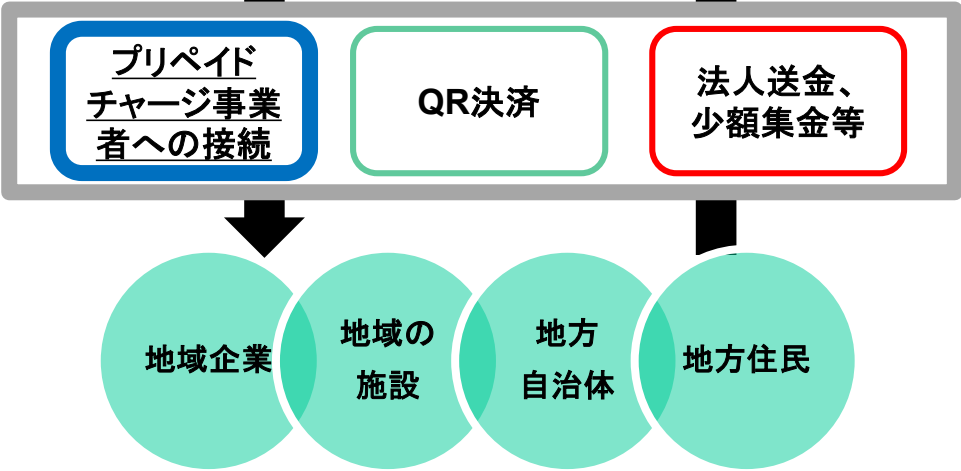
Money Tap

運営元のマネータップ社には36
社の金融機関が株主として参加

2020年4月時点で3銀行が
マネータップに接続

サービス提供

送金/
決済手数料など



住信SBIネット銀行、スルガ銀行、愛媛銀行が接続しており、
20程度の金融機関と接続に向けて交渉中(うち内定が2行)

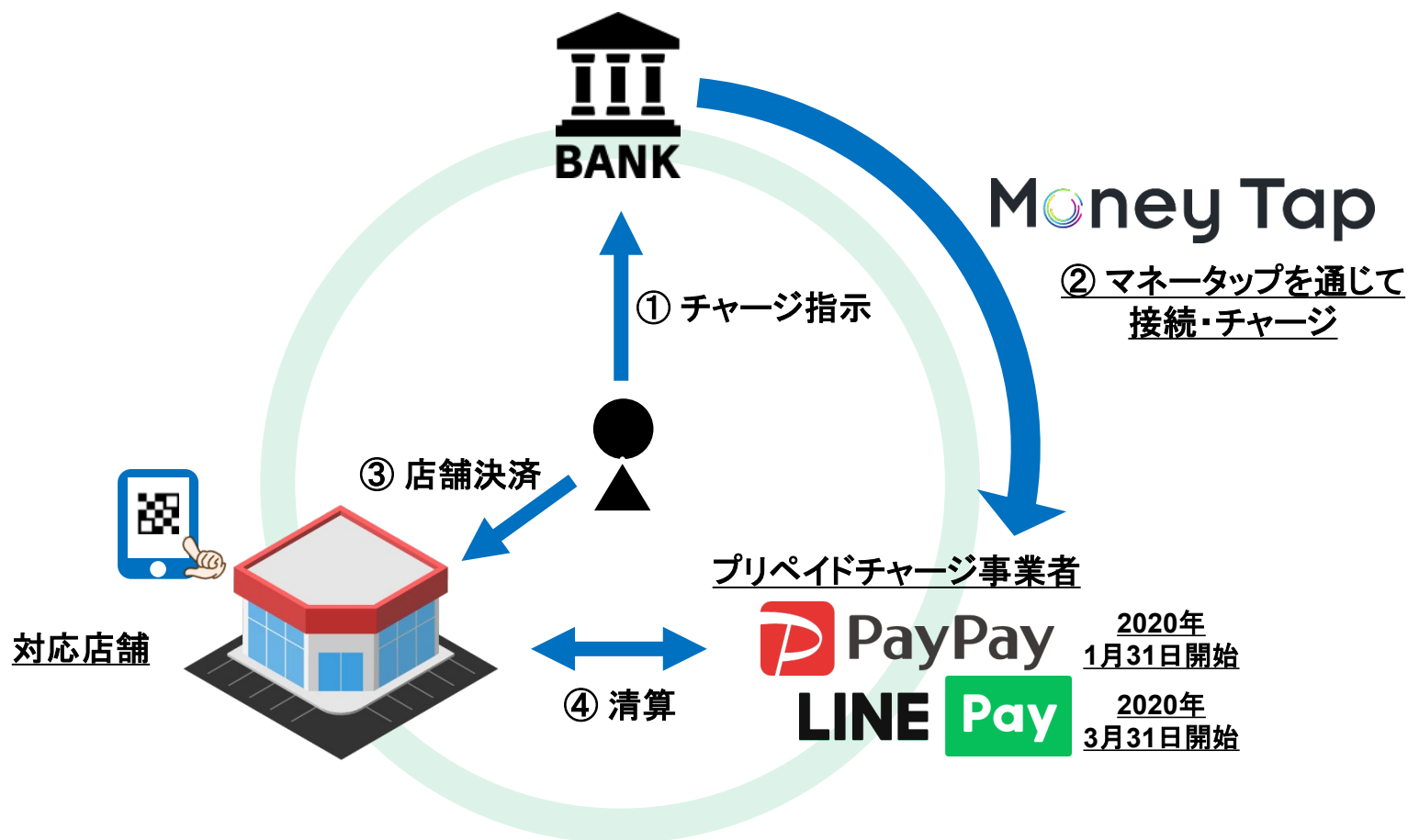
マネータップ活用によるプリペイドチャージ事業者との接続 ～CAFIS等の既存インフラを介さない安価で容易な接続をサポート～

銀行のメリット

- 個々の事業者への接続開発費不要
- 既存インフラより安いコスト
- プリペイドチャージ事業者の取捨選択が容易

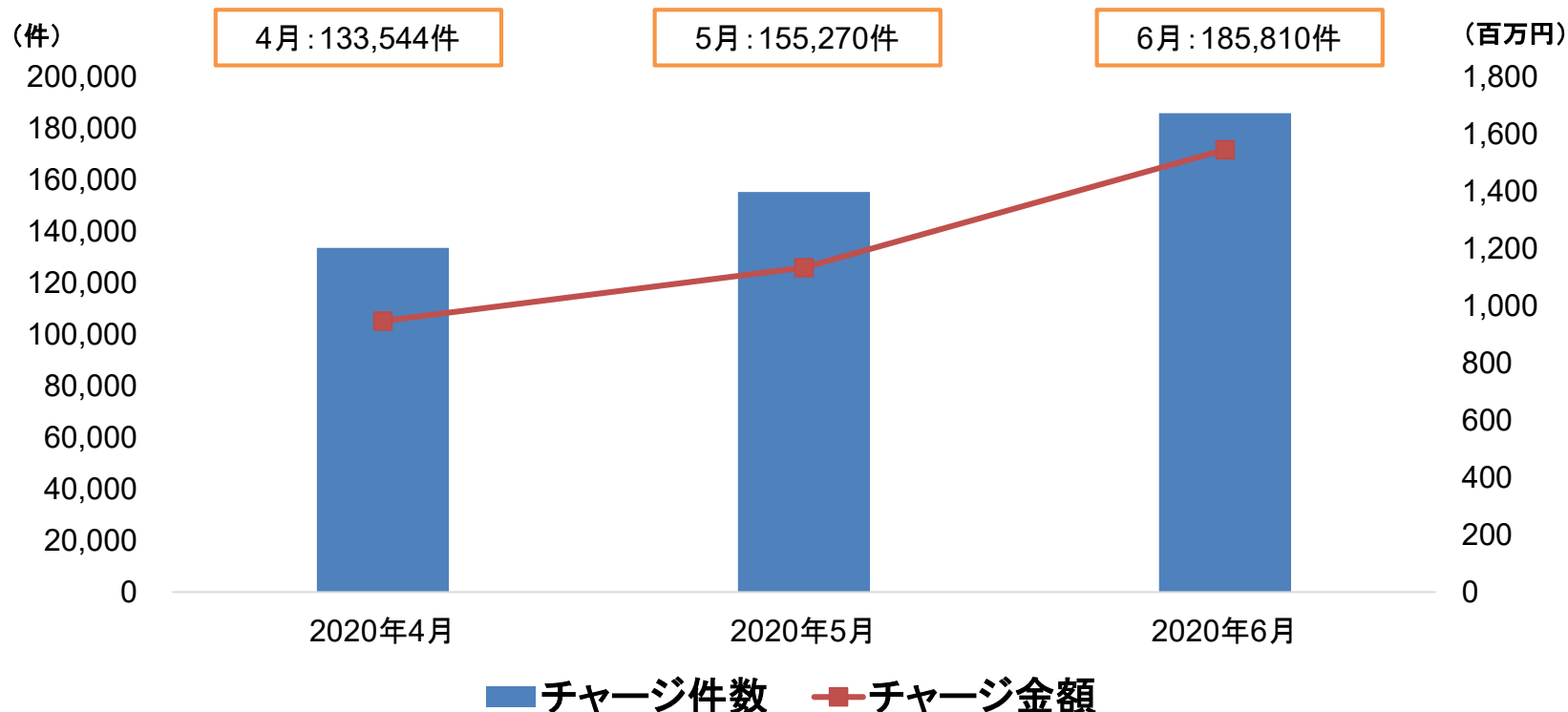
プリペイドチャージ事業者のメリット

- 個々の銀行への接続開発費不要
- チャージ金額を一つの口座へ集約
- 銀行の開拓作業の効率化



マネータップを通じたチャージ件数・金額は順調に増加

- ✓ 2020年5月はチャージ件数：16.2%増、チャージ金額：19.6%増と大きく伸長
- ✓ 現在はPayPayとLINE Payのチャージに対応。今後はKyashなど複数の決済事業者と接続予定



SBIグループは複数地域でデジタル通貨発行を支援

～従来は投資先国内ベンチャー企業の技術を使用してきたが、
 今後は当社提携先であるR3社が開発・提供するCorda上でデ
 ジタルトークンを発行・流通させる仕組みを使用～

【取り組み例①：お台場のUCカードオフィス
 内や近隣施設の飲食店等において地域通
 貨「UC台場コイン」の実証実験を実施】



【取り組み例③：筑邦銀行による地域通
 貨「常若通貨」の発行サポート】



【取り組み例②：北海道ニセコ地区ひらふ
 エリアにてキャッシュレス決済アプリ
 「NISEKO Pay」の実証実験】



【取り組み例④：福岡県うきは市商
 工会におけるプレミアム付き電子地
 域商品券の発行をサポート】



Cordaを用いて構築されたSコインプラットフォーム上で発行される決済用コイン「Sコイン」の実証実験を開始

- Cordaを用いて構築されたSコインプラットフォームでは用途に応じた独自のデジタル通貨を設計し、発行することが可能であり、今回の実証実験ではSBIHが発行する決済用コイン「Sコイン」の発行に使用
- Money Tapアプリで銀行口座からSコインプラットフォームに直接送金を行うことで、Sコインプラットフォーム上にSコインを発行
- 今後は地域通貨の発行プラットフォームとしても活用予定

< アプリ画面 >



corda

⑤ 日本への国際金融センター誘致の構想（i）

ヨーロッパのロンドン、アメリカのニューヨーク、アジアの香港と謳われてきた国際金融センターの地位を、香港における一国二制度の崩壊に伴い、日本が獲得するチャンスが到来



香港にて国家安全維持法が施行され、一国二制度の維持が疑問視される中、トランプ米大統領が香港に対する優遇措置を廃止する大統領令に署名するなど、香港の国際金融センターとしての地位は低下が見込まれる

国際金融センターとは下記5項目に秀でた都市・地域

- ①ビザ取得や税務上のメリットを有するビジネス環境
- ②人的資源
- ③インフラの環境
- ④金融セクターの発展度
- ⑤国際的な評価

日本への国際金融センター誘致の構想（ii）



過去日本においては、東京を中心に国際金融センターを確立する努力がなされてきたものの、今回のコロナ禍によって一極集中型社会の問題点が顕在化した。

将来的に分散型社会が到来するという観点の下、大阪及び兵庫のニアショアを中心に自治体が推進するスマートシティ構想と一体化して政府に働きかけ、ビザの取得や税制面において優遇された形で本構想の具現化を目指す

- 江戸時代に世界に先駆けて米の先物取引を行った、金融先物市場発祥の地といわれる大阪堂島の取引所を株式会社化した上で、SBIグループも参画し、デリバティブも含むグローバルな商品市場の形成を目指す
- TPP発効の後押しも受け、アジア各国のコモディティを金融商品化したうえで幅広く取り扱い、環太平洋での共通市場の確立を目指す
- 農作物との関係性が深い天候デリバティブ商品やコモディティの金融商品化に加え、SBIグループが目指すセキュリティトークンの流通市場も当該地域を本拠地としたい

世界に名だたる国際金融センターを目指す

⑥「eスポーツ」事業を通じたデジタル世代との接点強化

<eスポーツとは>

- ・コンピューター・ビデオゲームによる対戦をスポーツ競技として捉えたもの
- ・国内の視聴者数約500万人のうち70%が若年層(デジタル世代)であり、SBIグループの各種金融サービスのターゲット層との親和性が高い
- ・日本国内においては地域振興策の一つとして期待されており、国体での文化プログラムにも採用。コロナ禍において伸び続ける市場としても注目が集まる

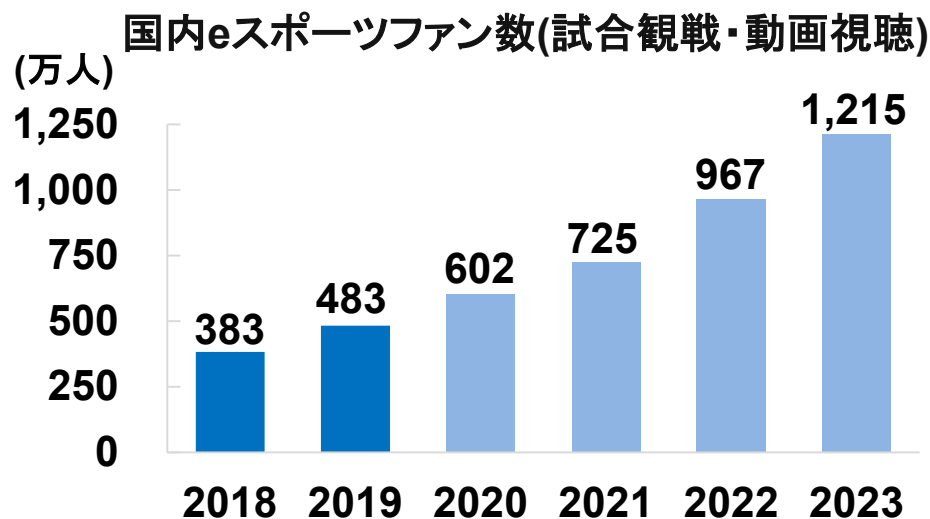


[2020年6月19日設立]

事業内容

- ・ eスポーツチームの運営
- ・ eスポーツメディアの運営
- ・ eスポーツに係るコンサルティング等

※選手年俵をXRPにて支給することも検討



出典: KADOKAWA Game Linkage

※2020年以降の数値は、2020年2月時点での予測

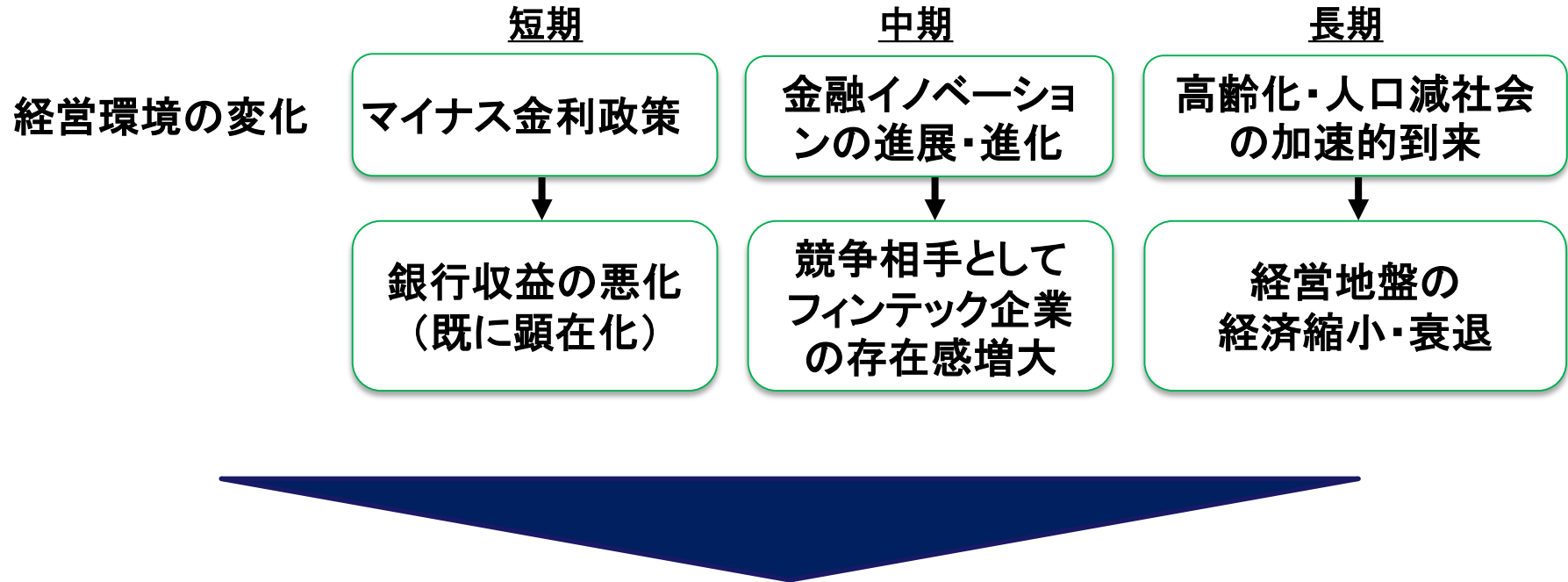
**デジタル世代との接点強化によるSBIグループの認知向上および
SBIグループの各種金融サービス事業とのシナジーの創出を図りつつ、
地方創生への貢献を目指す**

2. “オープン・アライアンス戦略”の推進を通じて、 更なる顧客基盤の拡大や収益力強化を図る

- (1) 地域金融機関との“オープン・アライアンス戦略”
- (2) 住信SBIネット銀行は、グローバルIPOに向け、
銀行機能をアンバンドリングしパートナー企業に
提供するネオバンク構想を強力に推進
- (3) 様々な事業領域でのアライアンス推進に向け、
多様な事業法人とのリレーションを強化

(1) 地域金融機関との“オープン・アライアンス戦略”

- ① 地域金融機関における資産運用の更なる高度化・多様化**
- ② 地方企業の事業承継問題の解決**
- ③ SBIグループが「第4のメガバンク構想」として進める資本業務提携先の地域金融機関との各種施策は着実に進展**

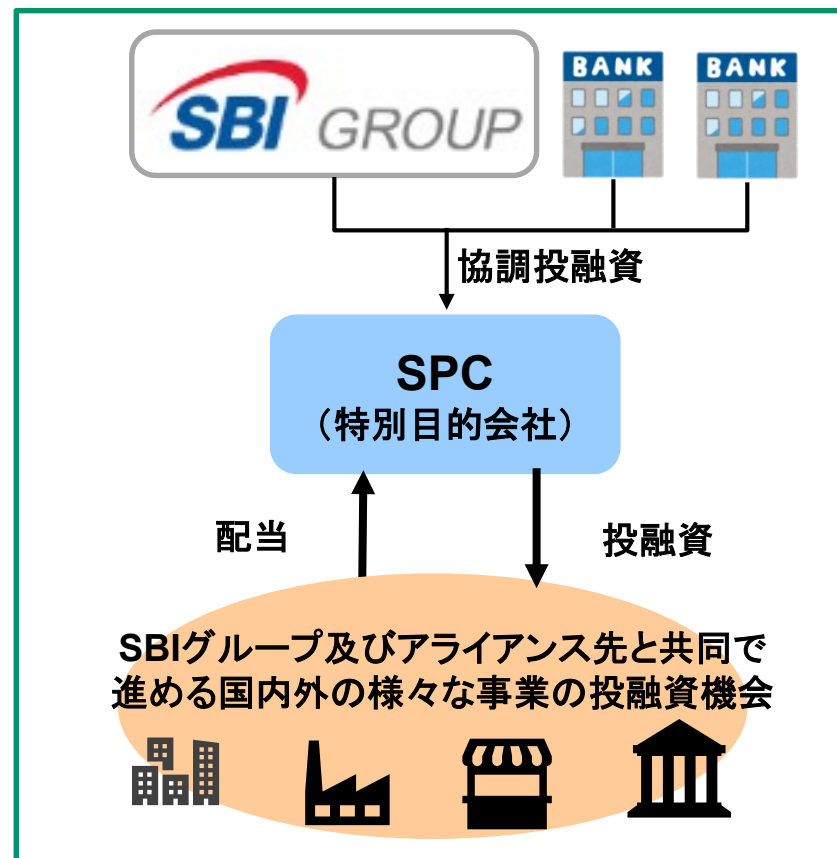
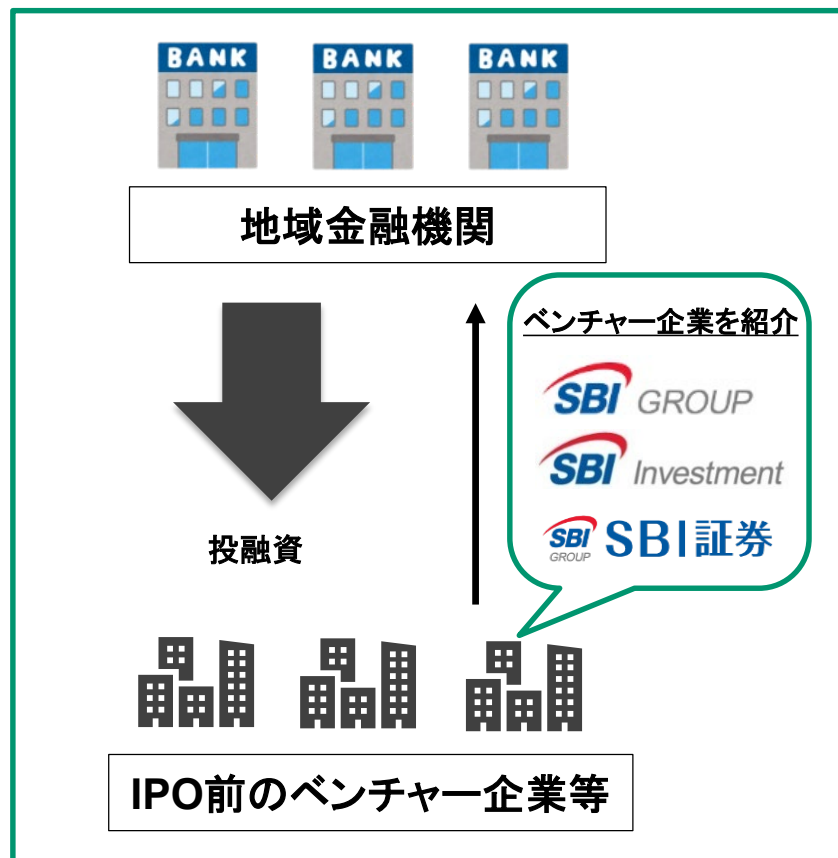


既に厳しい経営環境に置かれていた地域金融機関は、
コロナ禍による経済の冷え込みと、資金繰りに苦しむ
地元企業への**支援的融資による不良債権拡大化のリスク**を抱える

① 地域金融機関における資産運用の 更なる高度化・多様化

SBI地方創生投融資(株)は、 IPO前の地方ベンチャー企業等への投融資機会の 紹介やSPCを通じた協調投資融資機会を提供

- 急速に運用受託金が拡大するSBI地方創生アセットマネジメント(株)の運用と並行して、SBI地方創生投融資(株)は地域金融機関の新たな資産運用先を開拓
(例①: IPO前の地方ベンチャー企業等への投融資機会の提供)
- (例②: SPCを通じた協調投融資)



日本と海外の金利差に着目したアービトラージビジネス を提携先の地域金融機関に仲介・紹介

SBIグループが出資している東南アジアの金融機関の情報を基に、高利回り収益機会を提供

＜SBIグループが提供可能な高金利サービス例＞



SBI Royal Securities

ADBの協力のもと、カンボジア初となる上場社債発行の主幹事を務める。CGIF保証債、ESG債など、同国初となる案件組成を準備中

具体例①:
SBIロイヤル証券が主幹事を務める高金利の海外社債への投資を仲介(KHR建: **利回り8.5%~**)



TPBank
Vi chúng tôi hiểu bạn

先端技術を積極的に導入し、リテール業務を中心に業容を拡大。

民間銀行で6位に位置する準大手(2019年、税引前利益基準)

具体例③:
TPバンクの発行する期間7年・**利回り9.5%~**の私募債(VND建・劣後債)等を紹介
※格付け: Moody's B1(Stable)



(SBI LYHOUR BANK PLC.)
カンボジア・プノンペン市で新たに開業する銀行。今年6月から稼働しており、主にリテール分野におけるビジネス拡大を目指す

具体例②:
SBI LYHOUR BANKの高金利の定期預金(期間1年)を紹介
(USD建: **利回り5.0%~**
JPY建: **利回り2.0%~**)



スリランカ国債(米国ドル建)投資

格付け

S&P(B-) ムーディーズ(B2) フィッチ(B-)

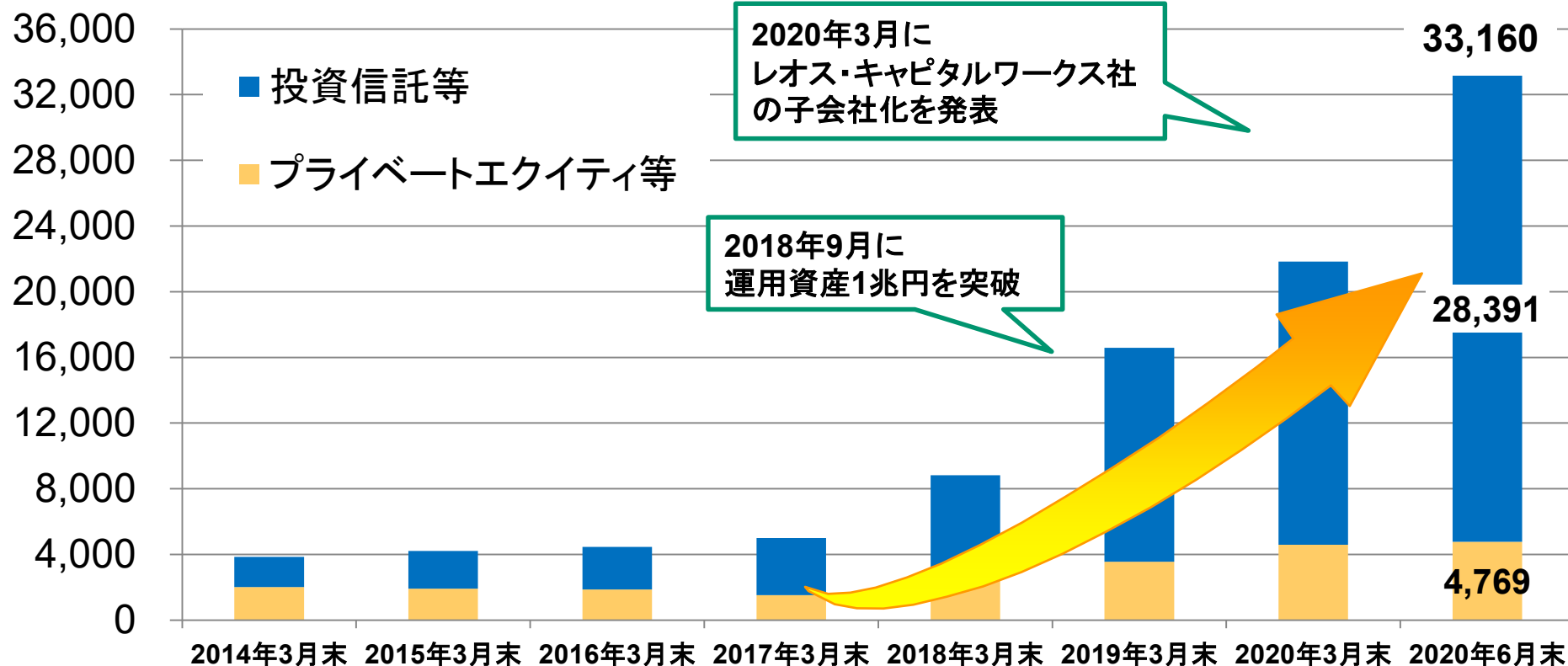
利回り

コロナ・ショックや格下見通しにより利回りが急上昇しており、足元で30%を超える

地域金融機関における資産運用の多様化に資するスキームを通じて
SBIグループの資産運用残高の積み立てを加速化

プライベートエクイティを含むSBIグループの運用資産残高は 既に3兆円を突破しており、多様化する地域金融機関の資金 運用ニーズに応えることで、2年後に5兆円、5年後には10兆円 の水準を目指す

(億円)



注1) 各月末日における為替レートを適用 2) 億円未満は四捨五入

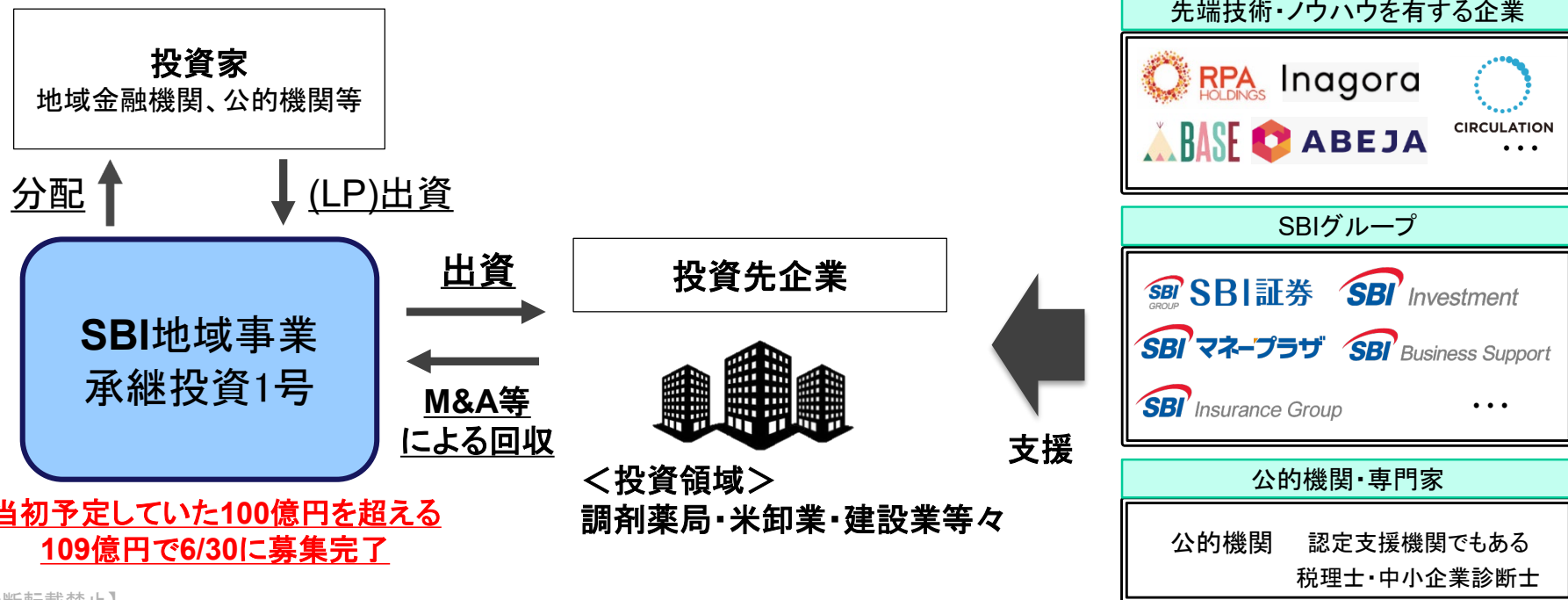
注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。2017年3月末までは投資事業組合等による投資のうち、市場価格のない非上場株式等は取得原価(減損処理を行ったものは減損処理後の金額)で評価しておりますが、2018年3月以降は公正価値で評価しております。

注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

② 地方企業の事業承継問題の解決

日本全国の事業承継をサポートするため SBI地域事業承継ファンドを設立し、投資活動を本格化 ～2号ファンド以降を順次設立し、早期に累計1,000億円程度のファンドサイズに拡大～

- 地域に限定されず、日本全国の中堅以下の企業も対象に事業承継をサポート
- SBIグループ、SBIのネットワークを活用した様々な企業価値の向上支援
- 投資先企業同士の地域を超えた連携・統合を支援
- SBI地域事業承継ファンドが投資先の経営権を取得することも想定
- 3月に第一号投資として調剤薬局を運営する(株)徳島共和薬品に投資を実行、現時点までに大阪の調剤薬局2社及び千葉の調剤薬局1社の買収を完了、さらなる追加買収を検討中
- 米卸最大手の神明ホールディングス社と提携し、米卸業者の事業承継問題の解決にも着手



M&Aマッチングプラットフォーム「TRANBI」を運営する トランビ社と連携し、幅広い事業承継・M&Aの機会を提供 ～中小企業経営者への事業承継支援サービスを強化～



M&Aアドバイザリー部 地方事業承継室



トランビ社

売り手

事業承継ニーズ
があるものの後
継者が見つから
ず廃業せざるを
えなかった中小
企業など



M&Aのオンラ
インプラットフォーム
「TRANBI」

小規模案件の
マッチングに特化

スピーディー
かつ低コストでの
事業承継を提案



買い手



新たなビジネス拡大
を目指す法人

地方の様々な中小企業の事業承継に関わる問題解決に寄与

**③ SBIグループが「第4のメガバンク構想」として進める
資本業務提携先の地域金融機関との各種施策は
着実に進展**

- (i) 島根銀行**
- (ii) 福島銀行**
- (iii) 筑邦銀行**
- (iv) 清水銀行**

SBIホールディングスの資本業務提携先である 地域金融機関の株式は新持株会社へ移管

～資本業務提携先は当社グループの人的リソース等も鑑み最大10行まで～



地方創生の具現化という志を同じくする複数のパートナーと
共同で「地方創生パートナーズ株式会社」を8月中に設立予定



地域経済の活性化に向けた政策立案およびその推進母体との位置づけ、
パートナー各社と共に「**公益は私益に繋がる**」を実践

SBI地銀ホールディングスでは地方創生パートナーズ(株)を中心とした 枠組みが持つ地方創生に資する機能や資産運用機能も活用

**SBI地銀
ホールディングス**

出資

資本業務提携行(2020年7月時点)



島根銀行



あなたのまちの
筑邦銀行



福島銀行



清水銀行

地方創生パートナーズ

SBI地方創生
サービシーズ(株)

SBI地方創生
投融資(株)

支援

今後の資本業務提携先(10行まで)



島根銀行(グループ保有比率:34.0%)との連携諸施策の進捗

収益力強化に向けた施策

- SBIマネープラザとの共同店舗では、開業から半年余りで、口座数は約5倍、預かり資産残高は約23倍に増加するなど好調に滑り出し、手数料収入拡大に寄与
- SBI地方創生アセットマネジメントへの資産運用委託を通じたポートフォリオ再編と資産管理コストの低減、安定的な利息収入の拡大に取り組む

地域経済活性化に向けた施策

- 島根銀行の顧客や島根県内企業に対する、SBIグループのグループ企業やサービス、投資先や提携先の紹介を通じたビジネスマッチングの促進
- SBI証券とM&A事業における業務提携を通じた事業承継・M&A支援体制の強化

顧客利便性向上およびコスト削減に向けた施策

- SBIネオファイナンスサービスズの提供するバンキングアプリの導入を通じた顧客利便性の向上
- SBI証券への投資信託・債券の取り扱いに係る事業譲渡による高品質なサービスの提供
- SBIグループの支援の下、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

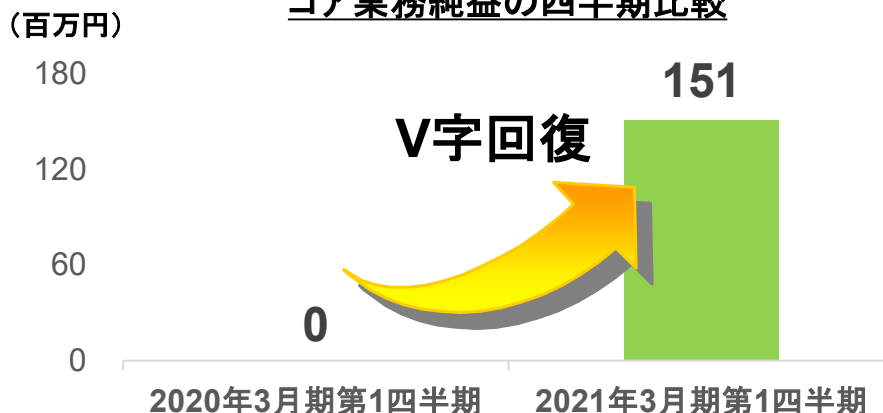
2021年3月期第一四半期業績について

～SBIグループとの連携効果もあり、V字回復を達成～

業績回復の主な要因

- 「顧客中心主義」の営業に徹した結果として、地元山陰地区での中小企業向け貸出件数・残高が増加
- SBI地方創生AMへの資産運用委託を通じた利息収入の増加
- SBIマネープラザとの共同店舗運営に伴う手数料収入の増加

コア業務純益の四半期比較



※1 ＜PBR 推移比較＞

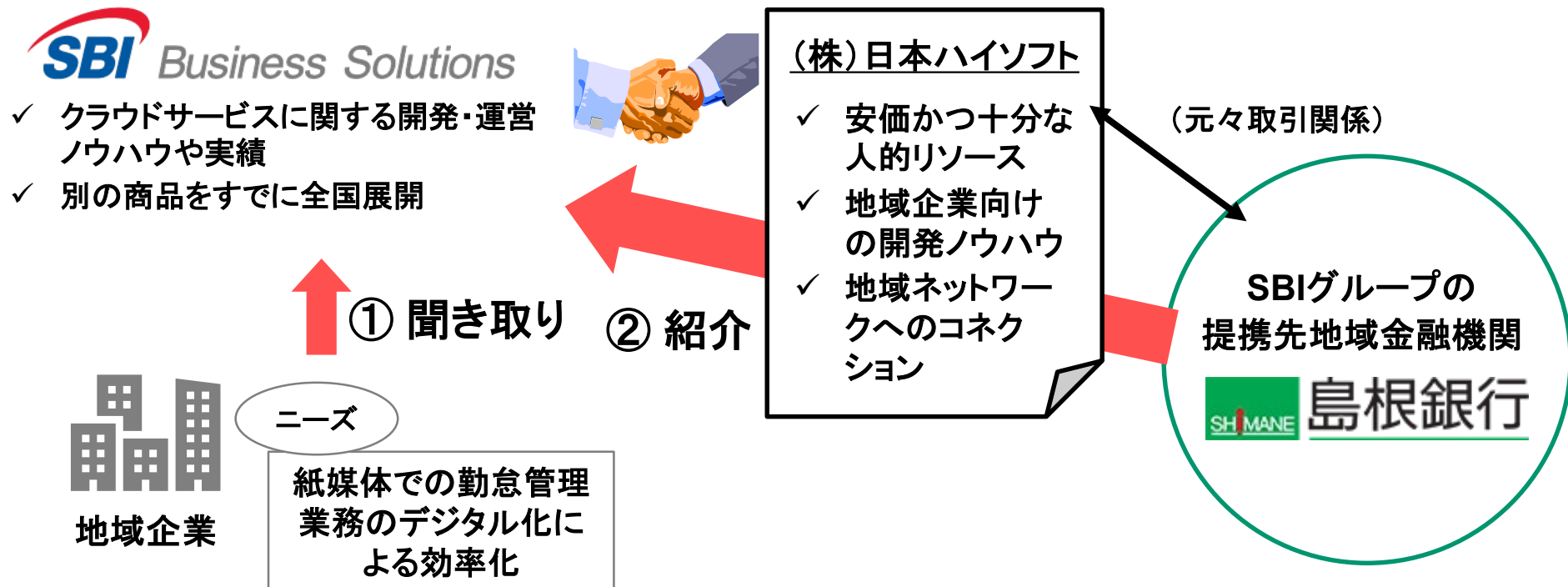
社名	PBR (2019年9月末)	PBR (2020年6月末)	増減
島根銀行	0.21	0.35	+0.14
鳥取銀行	0.27	0.24	-0.03
千葉銀行	0.44	0.40	-0.04
銀行業平均 ^{※2}	0.30	0.30	0
時価総額 下位10行平均	0.32	0.31	-0.01

島根銀行自身の取組み
やSBIとの連携に対して、
**投資家から期待が集
まっている**

地域金融機関を媒介にして、地域企業とSBIグループが 協業し、中小企業向け勤怠管理サービスを全国に展開

～島根県の日本ハイソフト社とクラウド型勤怠管理ソリューションを共同開発した事例～

③ 提携：全国展開へ



地方で課題を聞き取り、地域企業と共にソリューションを開発し、
SBIのネットワークで全国へと展開

福島銀行(グループ保有比率:19.25%)との連携諸施策の進捗

収益力強化に向けた施策

- SBIマネープラザとの共同店舗では、2020年2月末時点と比較して、口座数は約4倍、預かり資産残高は約52倍に増加
- SBI地方創生アセットマネジメントへの資産運用委託を通じた有価証券運用の高度化を推進

地域経済活性化に向けた施策

- SBIビジネスソリューションズの提供するクラウド型ワークフローシステム「承認Time」を活用した、地域企業のバックオフィス業務支援の推進
- 福島銀行の顧客や福島県内企業に対する、SBIグループのグループ企業やサービス、投資先や提携先の紹介を通じたビジネスマッチングの促進

顧客利便性向上およびコスト削減に向けた施策

- SBIネオファイナンスサービスズの提供するバンキングアプリの導入を通じた顧客利便性の向上を推進
- SBI証券との金融商品仲介業によるSBI証券の提供する幅広い投資商品や高品質なサービスの提供
- 住信SBIネット銀行の提供する住宅ローンの提供を通じて、取り扱い商品の拡充と顧客利便性の向上を実現

筑邦銀行(グループ保有比率:約3%)との連携諸施策の進捗

収益力強化に向けた施策

- SBIマネープラザとの共同店舗については、2020年3月に2店舗目となる「筑邦銀行 SBIマネープラザ福岡」の運営を開始するなど、連携を強化
- SBI地方創生アセットマネジメントへの資産運用委託を通じた有価証券運用の高度化を推進

地域経済活性化に向けた施策

- SBIグループの出資先企業のブロックチェーン／分散台帳技術技術を活用し、プレミアム付き地域商品券を電子的に発行することによる地域産業活性化を促進

顧客利便性向上およびコスト削減に向けた施策

- SBIネオファイナンスサービスズの提供する「ちくぎんアプリ」は、銀行サービス(残高照会)や決済サービス(「LINE Pay」など)10以上の機能を搭載
- SBIレミットの提供する国際送金サービスの取扱いを通じて、県内の外国人労働者の利便性拡充と送金業務の効率化を実現
- SBI証券との金融商品仲介業によるSBI証券の提供する幅広い投資商品や高品質なサービスの提供
- SBIグループ各社やファンドへの出資を通じた、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

清水銀行(グループ保有比率:約3%)との連携諸施策の進捗

収益力強化に向けた施策

- SBIマネープラザとの共同店舗については、2020年3月に2店舗目となる「清水銀行 SBIマネープラザ静岡」の運営を開始するなど、連携を強化
- SBI地方創生アセットマネジメントへの資産運用委託を通じた有価証券運用の高度化を推進

地域経済活性化に向けた施策

- 清水銀行内において、SBIグループとの業務提携に関する専任部署として「業務開発部」を新設し、業務提携を通じた地域経済活性化への体制を整備
- SBIの出資先であるBASE社との、静岡県の模型文化の発信やECサイトの活用による販路拡大支援活動が、内閣府の地方創生に資する「特徴的な取組事例」を受賞

顧客利便性向上およびコスト削減に向けた施策

- SBIネオファイナンスサービスズの提供する「清水銀行アプリ」は、2020年7月に新たに2機能を追加するなど、機能の拡充と利便性の向上を推進
- SBI証券との協業の一環として、入金サービス「清水銀行 リアルタイム入金」提供を開始
- SBIグループの保有するリソースを活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

**(2) 住信SBIネット銀行は、グローバルIPOに向け、
銀行機能をアンバンドリングしパートナー企業に
提供するネオバンク構想を強力に推進**

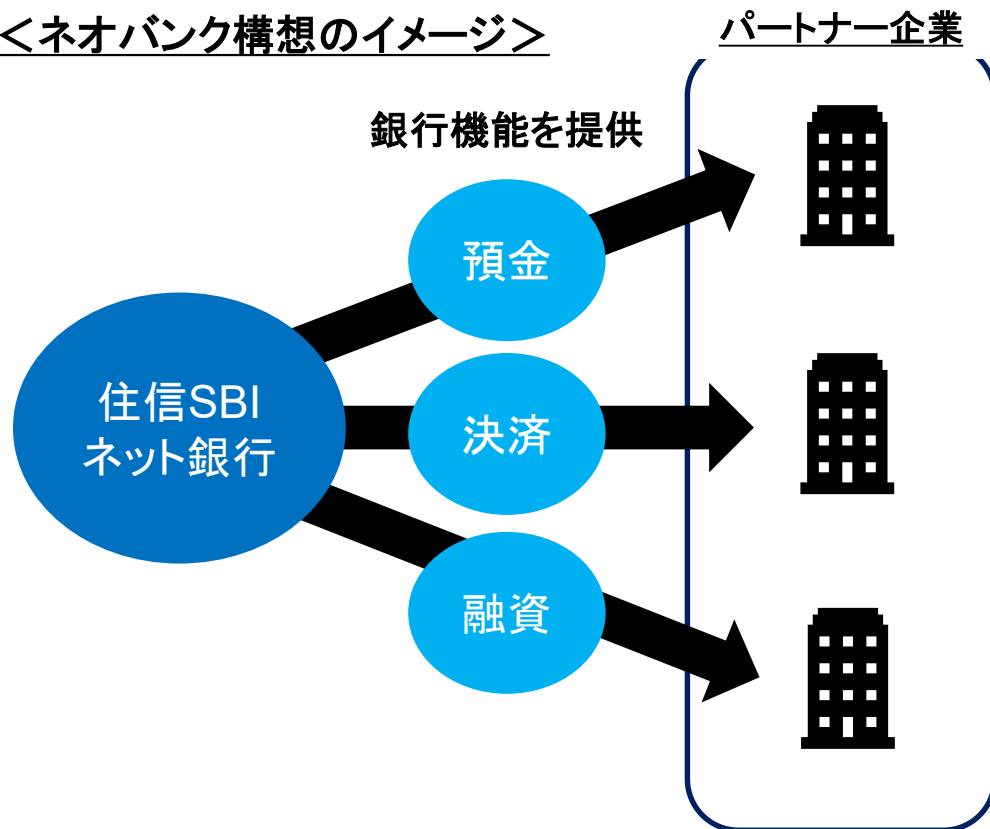
～主幹事の1社を野村證券に決定するなど、株式公開に向けて準備中～

住信SBIネット銀行は世界でもトップクラスの ネオバンクへと着実に成長しつつある

ネオバンク構想とは：

パートナー企業の顧客がその企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行が黒子として提供し、スムーズで快適にサービスを利用できる仕組みを、パートナー企業と協同で構築するもの

＜ネオバンク構想のイメージ＞



- ◆ 日本航空株式会社 (JAL) と合併会社となる **JAL ペイメント・ポート株式会社** 設立 (2017年9月)
- ◆ **旭化成ホームズ社** や **リクルートゼクシィなび社** と銀行代理業委託契約を締結 (2019年)

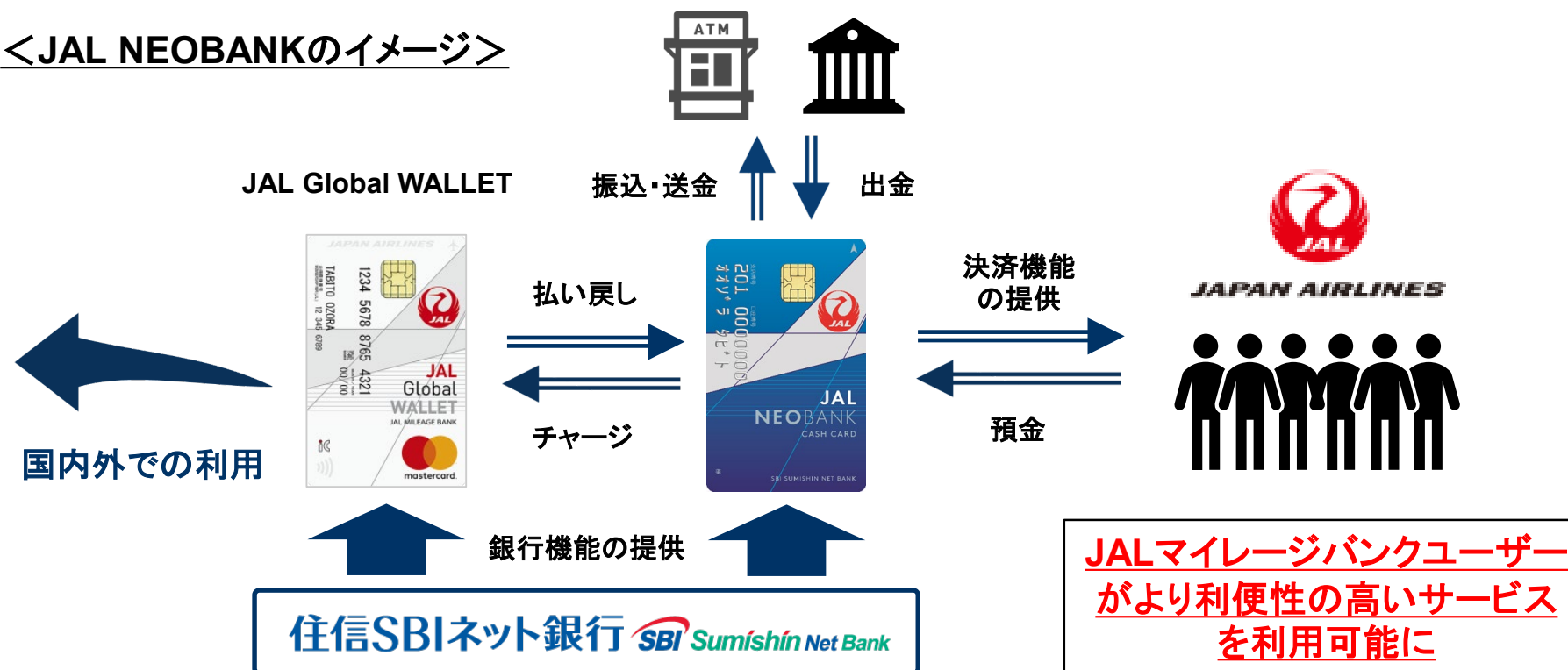
高いロイヤルティと大規模な顧客基盤を抱える大手事業者とのアライアンスを通じ、**顧客基盤の一層の拡大と新たな銀行サービスの創出**を目指す

ネオバンク構想の第一号案件となる JALマイレージバンク会員専用の銀行サービス 「JAL NEOBANK」

JAL NEOBANK

- ・ 住信SBIネット銀行の最先端のIT技術を活用したサービス
- ・ 専用口座を開設することで、アプリを通じて預金や他行振込、決済といった銀行機能を利用可能
- ・ 外貨預金機能を通じた、先行サービスである「JAL Global WALLET」へのチャージや外貨預金残高に応じたマイルの付与など顧客利便性の高いサービスを提供

<JAL NEOBANKのイメージ>



住信SBIネット銀行の融資機能の活用を目指し、 光通信グループと提携

～2019年11月に光通信グループと中小企業顧客基盤に対する
新規事業創出について基本合意～

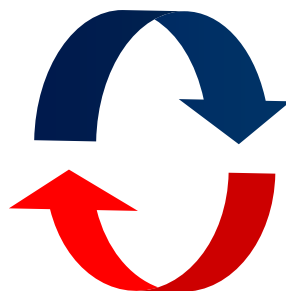


住信SBIネット銀行



オンライン事業性融資「dayta」や
アクワイアリングなど利便性の高い
次世代金融サービスを保有

フィンテックテクノロジー



顧客情報

光通信グループ

代理店数約1000社
法人顧客数約100万社を誇る
圧倒的な顧客基盤

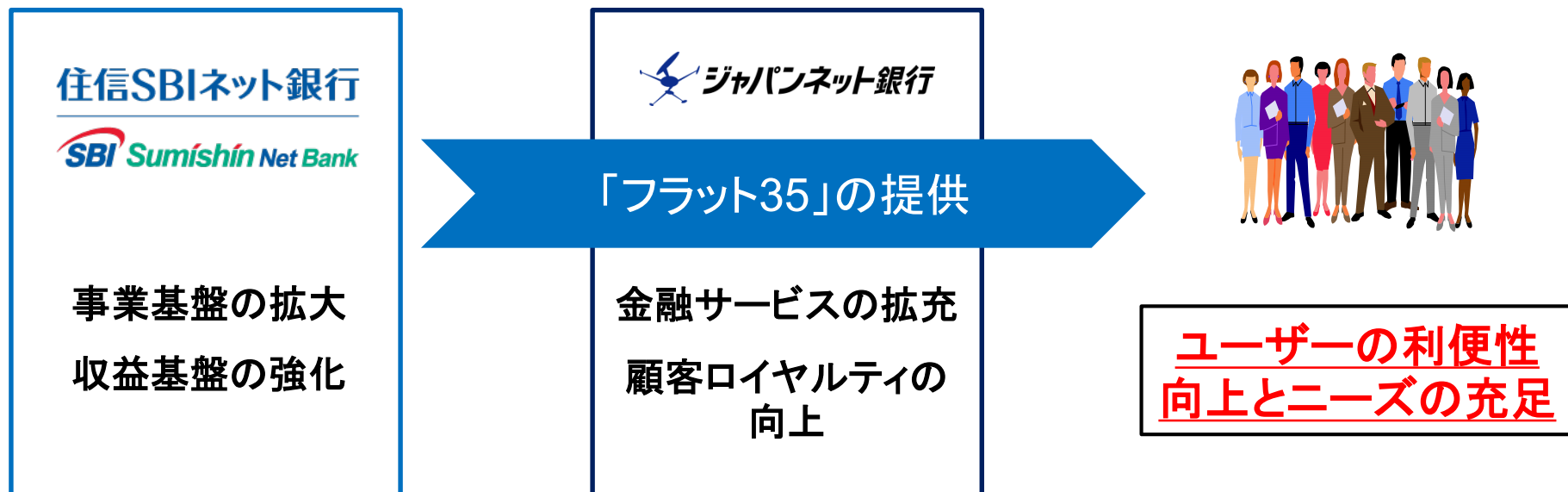
中小企業顧客基盤に向けた革新的な新規事業創出と
それを通じた地域経済活性化を目指す

Zホールディングスとの提携の一環として、 住信SBIネット銀行の取扱う住宅ローン商品「フラット35」を ジャパンネット銀行が提供することを準備中



- 2000年9月「日本初のインターネット専門銀行」として設立
- 2018年2月に、SBIと業務提携するZホールディングス(旧ヤフー)の連結子会社化
- 口座数は2020年6月末時点で470万口座に達しており、強固な顧客基盤を有する

<提携イメージ図>



SBIグループの掲げるオープンアライアンス戦略の 先行事例としてのネットムーブ社の子会社化

～M&Aによるオープンアライアンスの推進～



2019年4月に完全子会社化したネットムーブ社は
キャッシュレス化の波に乗り、順調に事業規模を拡大

ネットムーブ社

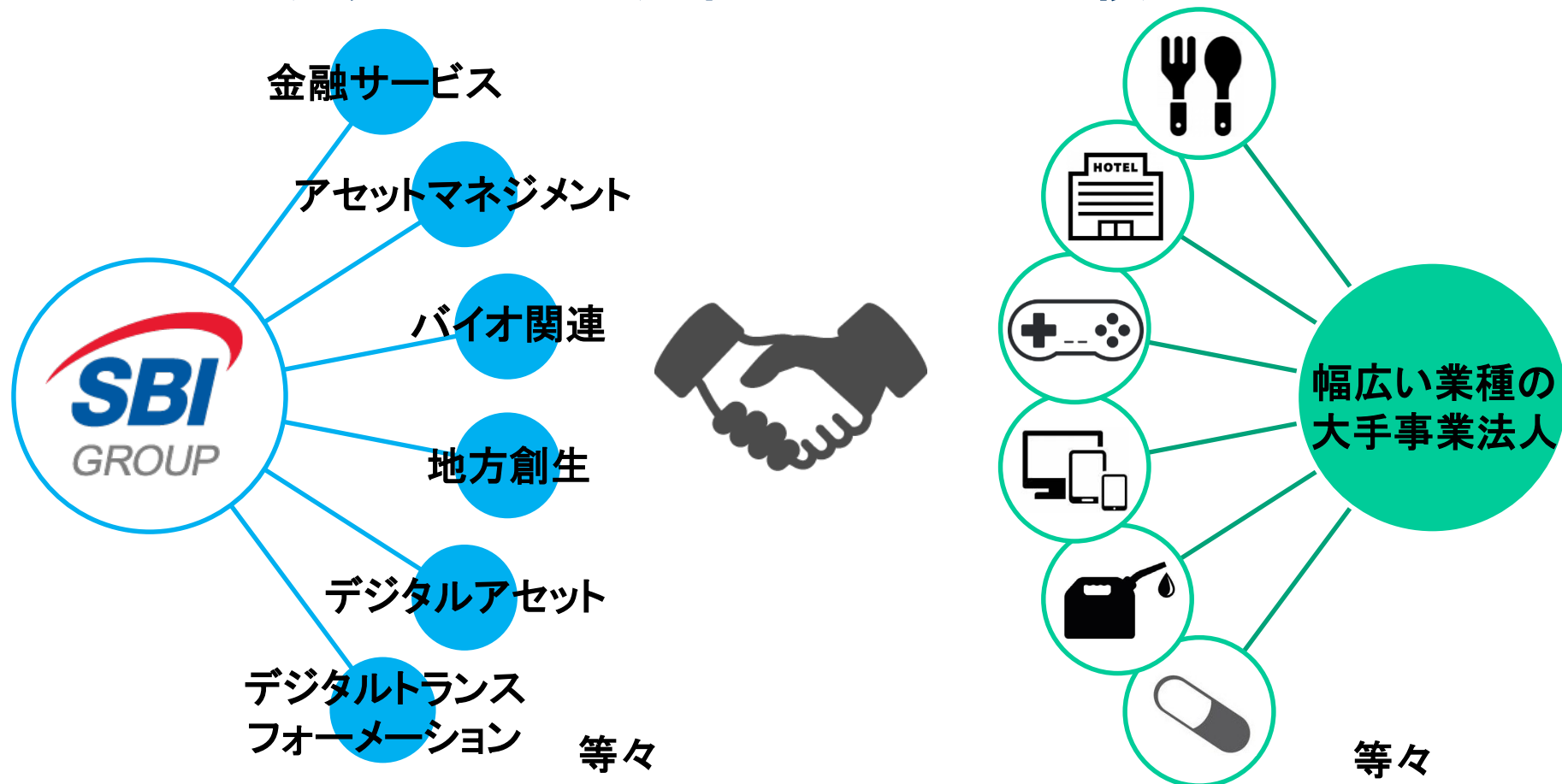
- ◆ 決済・セキュリティサービス等において**高い設計・開発力を保有**
- ◆ 国内で初めてクレジットカード業界のセキュリティ標準化団体である「PCISSC」が定める「PCI P2PEソリューション」「PCI P2PEコンポーネント」のプロバイダ認定を取得するなど**安全性の高い決済サービスを提供**
- ◆ 国内で継続するキャッシュレス推進の流れを受け、**決済事業が好調に推移**。2021年3月期第1四半期は**売上・利益共に事業計画を上回って着地する見込み**



ネットムーブ社の高度なテクノロジーと住信SBIネット銀行の持つ最先端
の銀行サービスを融合させることで、**セキュリティの向上と決済サービスの
高度化を実現**

(3) 様々な事業領域でのアライアンス推進に向け、 多様な事業法人とのリレーションを強化

“オープン・アライアンス”の拡大に向けて、グループ内の 経営資源を最大限活用し、様々な業界の大手企業との 提携に向けた提案・アプローチを積極化



両社のトップ面談を通じて迅速かつ大胆な提携を模索

既存事業に関する提案のみならず、提携先企業の更なるシェア・
業容拡大に資する新たなビジネスモデルに関する提案も実施

2020年4月に合意したSMBCグループとの戦略的 資本業務提携に基づく具体的な取り組みを引き続き推進

金融コングロマリット



メガバンクグループ



〔2020年4月28日に広範囲な事業領域に及ぶ包括的な資本業務提携を基本合意〕

デジタル領域及び対面領域を含む各種領域における
各社の強みを活かし、顧客に一層の利便性を提供

スマホ証券 および 金融サービス 仲介業の分野	対面証券 ビジネス分野	投資分野	地方創生分野	証券システム および 証券事務分野	両グループ間 の資本協力 関係の強化
----------------------------------	----------------	------	--------	-------------------------	--------------------------

証券分野として、SMBCグループによるSBIネオモバイル証券への出資(資本提携)の
ほか、新たな資産運用サービスの提供等(業務提携)の提携が具体的にスタート。
新たに、銀行分野での業務提携についても協議を開始

証券分野での具体的な提携内容

スマホ証券および金融サービス仲介業における提携のほか、新たな資産運用サービスの提供を通じ、顧客に対する一層の利便性向上を目指す

業務提携

相続ビジネスの強化



×



- SBI証券の顧客に対し、[三井住友銀行の相続関連サービスの紹介](#)
- SBI証券の顧客が、三井住友銀行の店頭等で相続に関するご相談が可能な体制を整備

基本合意

クレジットカード・ポイントを活用した協業



×



- 新たな個人向け資産運用サービスとして、[クレジットカード投信積立サービスの提供](#)
- 投資信託残高に応じて貯まるVポイントを活用した投資サービスも提供

資本業務提携

圧倒的No1のスマホ証券を確立



×



- SMBCがSBIネオモバイル証券に対し、**20%**出資
- 三井住友銀行との[残高連携等を通じ、利便性を向上](#)
- SMBCとの[自動口座振替等シームレスな入出金サービスの実現](#)

銀行分野での提携に関する協議を開始

三井住友カードの先進的なサービスを導入・拡散することで、
住信SBIネット銀行の推進するネオバンク構想を加速させる



Powered by

住信SBIネット銀行



パートナー企業に対する革新的な銀行機能の提供とそれを通じた 顧客利便性の高い銀行サービスの創出を目指す「ネオバンク構想」の推進



三井住友カード

- ✓ VISA/MastercardやApple Payなど、各種キャッシュレス決済ブランドの取扱い実績
- ✓ 決済・顧客データ管理やその他カード関連業務全般に関するノウハウ



住信SBIネット銀行を含むネオバンク構想におけるパートナー企業に対して、三井住友カードのモバイル決済サービスを共同で提供することについて協議を開始

エスクリとの資本業務提携に関する契約締結

(2020年7月16日発表)

～ライフタイムバリューの最大化を追求する取り組みを強化～

エスクリ社(東証1部)



- ・ 挙式、披露宴施設等のブライダル事業や、建築不動産事業等を展開
- ・ エスクリ社が第三者割当の方式で発行する普通株式の取得で合意。第三者割当増資後の所有議決権割合は13.32%

金融
サービス

ALA関連
化粧品・
健康食品

M&A

結婚は個人のライフサイクルにおける非常に大きなイベントの一つであり、その際にそれまで利用してきた商品・サービスを見直したり、新たに利用を開始したりする方も多いと考えられる

同社の顧客に対し、結婚後も様々なライフイベントに応じてSBIグループの商品・サービスを提案し、両社のシナジーを発揮

SBI証券は高島屋グループとの提携を通じた 金融サービスの提供を開始



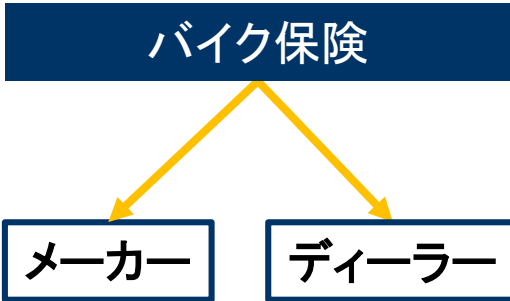
高島屋グループが主体となって、高島屋のお客さま向けに、対面およびインターネットでの投資信託の提供をはじめとした様々な金融サービスを展開

- 高島屋グループのお客さまの資産運用をサポートする、高島屋専用ウェブサイトの共同運営
- 高島屋ファイナンシャル・パートナーズが対面相談カウンター「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を新設し、資産運用コンサルティングを提供
- クレジットカード「タカシマヤカード」で決済できる投信積立サービスを提供(2020年7月7日開始)
- 「タカシマヤカード」での投信積立でタカシマヤポイントが貯まるポイントプログラムを導入(2020年7月7日開始)

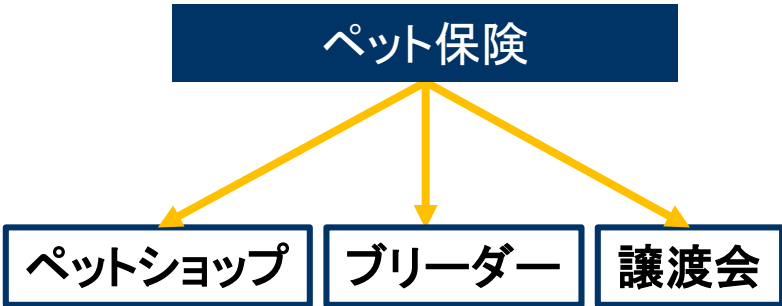
タカシマヤ ファイナンシャル カウンター



SBIインシュアランスグループ傘下の少額短期保険会社は 商品の多様性を活かして販売チャネルを拡大し 顧客接点の増加を図る

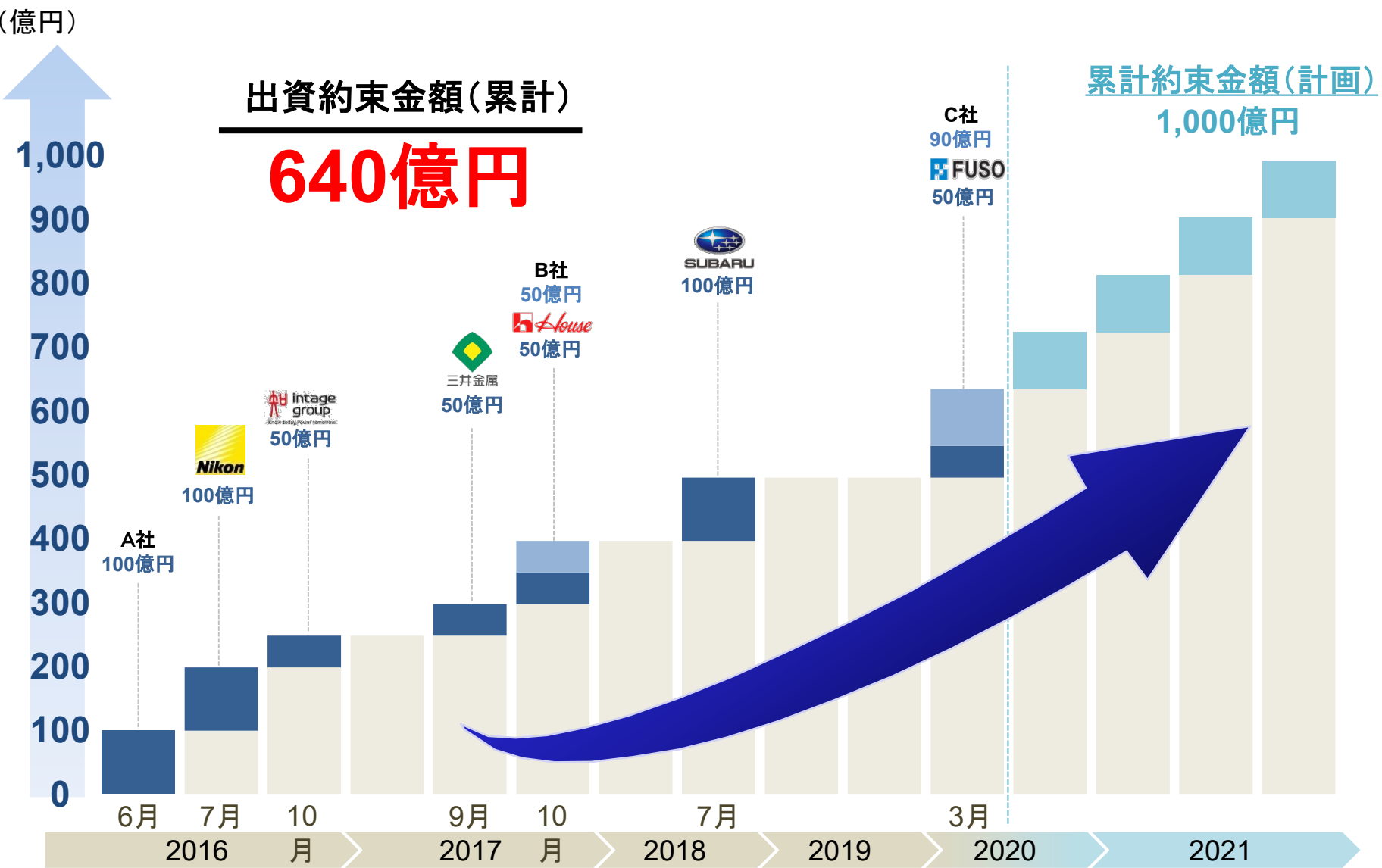


ハーレーダビッドソンオーナー専用の車両・盗難保険や、YSP（ヤマハスポーツプラザ）オーナー専用のバイク用車両保険を販売



「殺処分ゼロ」に向け、自治体や愛護団体などの譲渡団体による「新しい飼い主」を探す取り組みへ協力
「ペット保険」の加入を条件として新しい飼い主に譲渡

2016年から運営を開始したCVCファンドは着実に出資約束金額を積み上げ、今後事業法人とのアライアンスを通じて更なる拡大を目指す



【各事業に関する参考資料】

SBI証券 2021年3月期 第1四半期連結業績

(日本会計基準)

【前年同期比較】

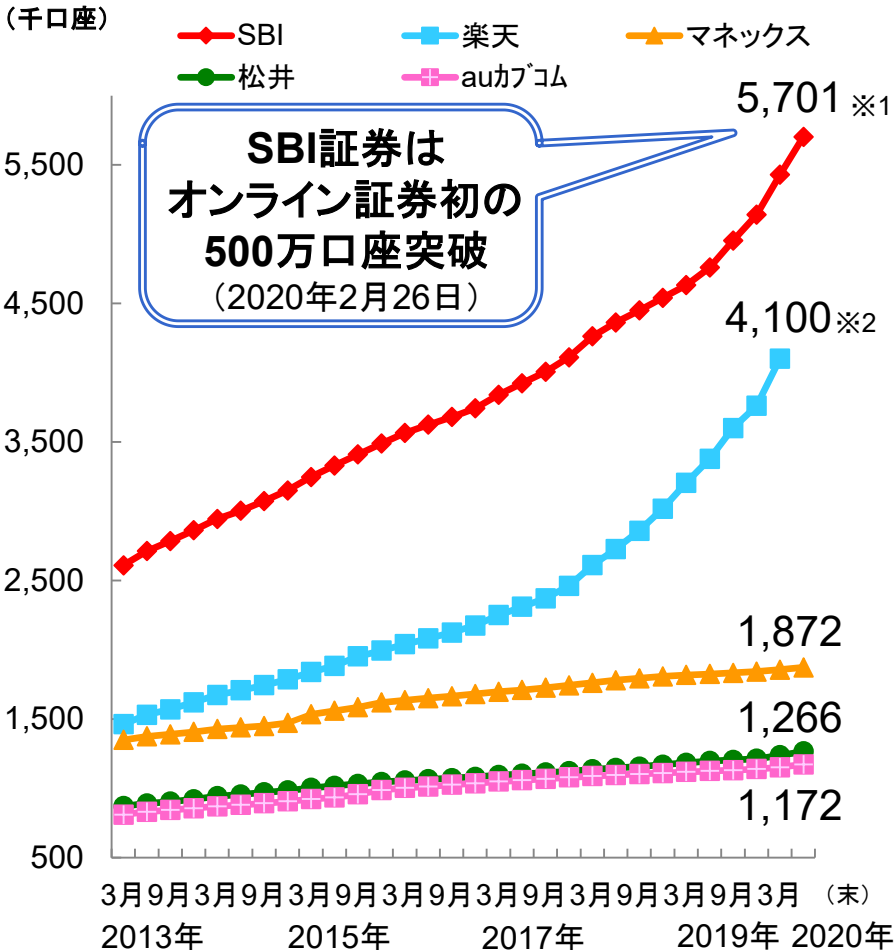
(単位:百万円)

	2020年3月期 第1四半期 (2019年4月～2019年6月)	2021年3月期 第1四半期 (2020年4月～2020年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	27,464	35,375	+28.8
純営業収益	25,032	32,966	+31.7
営業利益	9,266	12,678	+36.8
経常利益	9,351	12,746	+36.3
親会社株主に帰属 する四半期純利益	6,175	9,106	+47.5

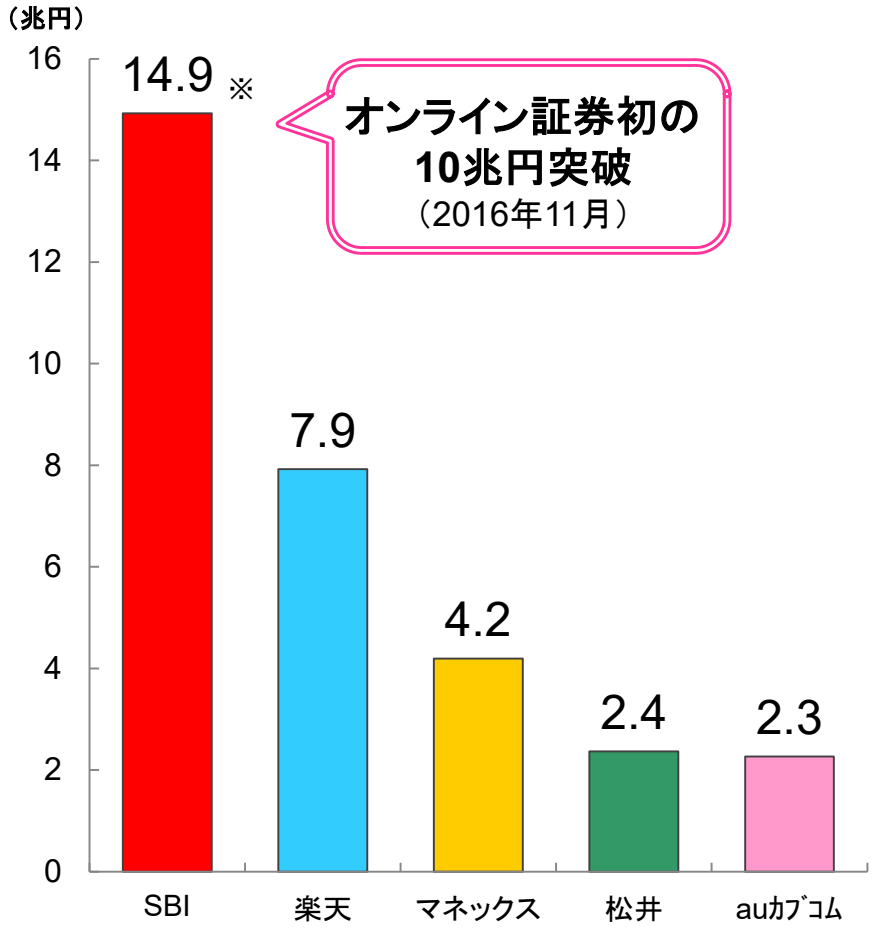
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

<口座数・預り資産>

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2013年3月末～2020年6月末)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2020年6月末)

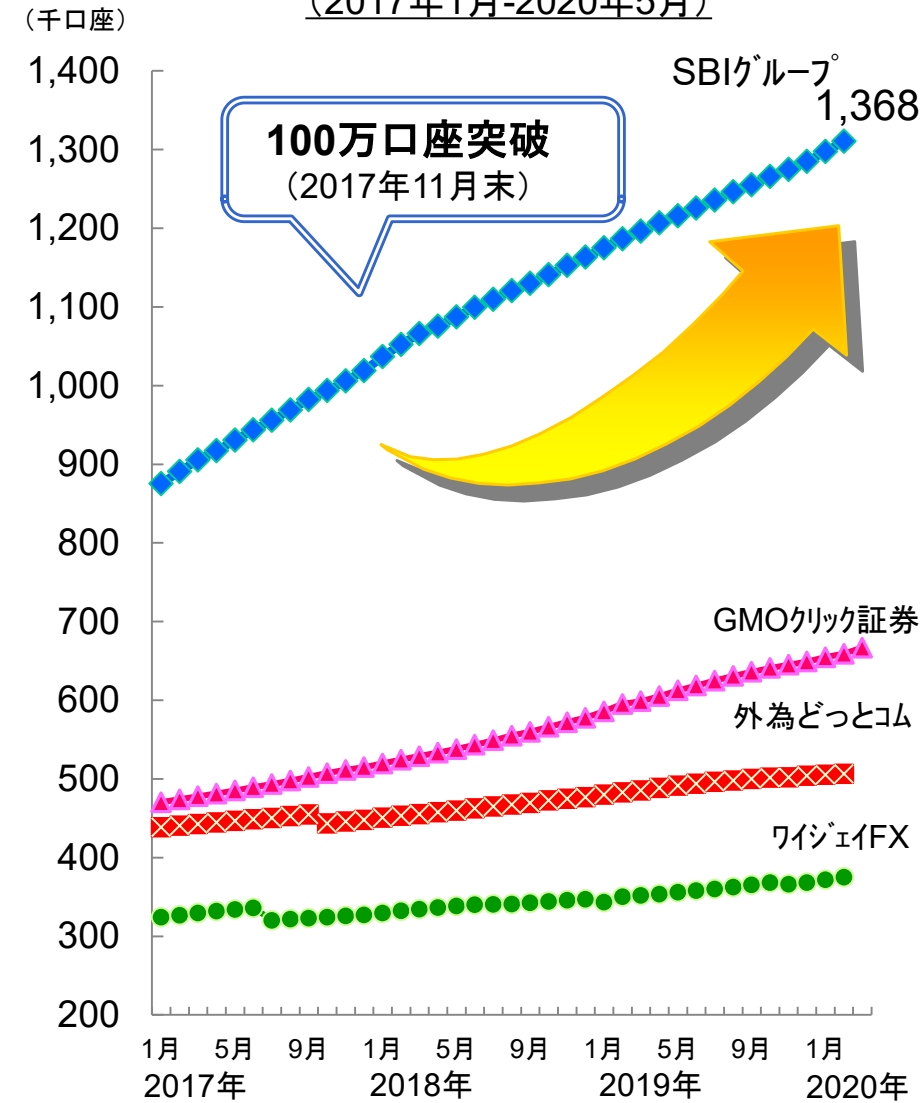


※1 SBIの口座数、預り資産には2019年6月末以降、SBIネオモバイル証券の値を含む
※2 楽天証券は2020年3月末現在の数値を記載

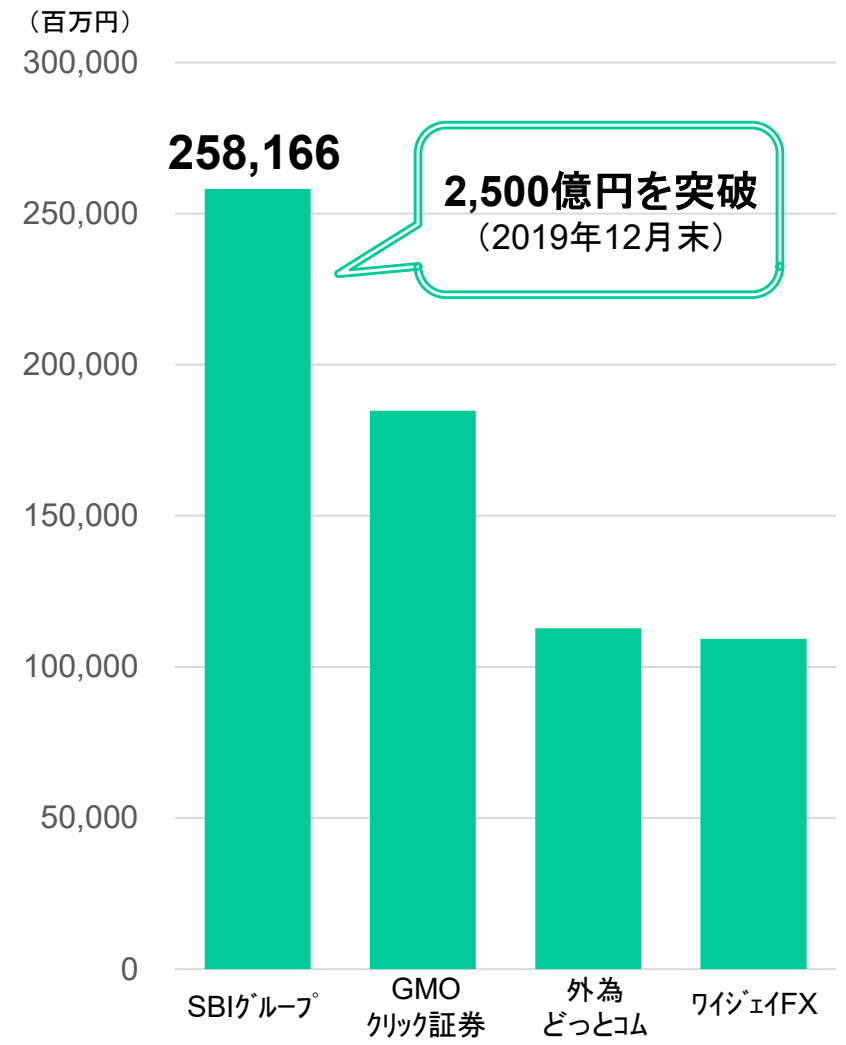
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

国内FX取引におけるSBIグループ(SBI証券、SBI FXTレード、住信SBIネット銀行の3社合計)の口座数と預り残高はともに競合他社を圧倒的に凌駕

FX企業4社における口座数の推移
(2017年1月-2020年5月)



FX企業における預り残高ランキング(2020年5月末)



アセットマネジメント事業の 2021年3月期第1四半期の業績概況

(IFRSベース、単位:億円)

	2020年3月期 第1四半期 (2019年4月~6月)	2021年3月期 第1四半期 (2020年4月~6月)	前期同期比 増減率(%)
収益(売上高)	328	397	+21.2
税引前利益	119	120	+1.0
SBI貯蓄銀行	49	45	▲7.1 ※1
公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	66	81	+22.6
上場銘柄	39	71	+81.8
未上場銘柄	27	10	▲63.2

※1 急速な資産拡大に伴う一時的な引当金・販管費計上の影響で減益になったものの今後費用を超える収益を見込む

当社グループ投資先の今期のIPO・M&A件数は 前期と同水準を見込む

	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	24社	25社超

今期は既に4社のIPOが実現

EXIT時期	投資先名	市場
2020年5月8日	Ayala Pharmaceuticals Inc.	NASDAQ
2020年5月25日	C Channel	TOKYO PRO Market
2020年6月30日	グッドパッチ	東証マザーズ
2020年7月16日	A-PRO CO.LTD.	KOSDAQ

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。
※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

Fintechファンド(2015年設立)およびSBI AI&Blockchain ファンド(2018年設立)からの投資先のExit実績と想定IPO時期 ～両ファンドとも資金回収フェーズへ移行、後継ファンドの準備へ～

＜投資実績＞

両ファンドから計171社へ約780億円、SBIホールディングス等からの
協調投資とあわせて計約1,135億円の投資を決定済み

Fintechファンド: 約255億円、SBI AI&Blockchainファンド: 約525億円
SBIホールディングス等からの協調投資: 約355億円

＜Exit実績＞

既にIPO済み: 13社

既に第三者へ持分売却済み: 4社

＜今後の想定IPO時期※＞

2020年: 4社 2021年: 22社 2022年: 51社 2023年以降: 67社

第三者への売却によるExitを想定している先: 3社

未定: 5社

※投資先の事業計画等に基づき当社集計

アセットマネジメント事業におけるグループ運用資産 (2020年6月末時点)

プライベートエクイティ等 4,769億円 (注1) (現預金及び未払込額(注2) 1,290億円は含まず)

営業投資有価証券 業種別内訳	残高
インターネット・AI・IoT	1,312
フィンテックサービス	572
デジタルアセット・ブロックチェーン	570
金融	846
バイオ・ヘルス・医療	212
環境・エネルギー関連	27
機械・自動車	85
サービス	221
小売り・外食	19
素材・化学関連	39
建設・不動産	10
その他	30
外部および非連結ファンドへの出資持分	176
合計	4,120

営業投資有価証券 地域別内訳	残高
日本	2,248
中国	159
韓国	44
東南アジア	582
インド	33
米国	476
欧州	238
その他	339
合計	4,120

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	残高
コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)	130
その他(海外JVファンド等)	520
合計	650

投資信託等 2兆8,391億円

注1) プライベートエクイティの投資残高は、連結上の営業投資有価証券残高に、GPとして運営するものの当該ファンドに対する出資比率が低いため非連結となっているファンド(例:CVCファンド)等からの投資残高を加算しています。

注2) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額(出資約束未払込額)のことをいいます。

注3) 2020年6月末日における為替レートを適用

注4) 億円未満は四捨五入

バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS基準)

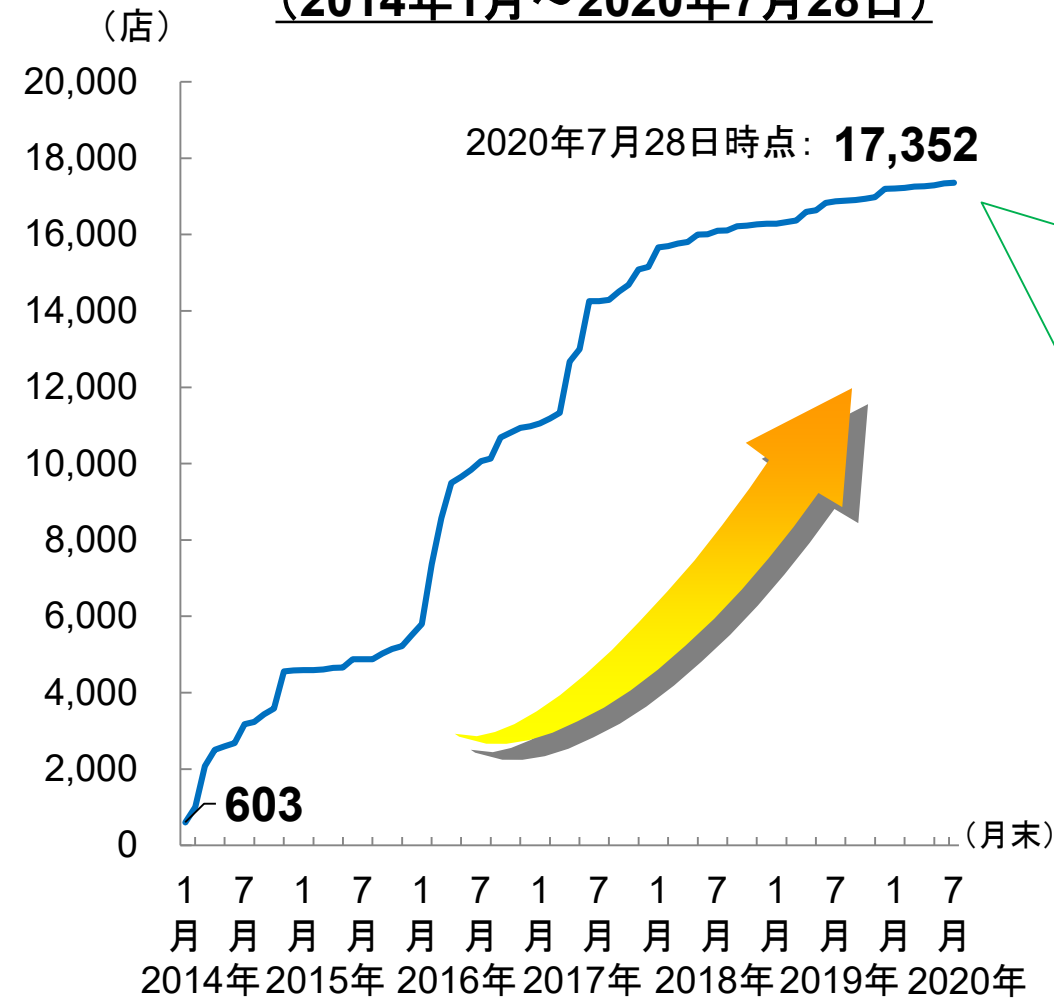
(単位:百万円)

		2020年3月期 第1四半期 (2019年4月～6月)	2021年3月期 第1四半期 (2020年4月～6月)
SBIバイオテック		▲87	▲86
Quark Pharmaceuticals (クォーク社)		▲1,832	▲945
ALA 関連	SBIファーマ	▲278	▲456
	SBIアラプロモ	47	9
	フォトナミック	▲20	▲38

- クォーク社は急性腎不全 (AKI) 予防薬のフェーズⅢ臨床試験費用等を中心とした研究開発費用を引続き計上するも、人員削減を含めた費用削減を強力に推進した結果赤字額が大幅に縮小
- SBIファーマはミトコンドリア病治療薬上市に向け製剤開発費を計上したことに加え、研究開発等に係る費用を保守的に償却した影響で赤字額が拡大
- SBIアラプロモは2020年3月期において第1四半期で計上していた複数の大口売上が、今期においては第2四半期以降に延びた影響により、売上及び税引前利益は前年同期比で減少
- フォトナミックはALA関連事業の業容拡大に向け、前期後半より人員増強を行った影響による人件費の増加が継続し赤字幅は拡大するも、米国におけるCOVID-19流行の影響を考慮してなお、通期では黒字基調を維持する見通し

日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗数は順調に拡大

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～2020年7月28日)



大手チェーンドラッグストアでの
取り扱い例:

- ウエルシア薬局 1,620店
- ツルハドラッグ 1,430店
- マツモトキヨシ 1,217店
- ココカラファイン 1,062店
- コスモス薬品 1,063店
- 富士薬品 約890店
- サンドラッグ 1,009店
- スギ薬局 802店

SBIアラプロモでは 新たな機能性表示食品の開発を加速

機能性表示食品のラインナップ:

発売中

食後血糖値と空腹時血糖値の改善機能

- ALAを配合した「アラプラス糖ダウン」30日分・10日分(2015年12月発売)
- ALAを高配合した「アラプラス 糖ダウンリッチ」(2018年11月発売)

認知改善

イチョウ葉成分を配合した「SBI イチョウ葉」(2017年12月発売)

睡眠の質改善機能

ALAを配合した「アラプラス 深い眠り」(2019年3月発売)

運動効率、運動機能の改善機能

ALAを配合した「アラプラス からだアクティブ」(2019年10月発売)

開発中

2020年5月に届出完了

コレステロールや血圧の低減

「発芽玄米の底力」を機能性表示食品としてリニューアル(20年度下期の上市予定)

2020年7月に届出完了

うつ・気分の改善

ハワイ大学で臨床試験実施済(21年度上期の上市予定)

2020年度に届出予定

疲労感の軽減

広島大学と共同で臨床試験実施済

糖の吸収を抑えながら代謝を高める

ALA+サラシア由来サラシノール
広島大学と共同開発

男性更年期改善

順天堂大学と共同で臨床試験実施済

運動による疲労感軽減

順天堂大学と共同で臨床試験実施済

【無断転載禁止】

154

4. デジタルアセット関連事業:

デジタルアセット関連事業 2021年3月期 第1四半期累計業績(IFRS)



VC Trade

(暗号資産取引所)

※2020年3月期第1四半期から金融サービス事業

(単位:百万円)

	2020年3月期 第1四半期累計 (2019年4月～2019年6月)	2021年3月期 第1四半期累計 (2020年4月～2020年6月)
税引前利益	2,207	2,778



CRYPTO

(暗号資産マイニング)

(単位:百万円)

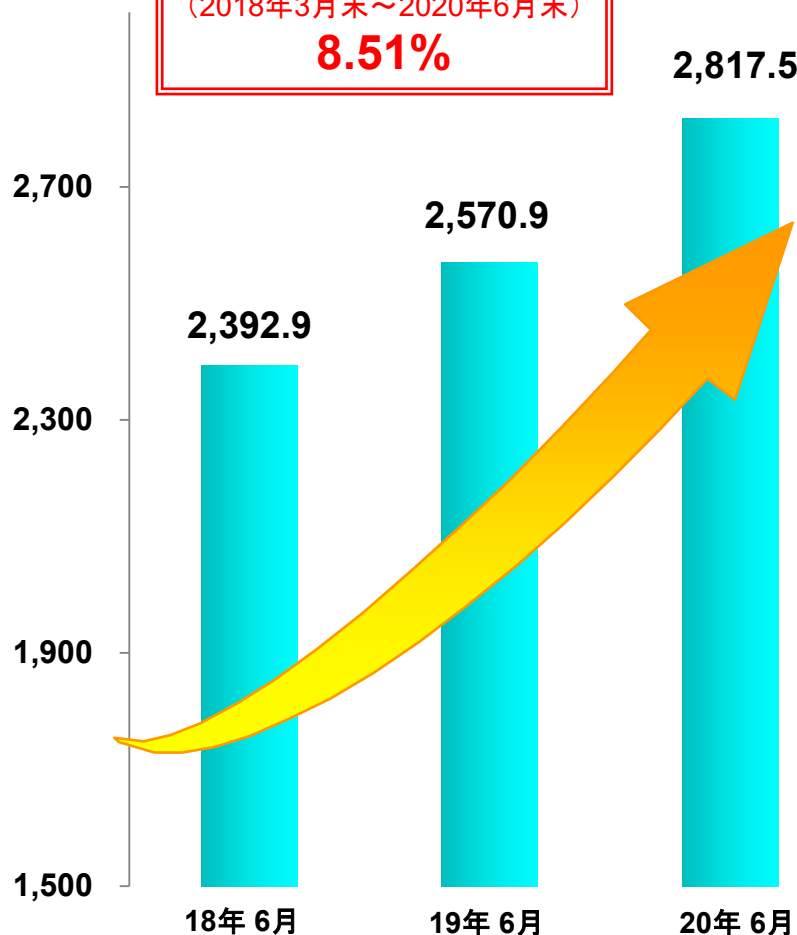
	2020年3月期 第1四半期累計 (2019年4月～2019年6月)	2021年3月期 第1四半期累計 (2020年4月～2020年6月)
税引前利益	844	▲237

5. グループ概況:

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤

(万件)

年平均成長率(CAGR)
(2018年3月末～2020年6月末)
8.51%



顧客基盤の内訳(2020年6月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券および SBIネオモバイル証券	(口座数)	570.1
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	981.3
イー・ローン	(保有顧客数)	281.3
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	95.0
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	101.7
住信SBIネット銀行	(口座数)	407.6
SBI損保	(保有契約件数)	110.1
SBI生命	(保有契約件数) ^{※4}	20.1
その他(SBIポイント等)	—	250.4
合計	—	2,817.5

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI生命の保有契約件数は、団体信用生命保険の被保険者数を含めています。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2020年3月末	2020年6月末
連結子会社(社)	247	249
連結組合(組合)	21	26
連結子会社 合計(社)	268	275
持分法適用(社)	34	33
グループ会社 合計(社)	302	308

連結従業員数推移

	2020年3月末	2020年6月末
合計(人)	8,003	8,257

<https://www.sbigroup.co.jp>